

令和 4 年 度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業会計決算審査意見書

始良市下水道事業会計決算審査意見書

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

始良市監査委員

始 監 査 第 2 1 7 号  
令和 5 年 8 月 2 4 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

始良市監査委員 川崎 栄寿  
同 竹下 日出志

令和 4 年度始良市歳入歳出決算等及び基金運用状況に係る  
審査意見並びに始良市健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度始良市歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について、また、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度始良市水道事業会計決算及び附属書類並びに令和 4 年度始良市下水道事業会計決算及び附属書類について審査したので、審査意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和 4 年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、審査意見を提出します。

# 目 次

## 令和4年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計及び特別会計の総括	2
2 普通会計における財政状況	7
(1) 決算収支状況	7
(2) 主要な財政指標等	11
3 一般会計の決算収支状況	14
(1) 決算の概要	14
(2) 歳入	15
(3) 歳出	30
4 特別会計の決算収支状況	41
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	41
(2) 国民健康保険特別会計施設勘定	45
(3) 後期高齢者医療特別会計	47
(4) 介護保険特別会計保険事業勘定	49
(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	53
(6) 農林業労働者災害共済事業特別会計	55
5 財産に関する調書	57
(1) 公有財産	57
(2) 物品	58
(3) 債権	58
(4) 基金	58
むすび	60

## 令和4年度始良市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	61
第2 審査の期間	61
第3 審査の方法	61
第4 審査の結果	61
1 土地開発基金	61
2 国民健康保険高額療養資金貸付基金	62
3 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	62
4 育英事業基金	62
5 畜産特別導入事業基金	62

### 令和4年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	.....	63
第2 審査の期間	.....	63
第3 審査の方法	.....	63
第4 審査の結果	.....	63
1 業務実績	.....	63
2 予算執行状況	.....	64
3 経営成績	.....	66
4 財政状態	.....	71
むすび	.....	77

### 令和4年度始良市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	.....	78
第2 審査の期間	.....	78
第3 審査の方法	.....	78
第4 審査の結果	.....	78
1 業務実績	.....	78
2 予算執行状況	.....	80
3 経営状況	.....	81
4 財政状態	.....	82
むすび	.....	86

### 令和4年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	.....	87
第2 審査の期間	.....	87
第3 審査の方法	.....	87
第4 審査の結果	.....	87
1 健全化判断比率	.....	87
2 資金不足比率	.....	88

注： 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 ..... 負数

「0」「0.0」 ..... 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 ..... 皆無又は該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 ..... 比率の対象数値が「0」のもの

「著増」「著減」 ..... 比率、割合等が1,000%以上のもの



令和4年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

# 令和4年度始良市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和4年度 始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和4年度 始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 令和4年度 始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度 始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 令和4年度 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 令和4年度 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

## 第2 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年8月18日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係職員の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

- 1 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に従って作成されており、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についても、おおむね適正であることを認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 一般会計及び特別会計の総括

当年度の決算額は、次表のとおりである。

#### 決算総括表

(単位：円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	36,201,950,319	35,096,118,205	1,105,832,114	189,148,000	916,684,114
特別会計	18,405,645,227	17,870,944,473	534,700,754	0	534,700,754
国民健康保険(事業勘定)	9,476,187,542	9,369,763,260	106,424,282	0	106,424,282
国民健康保険(施設勘定)	44,326,647	39,253,785	5,072,862	0	5,072,862
後期高齢者医療	1,270,373,038	1,260,473,363	9,899,675	0	9,899,675
介護保険(保険事業)	7,553,977,115	7,146,829,126	407,147,989	0	407,147,989
介護保険(サービス事業)	59,762,273	53,612,806	6,149,467	0	6,149,467
農林業労働者災害共済	1,018,612	1,012,133	6,479	0	6,479
合計	54,607,595,546	52,967,062,678	1,640,532,868	189,148,000	1,451,384,868

#### 決算額の状況

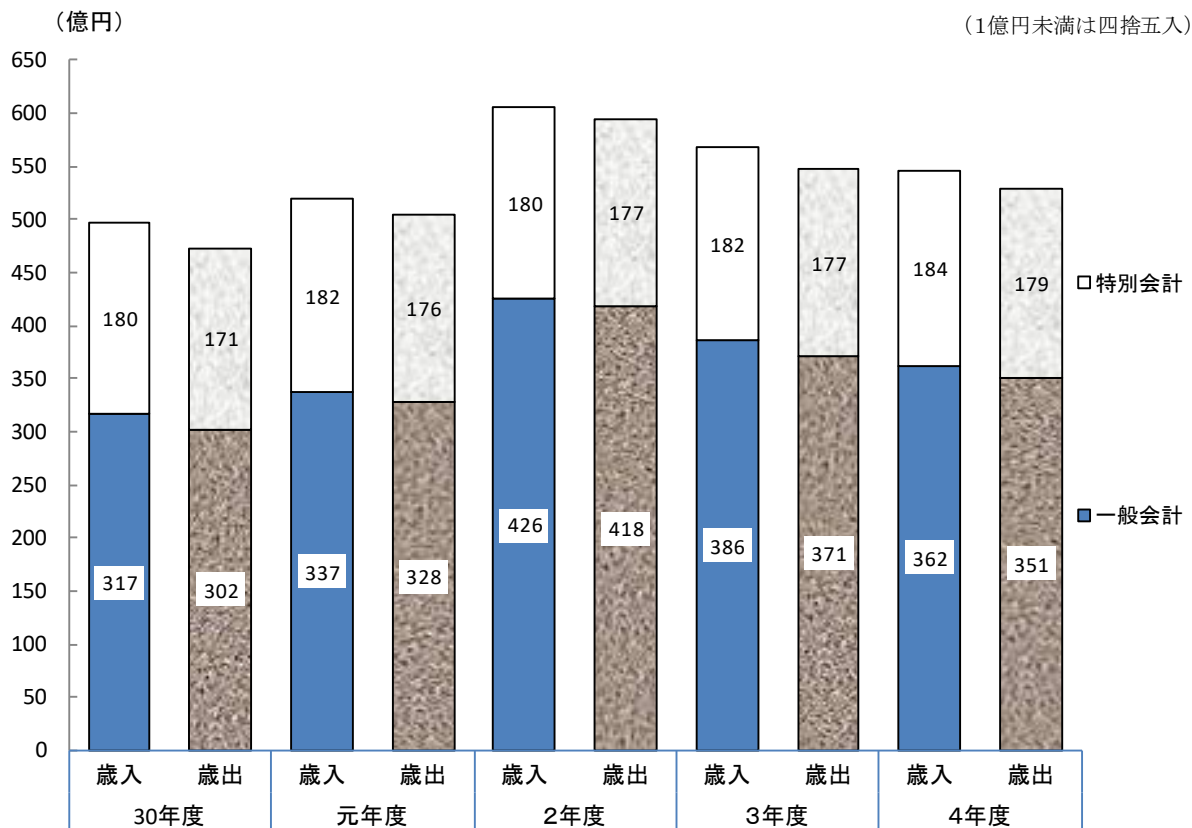
(単位：円)

区分		4年度	3年度	前年度比較
一般会計	歳入	36,201,950,319	38,550,382,559	△ 2,348,432,240
	歳出	35,096,118,205	37,086,889,928	△ 1,990,771,723
	差引額	1,105,832,114	1,463,492,631	△ 357,660,517
	実質収支	916,684,114	1,406,421,631	△ 489,737,517
	単年度収支	△ 489,737,517	798,005,978	△ 1,287,743,495
特別会計	歳入	18,405,645,227	18,218,083,650	187,561,577
	歳出	17,870,944,473	17,679,804,659	191,139,814
	差引額	534,700,754	538,278,991	△ 3,578,237
	実質収支	534,700,754	538,278,991	△ 3,578,237
	単年度収支	△ 3,578,237	235,932,509	△ 239,510,746
総計	歳入	54,607,595,546	56,768,466,209	△ 2,160,870,663
	歳出	52,967,062,678	54,766,694,587	△ 1,799,631,909
	差引額	1,640,532,868	2,001,771,622	△ 361,238,754
	実質収支	1,451,384,868	1,944,700,622	△ 493,315,754
	単年度収支	△ 493,315,754	1,033,938,487	△ 1,527,254,241

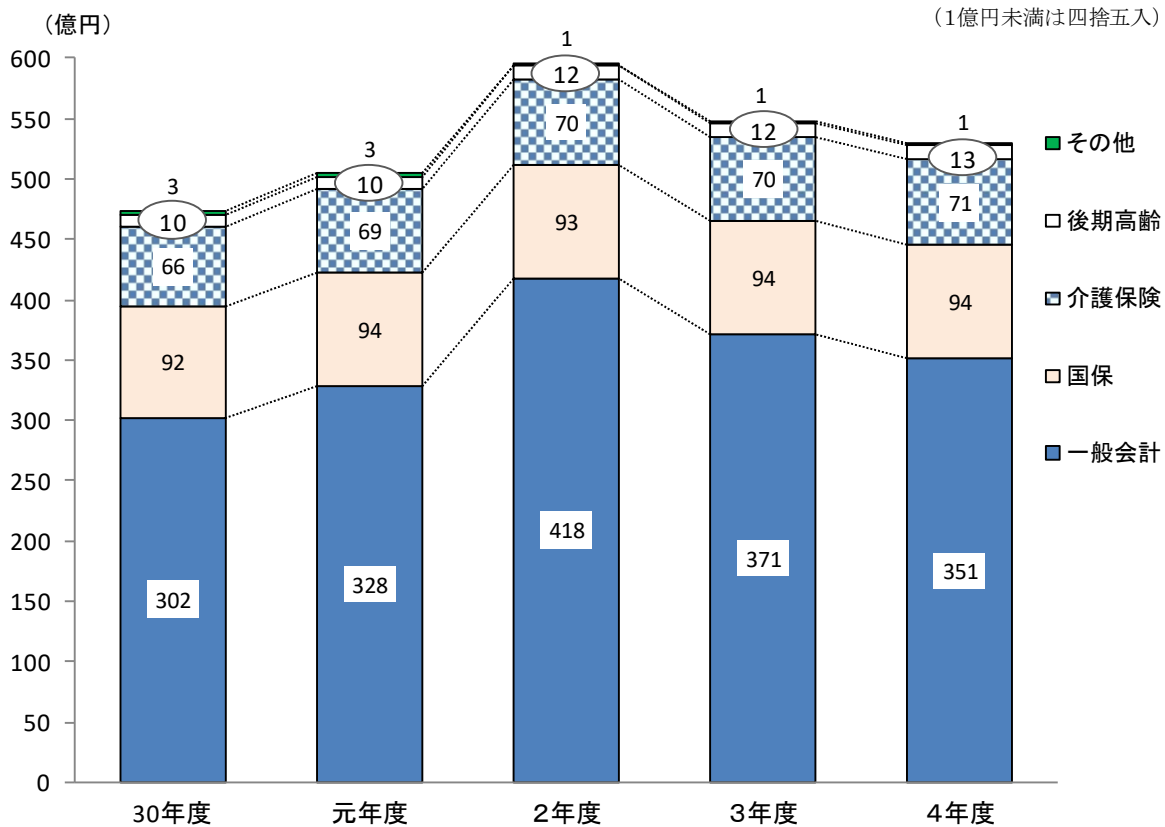
※「単年度収支額」は、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

歳入、歳出額の推移及び会計別歳出額の推移は、次のとおりである。

### 決算額の推移



### 会計別歳出額の推移



予算の執行状況は、次のとおりである。

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額 又は繰越額	計
一 般 会 計	32,060,000,000	4,899,925,000	1,105,859,000	38,065,784,000
特 別 会 計	17,984,501,000	295,168,000	0	18,279,669,000
国民健康保険(事業勘定)	9,498,825,000	1,642,000	0	9,500,467,000
国民健康保険(施設勘定)	43,354,000	△ 1,648,000	0	41,706,000
後期高齢者医療	1,270,205,000	△ 1,670,000	0	1,268,535,000
介護保険(保険事業)	7,121,949,000	291,208,000	0	7,413,157,000
介護保険(サービス事業)	48,324,000	6,460,000	0	54,784,000
農林業労働者災害共済	1,844,000	△ 824,000	0	1,020,000
合 計	50,044,501,000	5,195,093,000	1,105,859,000	56,345,453,000

当年度の当初予算は500億4,450万1,000円で、補正予算において51億9,509万3,000円を増額し、前年度からの繰越額11億585万9,000円を加えた予算現額は563億4,545万3,000円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が96.9%、歳出が94.0%となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が95.1%、歳出が92.2%、特別会計では歳入が100.7%、歳出が97.8%となっている。

## (1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
一 般 会 計	38,065,784,000	36,653,153,835	36,201,950,319	13,076,643	438,126,873	95.1	98.8
特 別 会 計	18,279,669,000	18,724,084,148	18,405,645,227	14,728,755	303,710,166	100.7	98.3
国民健康保険 (事業勘定)	9,500,467,000	9,769,088,717	9,476,187,542	12,122,855	280,778,320	99.7	97.0
国民健康保険 (施設勘定)	41,706,000	44,326,647	44,326,647	0	0	106.3	100.0
後期高齢者医療	1,268,535,000	1,274,394,488	1,270,373,038	582,100	3,439,350	100.1	99.7
介護保険 (保険事業)	7,413,157,000	7,575,493,411	7,553,977,115	2,023,800	19,492,496	101.9	99.7
介護保険 (サービス事業)	54,784,000	59,762,273	59,762,273	0	0	109.1	100.0
農林業労働者 災害共済	1,020,000	1,018,612	1,018,612	0	0	99.9	100.0
合 計	56,345,453,000	55,377,237,983	54,607,595,546	27,805,398	741,837,039	96.9	98.6

## (2) 歳出

(単位：円、%)

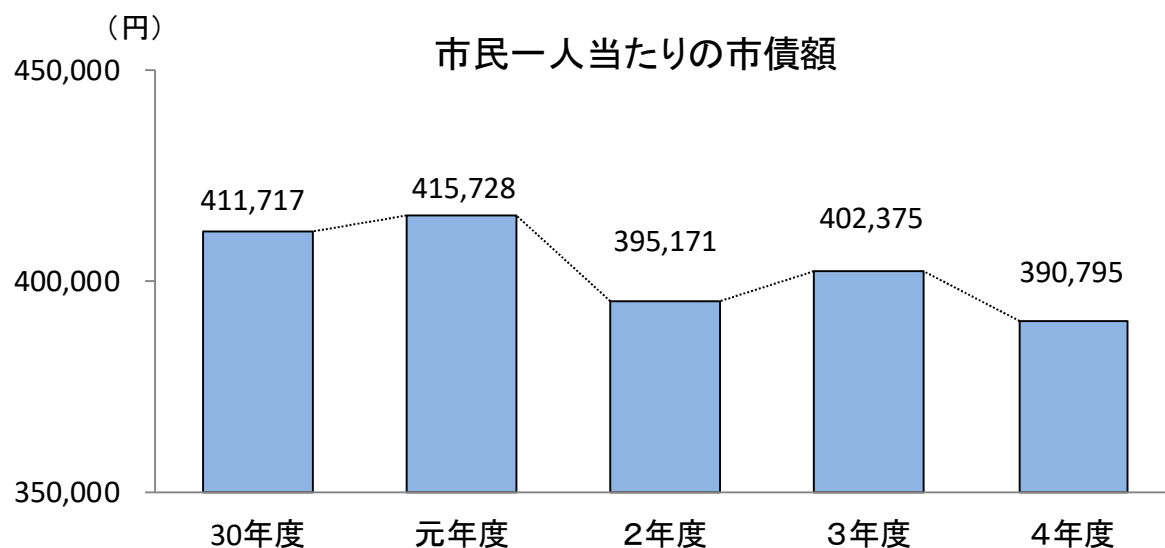
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	38,065,784,000	35,096,118,205	1,903,455,000	1,066,210,795	92.2
特 別 会 計	18,279,669,000	17,870,944,473	0	408,724,527	97.8
国民健康保険(事業勘定)	9,500,467,000	9,369,763,260	0	130,703,740	98.6
国民健康保険(施設勘定)	41,706,000	39,253,785	0	2,452,215	94.1
後期高齢者医療	1,268,535,000	1,260,473,363	0	8,061,637	99.4
介護保険(保険事業)	7,413,157,000	7,146,829,126	0	266,327,874	96.4
介護保険(サービス事業)	54,784,000	53,612,806	0	1,171,194	97.9
農林業労働者 災害共済	1,020,000	1,012,133	0	7,867	99.2
合 計	56,345,453,000	52,967,062,678	1,903,455,000	1,474,935,322	94.0

### (3) 市債の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	令和3年度末 残 高	令和4年度 償還額(元金)	令和4年度 借 入 額	令和4年度末 残 高
普通 会計	一般会計	31,271,295,912	3,426,632,020	2,611,000,000	30,455,663,892
	農林業労働者災害共済	0	0	0	0
	小 計	31,271,295,912	3,426,632,020	2,611,000,000	30,455,663,892
企 業 会 計 を 除 く	国民健康保険(事業勘定)	0	0	0	0
	国民健康保険(施設勘定)	9,335,756	988,362	0	8,347,394
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険(保険事業)	0	0	0	0
	介護保険(サービス事業)	0	0	0	0
	小 計	9,335,756	988,362	0	8,347,394
総 計		31,280,631,668	3,427,620,382	2,611,000,000	30,464,011,286

市債の当年度末現在高は、304億6,401万1,286円で、前年度末に比べ8億1,662万382円減少している。この残高は、当年度末現在の人口77,954人に対し、1人当たり39万795円となり、前年度と比べ1万1,580円の減となっている。



## 2 普通会計における財政状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である。本市の場合、一般会計・農林業労働者災害共済事業特別会計を合わせたもので、重複額等を控除し純計したものである。

### (1) 決算収支状況

当年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度 14 億 643 万円の黒字より 4 億 8,974 万円減少し、9 億 1,669 万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ 12 億 8,770 万 3,000 円減少している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金 27 万 7,000 円を加え、財政調整基金の取り崩し額 1 億 3,000 万円を差し引いた実質単年度収支は前年度に比べ赤字が 19 億 422 万 6,000 円増加し、6 億 1,946 万 3,000 円の赤字となっている。

### 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	4 年度	3 年度	前年度比較	
			金額	増減率
① 歳入総額	36,202,968	38,547,300	△ 2,344,332	△ 6.1
② 歳出総額	35,097,130	37,083,801	△ 1,986,671	△ 5.4
③ 歳入歳出差引額(形式収支)①－②	1,105,838	1,463,499	△ 357,661	△ 24.4
④ 翌年度に繰り越すべき財源	189,148	57,071	132,077	231.4
⑤ 実質収支 ③－④	916,690	1,406,428	△ 489,738	△ 34.8
⑥ 前年度実質収支	1,406,430	608,465	797,965	131.1
⑦ 単年度収支 ⑤－⑥	△ 489,740	797,963	△ 1,287,703	△ 161.4
⑧ 積立金	277	486,800	△ 486,523	△ 99.9
⑨ 繰上げ償還金	0	0	0	0.0
⑩ 積立金取り崩し額	130,000	0	130,000	皆増
⑪ 実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	△ 619,463	1,284,763	△ 1,904,226	△ 148.2

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。



## ア 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は30.1%で、前年度と比較すると2.8ポイント高くなっている。

自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

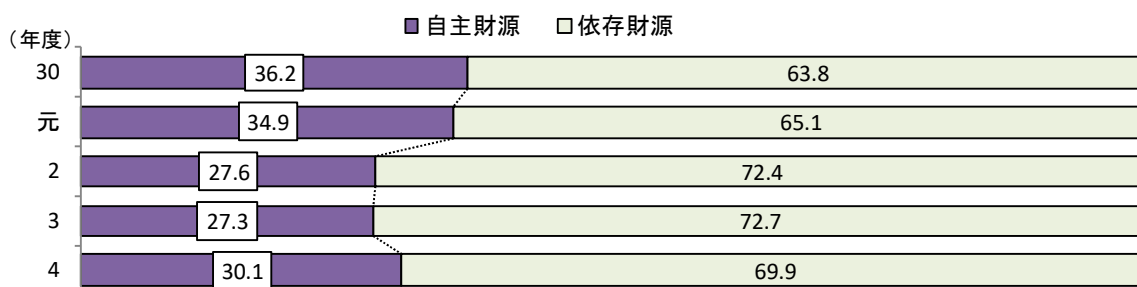
区 分		4 年 度		3 年 度		増減
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	1 市税	8,019,974	22.2	7,656,434	19.9	363,540
	13 分担金及び負担金	119,632	0.3	111,677	0.2	7,955
	14 使用料及び手数料	563,607	1.5	561,945	1.5	1,662
	17 財産収入	110,131	0.3	645,133	1.7	△ 535,002
	18 寄附金	503,755	1.4	362,735	0.9	141,020
	19 繰入金	557,755	1.5	331,705	0.9	226,050
	20 繰越金	563,499	1.6	445,695	1.2	117,804
	21 諸収入	469,877	1.3	407,441	1.0	62,436
	小 計	10,908,230	30.1	10,522,765	27.3	385,465
依 存 財 源	2 地方譲与税	302,170	0.8	295,546	0.8	6,624
	3 利子割交付金	2,218	0.0	4,603	0.0	△ 2,385
	4 配当割交付金	21,386	0.1	19,214	0.1	2,172
	5 株式等譲渡所得割交付金	24,351	0.1	26,698	0.1	△ 2,347
	6 法人事業税交付金	84,751	0.2	70,289	0.2	14,462
	7 地方消費税交付金	1,818,068	5.0	1,707,236	4.4	110,832
	8 自動車税環境性能割交付金	13,143	0.0	15,172	0.0	△ 2,029
	9 ゴルフ場利用税交付金	39,307	0.1	36,541	0.1	2,766
	10 地方特例交付金	123,333	0.4	178,124	0.5	△ 54,791
	11 地方交付税	8,253,970	22.8	8,494,717	22.0	△ 240,747
	12 交通安全対策特別交付金	11,812	0.0	13,509	0.0	△ 1,697
	15 国庫支出金	8,900,091	24.6	10,110,737	26.2	△ 1,210,646
	16 県支出金	3,089,138	8.6	2,864,249	7.4	224,889
22 市債	2,611,000	7.2	4,187,900	10.9	△ 1,576,900	
小 計	25,294,738	69.9	28,024,535	72.7	△ 2,729,797	
合 計	36,202,968	100.0	38,547,300	100.0	△ 2,344,332	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

## 自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円、%)

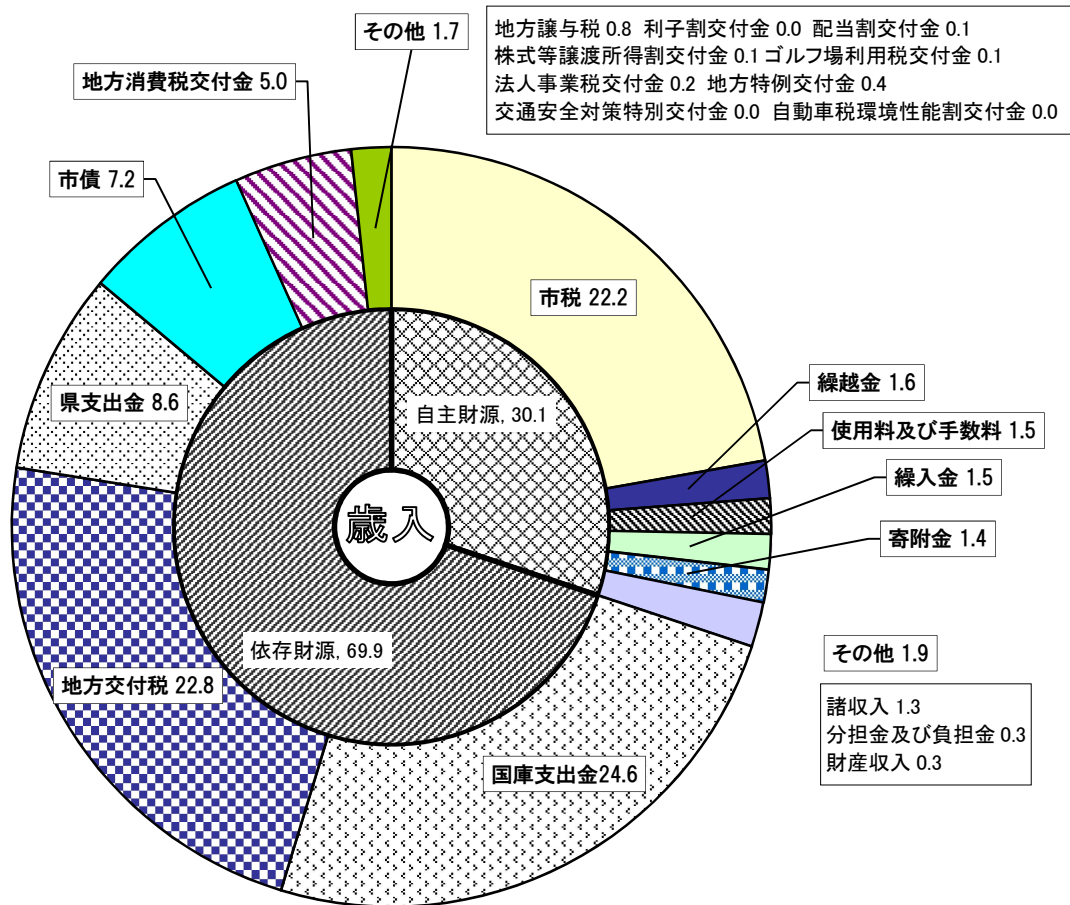
年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
30	11,474,299	36.2	20,207,642	63.8
元	11,697,380	34.9	21,805,337	65.1
2	11,622,779	27.6	30,514,972	72.4
3	10,522,765	27.3	28,024,535	72.7
4	10,908,230	30.1	25,294,738	69.9



自主財源と依存財源の内容は次のとおりである。

### 歳入の款別状況

(単位：%)



### イ 歳出の構成

目的別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	4年度		3年度		増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議会費	196,594	0.6	197,331	0.5	△ 737
総務費	4,291,284	12.2	6,352,427	17.1	△ 2,061,143
民生費	16,018,395	45.6	16,607,231	44.8	△ 588,836
衛生費	3,363,777	9.6	3,269,763	8.8	94,014
労働費	28,082	0.1	27,050	0.1	1,032
農林水産業費	837,039	2.4	791,114	2.1	45,925
商工費	767,437	2.2	624,014	1.7	143,423
土木費	1,921,614	5.5	1,794,427	4.8	127,187
消防費	973,421	2.8	1,104,613	3.0	△ 131,192
教育費	2,575,904	7.3	2,371,085	6.4	204,819
災害復旧費	590,711	1.7	266,048	0.7	324,663
公債費	3,532,872	10.1	3,678,698	9.9	△ 145,826
合計	35,097,130	100.0	37,083,801	100.0	△ 1,986,671

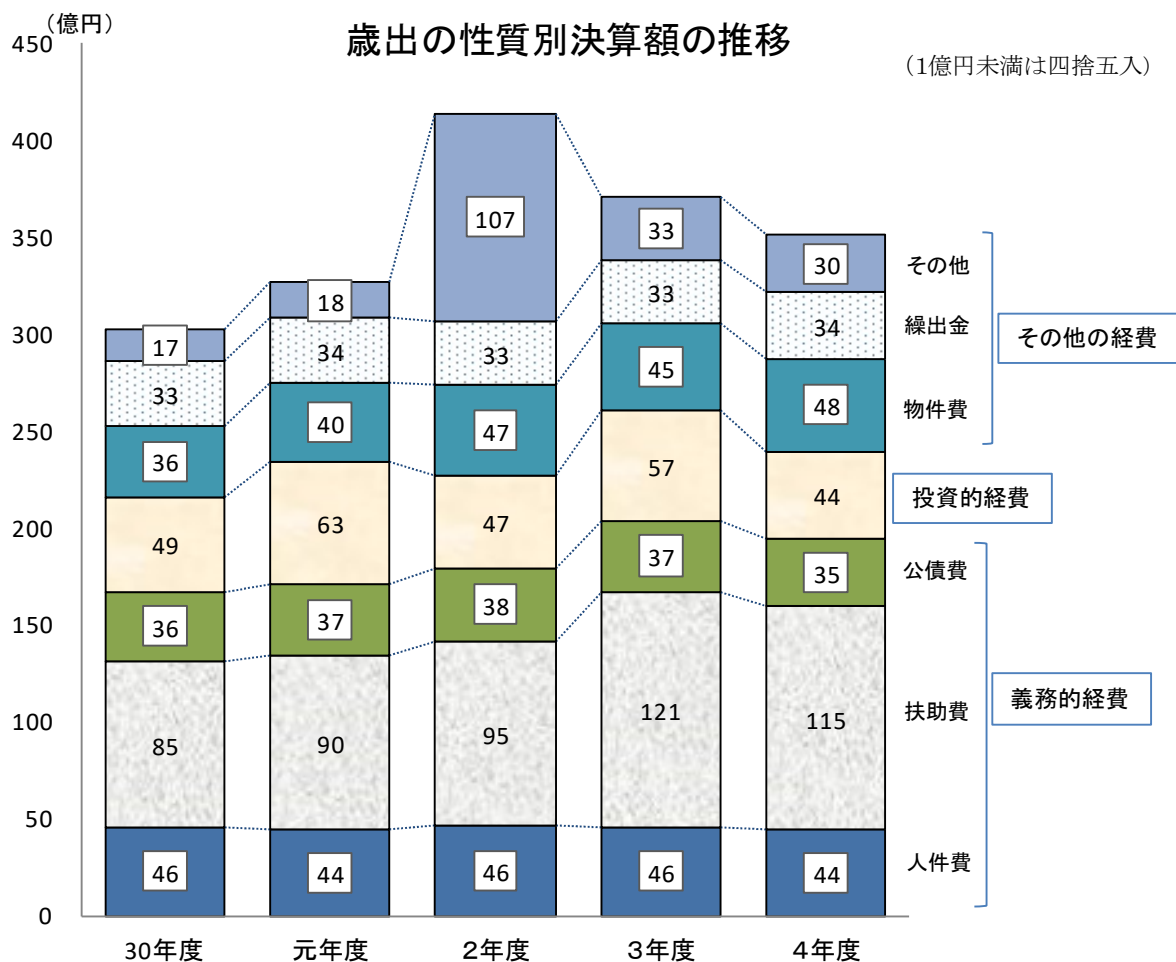
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

性質別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
義務的経費	人件費	4,400,159	12.5	4,562,114	12.3	△ 161,955
	扶助費	11,540,386	32.9	12,144,522	32.8	△ 604,136
	公債費	3,532,872	10.1	3,678,698	9.9	△ 145,826
	小 計	19,473,417	55.5	20,385,334	55.0	△ 911,917
投資的経費	普通建設事業費	3,846,185	10.9	5,393,822	14.6	△ 1,547,637
	うち単独事業費	2,556,292	7.3	4,291,368	11.6	△ 1,735,076
	災害復旧事業費	590,711	1.7	266,048	0.7	324,663
	小 計	4,436,896	12.6	5,659,870	15.3	△ 1,222,974
その他の経費	物件費	4,843,065	13.8	4,454,029	12.0	389,036
	維持補修費	204,156	0.6	155,855	0.4	48,301
	補助費等	2,487,641	7.1	1,963,195	5.3	524,446
	積立金	265,553	0.8	1,148,292	3.1	△ 882,739
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0
	繰出金	3,386,402	9.6	3,317,226	8.9	69,176
	小 計	11,186,817	31.9	11,038,597	29.7	148,220
合 計	35,097,130	100.0	37,083,801	100.0	△ 1,986,671	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。



## (2) 主要な財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
基準財政収入額	7,984,069	7,573,795	410,274	
基準財政需要額	15,682,880	15,565,813	117,067	
標準財政規模	17,991,400	18,499,363	△ 507,963	
① 財政力指数 (3か年平均)	0.51	0.51	0.00	
② 経常収支比率	90.8	83.8	7.0	
③ 地方債現在高	地方債現在高	30,455,664	31,271,296	△ 815,632
	うち臨時財政対策債現在高	11,287,649	12,108,623	△ 820,974
④ 財政調整基金現在高	2,522,717	1,752,440	770,277	

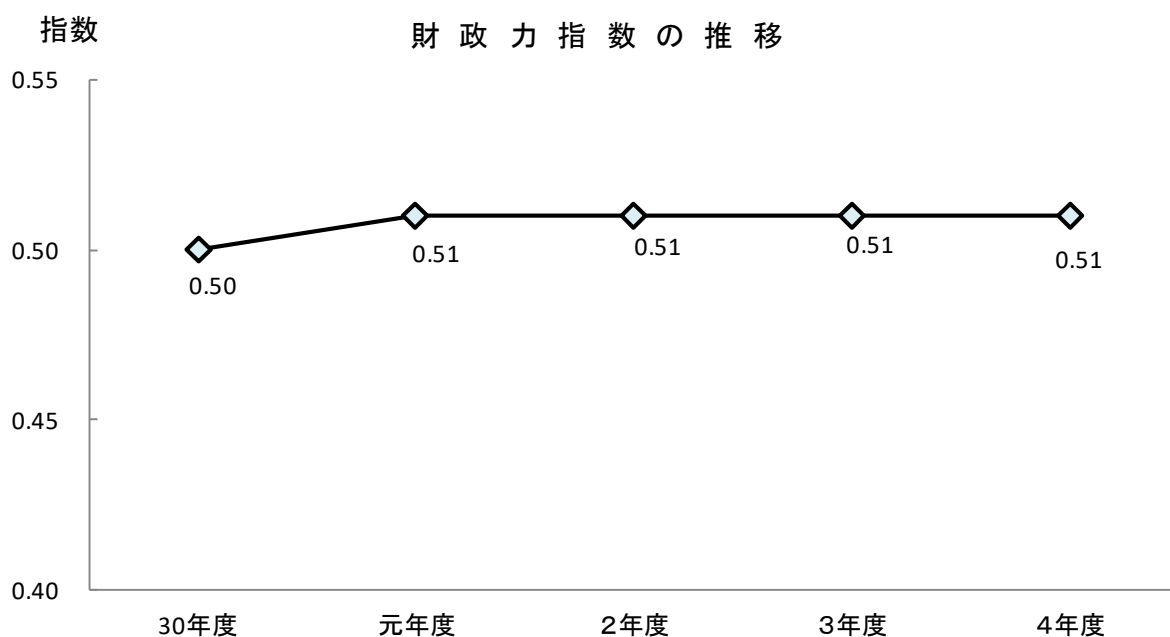
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

### ア 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3か年度の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体となる。

本市の令和4年度財政力指数（令和2年度から令和4年度の3か年の平均値）は0.51である。

財政力指数の推移は、次のとおりである。

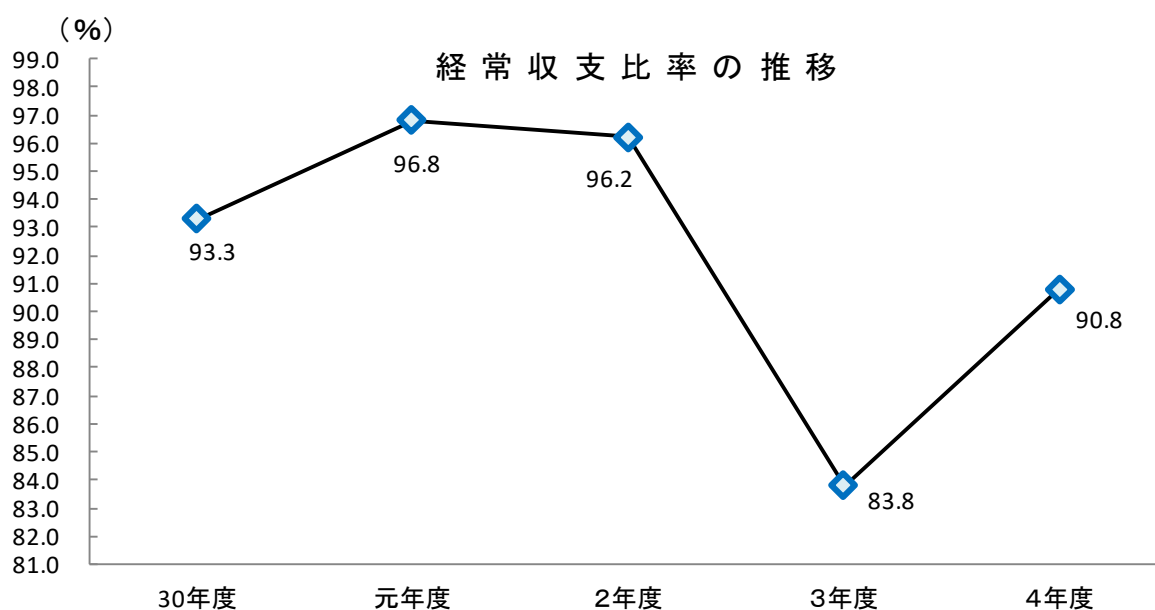


## イ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す指数のことである。この指数は、財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、高いほどその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。おおむね70～80%の間に分布するのが妥当とされている。

令和4年度の本市の経常収支比率は90.8%である。前年度と比較すると7.0ポイント増加している。要因として、普通交付税交付額の減額、臨時財政対策債発行可能額の減額等が考えられる。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



経常収支内訳の推移は次のとおりである。

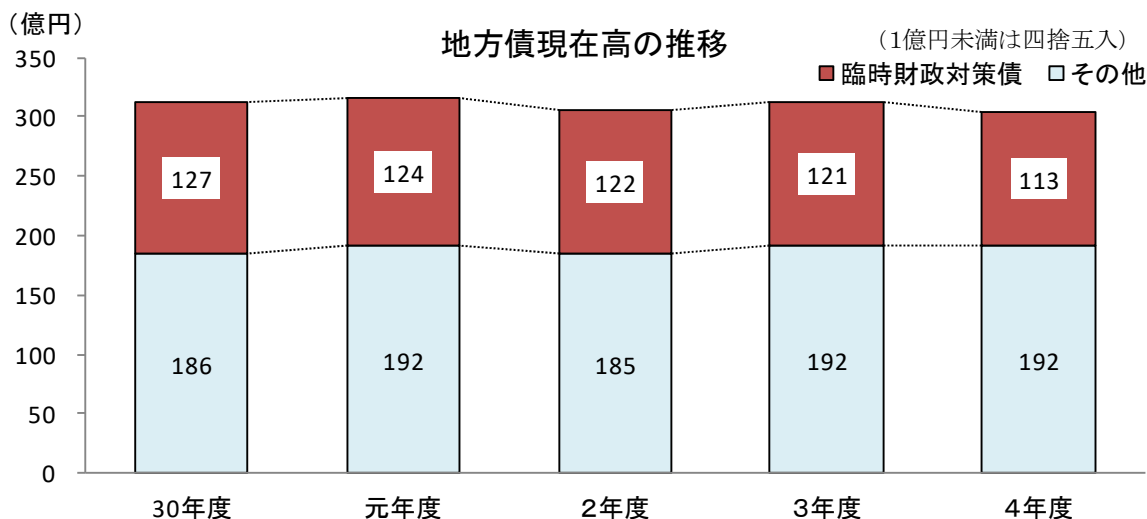
(単位：%)

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
経常収支比率		90.8	83.8	96.2	96.8	93.3
内 訳	人 件 費	22.0	22.2	24.0	23.7	25.0
	扶 助 費	16.0	12.3	17.2	15.4	14.2
	公 債 費	18.4	18.3	20.2	21.2	19.7
	物 件 費	16.6	14.5	16.7	18.5	16.8
	維 持 補 修 費	0.8	0.7	0.6	0.7	0.4
	補 助 費 等	3.3	2.8	3.5	3.1	2.8
	繰 出 金	13.7	13.0	14.0	14.3	14.2

## ウ 地方債現在高

前年度に比べ8億1,563万2,020円減少し304億5,566万3,892円となっている。これは、令和4年度に34億2,663万2,020円償還し、新たな市債を26億1,100万円借り入れたことによるものである。

地方債現在高の推移は次のとおりである。

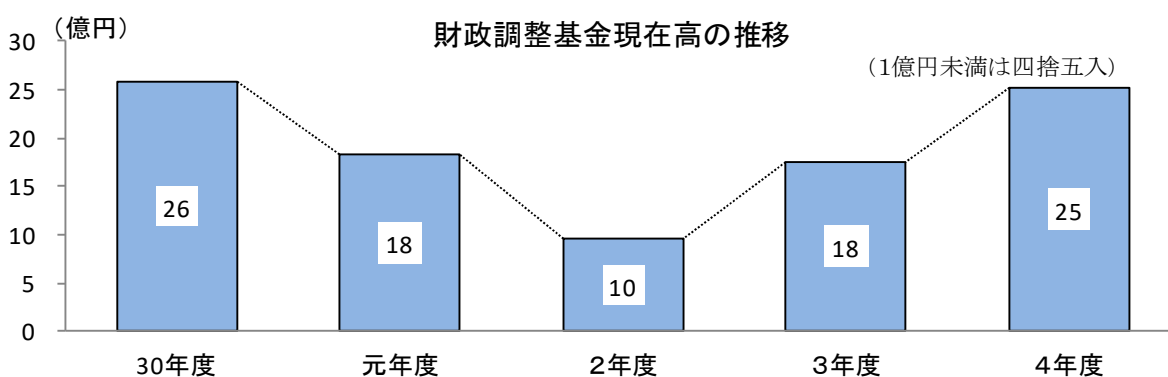


※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行され、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

## エ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、27万7,000円積み立てられ、歳計剰余金処分により9億円が編入されたため、前年度に比べ7億7,027万7,000円増加し、25億2,271万7,000円となっている。

財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※ 財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視野に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が生じた場合などに限り処分できるとされている（地方財政法第4条の4）。

### 3 一般会計の決算収支状況

#### (1) 決算の概要

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
			歳入	歳出	形式収支		
4	38,065,784,000	36,653,153,835	36,201,950,319	35,096,118,205	1,105,832,114	189,148,000	916,684,114
3	39,160,111,000	38,995,766,655	38,550,382,559	37,086,889,928	1,463,492,631	57,071,000	1,406,421,631
増減	△ 1,094,327,000	△ 2,342,612,820	△ 2,348,432,240	△ 1,990,771,723	△ 357,660,517	132,077,000	△ 489,737,517

令和4年度の一般会計は、当初予算額320億6,000万円で、補正予算において48億9,992万5,000円を増額し、前年度からの繰越額11億585万9,000円を加えた予算現額は380億6,578万4,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入362億195万319円、歳出350億9,611万8,205円で、形式収支額11億583万2,114円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額1億8,914万8,000円を差し引いた実質収支額は9億1,668万4,114円となっている。歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

#### 《歳入》

(単位：円、%)

款	収入済額				対前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	増減額	比率
1 市税	8,019,974,523	22.2	7,656,434,616	19.9	363,539,907	104.7
2 地方譲与税	302,170,000	0.8	295,546,000	0.8	6,624,000	102.2
3 利子割交付金	2,218,000	0.0	4,603,000	0.0	△ 2,385,000	48.2
4 配当割交付金	21,386,000	0.1	19,214,000	0.1	2,172,000	111.3
5 株式等譲渡所得割交付金	24,351,000	0.1	26,698,000	0.1	△ 2,347,000	91.2
6 法人事業税交付金	84,751,000	0.2	70,289,000	0.2	14,462,000	120.6
7 地方消費税交付金	1,818,068,000	5.0	1,707,236,000	4.4	110,832,000	106.5
8 環境性能割交付金	13,143,000	0.0	15,172,000	0.0	△ 2,029,000	86.6
9 ゴルフ場利用税交付金	39,307,473	0.1	36,540,822	0.1	2,766,651	107.6
10 地方特例交付金	123,333,000	0.3	178,124,000	0.5	△ 54,791,000	69.2
11 地方交付税	8,253,970,000	22.8	8,494,717,000	22.0	△ 240,747,000	97.2
12 交通安全対策特別交付金	11,812,000	0.0	13,509,000	0.0	△ 1,697,000	87.4
13 分担金及び負担金	119,995,800	0.3	127,285,898	0.3	△ 7,290,098	94.3
14 使用料及び手数料	561,274,830	1.6	544,441,995	1.4	16,832,835	103.1
15 国庫支出金	8,888,417,207	24.6	9,895,283,853	25.7	△ 1,006,866,646	89.8
16 県支出金	3,031,244,475	8.4	2,714,588,577	7.0	316,655,898	111.7
17 財産収入	110,241,960	0.3	645,199,685	1.7	△ 534,957,725	17.1
18 寄附金	503,754,834	1.4	362,735,202	0.9	141,019,632	138.9
19 繰入金	555,003,791	1.5	321,803,618	0.8	233,200,173	172.5
20 繰越金	563,492,631	1.6	445,645,653	1.2	117,846,978	126.4
21 諸収入	543,040,795	1.5	787,414,640	2.0	△ 244,373,845	69.0
22 市債	2,611,000,000	7.2	4,187,900,000	10.9	△ 1,576,900,000	62.3
合計	36,201,950,319	100.0	38,550,382,559	100.0	△ 2,348,432,240	93.9

《歳出》

(単位：円、%)

款	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	4 年 度	構 成 比	3 年 度	構 成 比	増 減 額	比 率
1 議会費	196,733,628	0.6	197,580,931	0.5	△ 847,303	99.6
2 総務費	4,478,088,652	12.8	6,532,025,204	17.6	△ 2,053,936,552	68.6
3 民生費	16,434,136,483	46.8	16,869,927,805	45.5	△ 435,791,322	97.4
4 衛生費	2,975,410,540	8.5	2,904,048,857	7.8	71,361,683	102.5
5 労働費	10,978,000	0.0	9,946,000	0.0	1,032,000	110.4
6 農林水産業費	868,173,170	2.4	812,978,610	2.3	55,194,560	106.8
7 商工費	768,943,130	2.2	624,923,201	1.7	144,019,929	123.0
8 土木費	1,911,104,143	5.4	1,769,725,182	4.8	141,378,961	108.0
9 消防費	1,007,193,482	2.9	1,144,947,513	3.1	△ 137,754,031	88.0
10 教育費	2,421,498,019	6.9	2,346,886,438	6.3	74,611,581	103.2
11 災害復旧費	490,987,147	1.4	195,201,914	0.5	295,785,233	251.5
12 公債費	3,532,871,811	10.1	3,678,698,273	9.9	△ 145,826,462	96.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	35,096,118,205	100.0	37,086,889,928	100.0	△ 1,990,771,723	94.6

(2) 歳入

ア 歳入決算額

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	38,065,784,000	36,653,153,835	36,201,950,319	13,076,643	438,126,873	95.1	98.8
3	39,160,111,000	38,995,766,655	38,550,382,559	11,469,105	433,914,991	98.4	98.9
増減	△ 1,094,327,000	△ 2,342,612,820	△ 2,348,432,240	1,607,538	4,211,882	△ 3.3	△ 0.1

歳入は収入済額 362 億 195 万 319 円で、予算現額に対し 18 億 6,383 万 3,681 円の収入減となっており、収入率は 95.1%で、前年度と比較すると 3.3 ポイント低くなっている。

また、調定額に対する収入率は 98.8%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低くなっている。不納欠損額 1,307 万 6,643 円は、前年度 1,146 万 9,105 円に比べ 160 万 7,538 円増加しており、収入未済額 4 億 3,812 万 6,873 円は、前年度 4 億 3,391 万 4,991 円に比べ 421 万 1,882 円増加している。

イ 不納欠損額

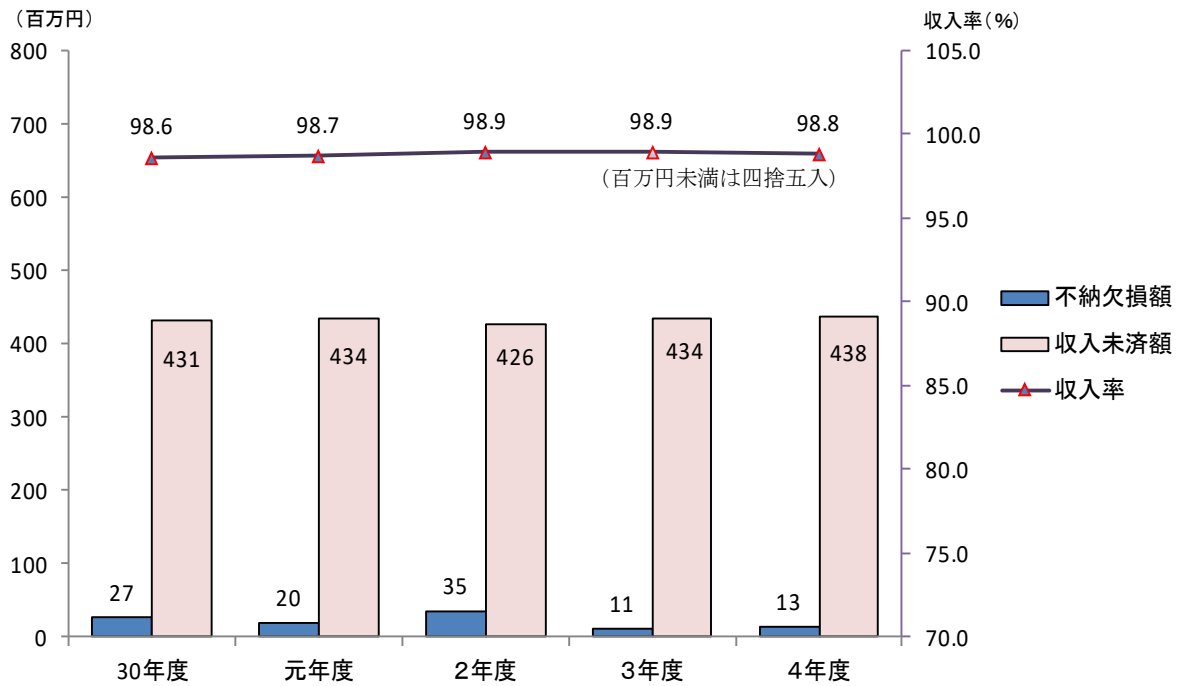
当年度の不納欠損額は 1,307 万 6,643 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 ・ 項	不 納 欠 損 額		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	比 率
1 市税	12,602,943	11,135,675	1,467,268	113.2
1 市民税	3,608,887	2,943,931	664,956	122.6
2 固定資産税	7,577,935	6,721,271	856,664	112.7
3 軽自動車税	991,800	1,093,856	△ 102,056	90.7
6 都市計画税	424,321	376,617	47,704	112.7
13 分担金及び負担金	0	203,930	△ 203,930	皆減
2 負担金	0	203,930	△ 203,930	皆減
14 使用料及び手数料	473,700	129,500	344,200	365.8
1 使用料	330,200	0	330,200	皆増
2 手数料	143,500	129,500	14,000	110.8
合 計	13,076,643	11,469,105	1,607,538	114.0

不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は次のとおりである。





### ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は4億3,812万6,873円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	4 年 度	3 年 度	増減額	比率
1 市 税	329,487,005	330,542,127	△ 1,055,122	99.7
市民税	97,552,391	97,388,594	163,797	100.2
固定資産税	205,826,958	206,153,745	△ 326,787	99.8
軽自動車税	14,586,731	15,449,672	△ 862,941	94.4
都市計画税	11,520,925	11,550,116	△ 29,191	99.7
13 分担金及び負担金	1,016,690	845,670	171,020	120.2
保育所保育負担金	1,016,690	845,670	171,020	120.2
14 使用料及び手数料	40,404,670	40,534,766	△ 130,096	99.7
市営住宅使用料	38,004,730	37,695,430	309,300	100.8
市立幼稚園使用料	333,900	733,400	△ 399,500	45.5
中学校施設使用料	8,640	6,720	1,920	128.6
市営駐車場使用料	38,400	0	38,400	皆増
庁舎等敷地使用料	0	116	△ 116	皆減
督促手数料(税務)	1,793,200	1,875,700	△ 82,500	95.6
督促手数料(保育所)	6,600	5,000	1,600	132.0
督促手数料(住宅)	219,200	218,400	800	100.4
21 諸収入	67,218,508	61,992,428	5,226,080	108.4
生活保護費返還金	67,218,508	61,511,999	5,706,509	109.3
公園自動販売機電気使用料	0	480,429	△ 480,429	皆減
合 計	438,126,873	433,914,991	4,211,882	101.0

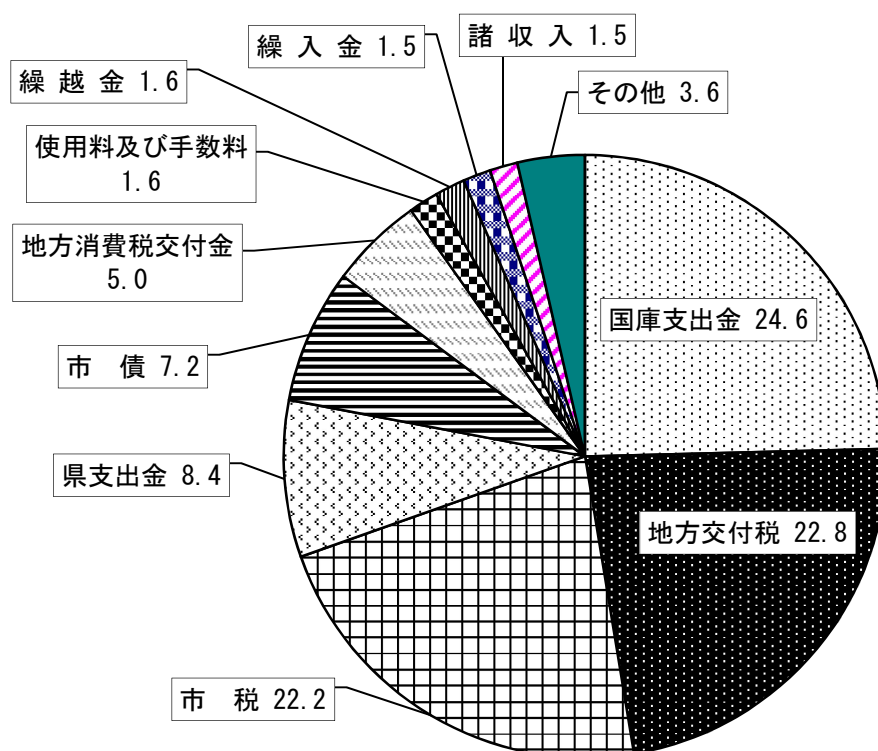
エ 款別歳入決算額

(単位：円、%)

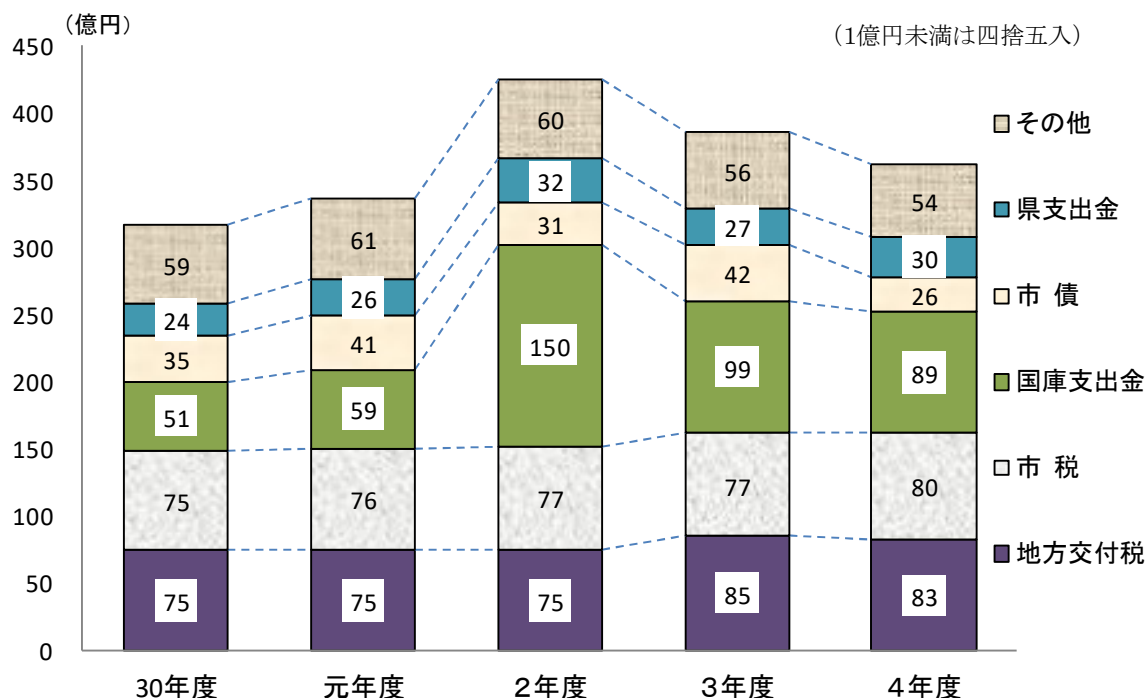
款	予算現額	調定額	決算額	構成比率
1 市 税	7,620,276,000	8,362,064,471	8,019,974,523	22.2
2 地方譲与税	298,400,000	302,170,000	302,170,000	0.8
3 利子割交付金	3,000,000	2,218,000	2,218,000	0.0
4 配当割交付金	10,000,000	21,386,000	21,386,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	24,351,000	24,351,000	0.1
6 法人事業税交付金	60,000,000	84,751,000	84,751,000	0.2
7 地方消費税交付金	1,700,000,000	1,818,068,000	1,818,068,000	5.0
8 環境性能割交付金	10,000,000	13,143,000	13,143,000	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	39,307,473	39,307,473	0.1
10 地方特例交付金	123,313,000	123,333,000	123,333,000	0.3
11 地方交付税	8,191,058,000	8,253,970,000	8,253,970,000	22.8
12 交通安全対策特別交付金	13,800,000	11,812,000	11,812,000	0.0
13 分担金及び負担金	130,132,000	121,012,490	119,995,800	0.3
14 使用料及び手数料	552,331,000	602,153,200	561,274,830	1.6
15 国庫支出金	10,257,109,000	8,888,417,207	8,888,417,207	24.6
16 県支出金	3,246,099,000	3,031,244,475	3,031,244,475	8.4
17 財産収入	96,368,000	110,241,960	110,241,960	0.3
18 寄 附 金	510,262,000	503,754,834	503,754,834	1.4
19 繰 入 金	558,286,000	555,003,791	555,003,791	1.5
20 繰 越 金	563,492,000	563,492,631	563,492,631	1.6
21 諸 収 入	503,258,000	610,259,303	543,040,795	1.5
22 市 債	3,573,600,000	2,611,000,000	2,611,000,000	7.2
合 計	38,065,784,000	36,653,153,835	36,201,950,319	100.0

款別歳入決算額の構成比率

(単位：%)



## 歳入の推移



### オ 款別歳入決算額の内容

#### 第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	7,620,276,000	8,362,064,471	8,019,974,523	12,602,943	329,487,005	95.9
3	7,192,261,000	7,998,112,418	7,656,434,616	11,135,675	330,542,127	95.7
増減	428,015,000	363,952,053	363,539,907	1,467,268	△ 1,055,122	0.2

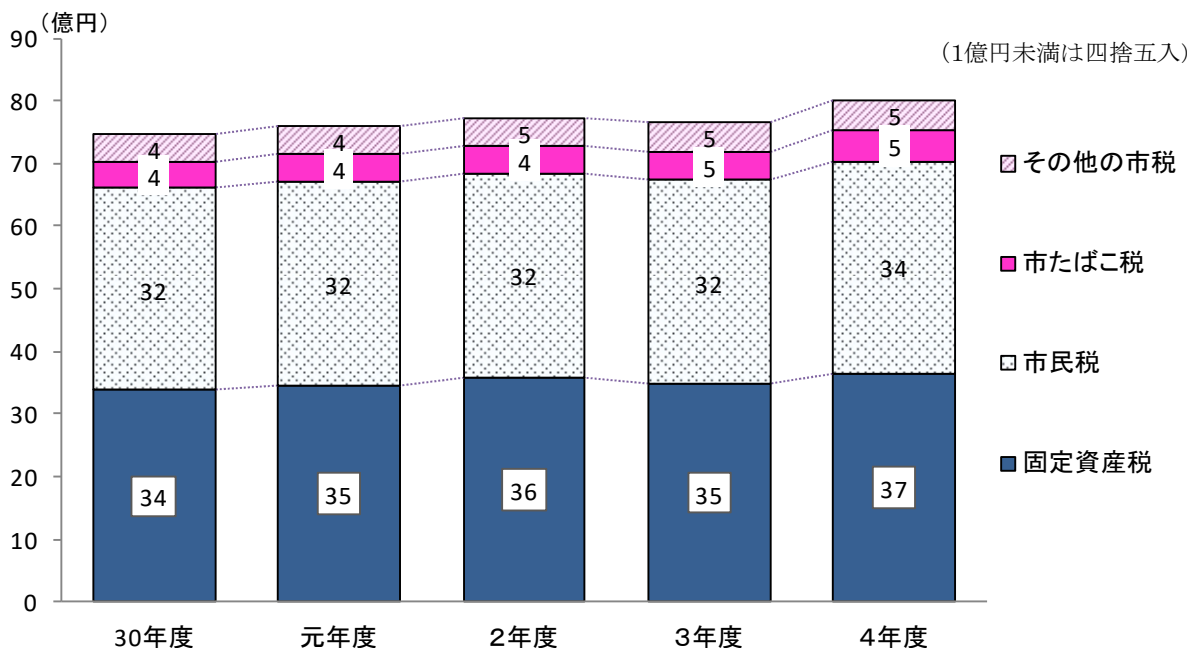
予算現額76億2,027万6,000円に対し、調定額83億6,206万4,471円、収入済額80億1,997万4,523円であり、調定額に対する収入率は95.9%となっており、前年度より0.2ポイント上昇している。

税目別の決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市民税	3,378,018,062	3,247,948,168	130,069,894	104.0
固定資産税	3,658,940,252	3,479,689,027	179,251,225	105.2
軽自動車税	290,225,441	274,283,540	15,941,901	105.8
市たばこ税	489,573,468	458,481,389	31,092,079	106.8
入湯税	3,872,830	3,415,370	457,460	113.4
都市計画税	199,344,470	192,617,122	6,727,348	103.5
合計	8,019,974,523	7,656,434,616	363,539,907	104.7

### 税目別収入状況の推移

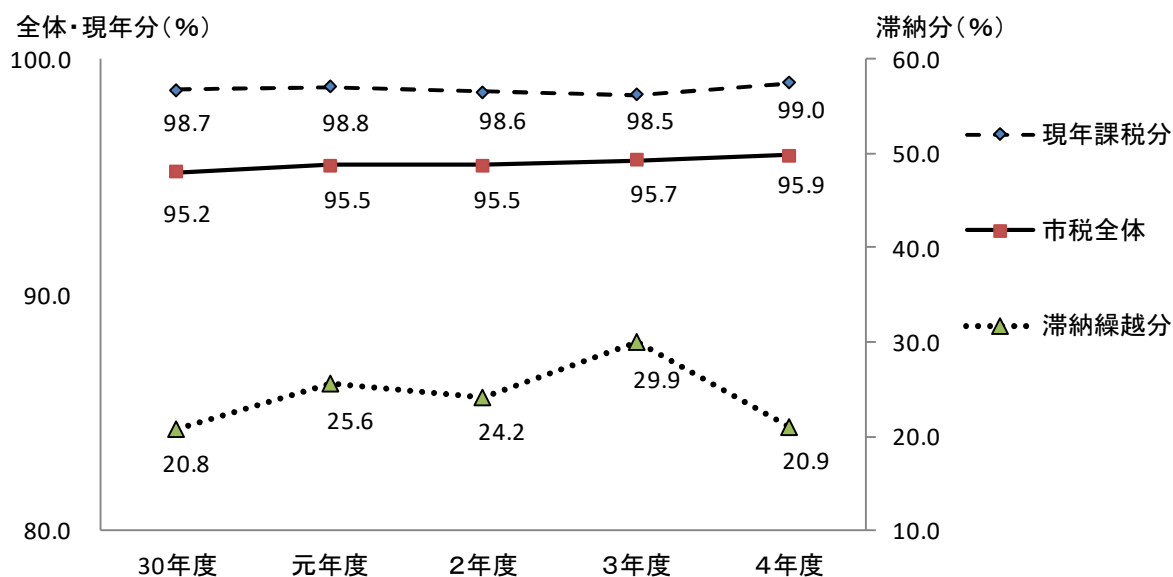


### ◇ 徴収率及び収入未済額

(単位：%、円)

項 目 節	徴収率		収入未済額		
	4年度	3年度	4年度	3年度	差額
市民税	97.1	97.0	97,552,391	97,388,594	163,797
個人市民税	97.1	96.9	89,274,939	90,796,758	△ 1,521,819
現年課税分	99.0	99.0	31,753,029	30,311,394	1,441,635
滞納繰越分	33.7	29.9	57,521,910	60,485,364	△ 2,963,454
法人市民税	97.4	97.9	8,277,452	6,591,836	1,685,616
現年課税分	99.0	98.9	3,018,300	3,585,300	△ 567,000
滞納繰越分	15.5	45.9	5,259,152	3,006,536	2,252,616
固定資産税	94.5	94.2	205,826,958	206,153,745	△ 326,787
固定資産税	94.4	94.2	205,826,958	206,153,745	△ 326,787
現年課税分	98.9	98.0	38,304,724	68,329,565	△ 30,024,841
滞納繰越分	15.3	29.8	167,522,234	137,824,180	29,698,054
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	100.0	100.0	0	0	0
軽自動車税	94.9	94.3	14,586,731	15,449,672	△ 862,941
現年課税分	98.5	98.3	4,168,100	4,463,500	△ 295,400
滞納繰越分	25.9	25.4	10,418,631	10,986,172	△ 567,541
市たばこ税	100.0	100.0	0	0	0
入湯税	100.0	100.0	0	0	0
都市計画税	94.4	94.2	11,520,925	11,550,116	△ 29,191
現年課税分	98.9	98.0	2,113,029	3,832,779	△ 1,719,750
滞納繰越分	15.3	29.8	9,407,896	7,717,337	1,690,559

## 徴収率の推移



### ◇ 不納欠損

(単位: 件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの(滞納処分停止の要件等に該当するもの)		地方税法第18条項の規定によるもの(地方税の消滅時効に該当するもの)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	194	2,314,509	93	968,289	287	3,282,798
法人市民税	5	271,989	2	54,100	7	326,089
固定資産税	153	2,408,683	897	5,169,252	1,050	7,577,935
軽自動車税	52	423,600	85	568,200	137	991,800
都市計画税	—	134,073	—	290,248	—	424,321
計	404	5,552,854	1,077	7,050,089	1,481	12,602,943

### ◇ 徴収猶予

- ・地方税法第15条に基づく徴収猶予はなかった。
- ・地方税法附則第59条第1項の規定に基づくもの(徴収の猶予の特例)【申請額】(単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	11	0	12	—	—	23
金 額	401,834	0	31,062,547	—	1,738,453	33,202,834

### ◇ 執行停止

- ・地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止 (単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	132	9	128	77	—	346
金 額	4,758,856	2,396,653	4,966,815	599,700	278,881	13,000,905

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

## ◇ 差押えの状況 (単位：件、円)

種 別	件 数			
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	
不 動 産	25	15	6	
動 産	0	0	1	
無 体 財 産	0	0	0	
自 動 車	0	0	0	
債 権	国税還付金	2	4	8
	預貯金	917	812	408
	給与・年金	30	13	13
	その他	31	30	16
小 計	980	859	445	
合 計	1005	874	452	

## ◇ 公売実績 (単位：件、円)

	件数	公売（売却）価格
不動産	0	0
動 産	0	0
合 計	0	0

※債権のうち、その他の項目は、生命保険や賃料等である。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4	298,400,000	302,170,000	302,170,000	0	0	100.0
3	249,735,000	295,546,000	295,546,000	0	0	100.0
増減	48,665,000	6,624,000	6,624,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	65,355,000	68,496,000	△ 3,141,000	95.4
2 自動車重量譲与税	195,621,000	195,842,000	△ 221,000	99.9
3 森林環境譲与税	41,194,000	31,208,000	9,986,000	132.0
合 計	302,170,000	295,546,000	6,624,000	102.2

予算現額2億9,840万円に対し、調定額・収入済額ともに3億217万円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4	3,000,000	2,218,000	2,218,000	0	0	100.0
3	5,000,000	4,603,000	4,603,000	0	0	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 2,385,000	△ 2,385,000	0	0	0.0

予算現額300万円に対し、調定額・収入済額ともに221万8,000円である。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4	10,000,000	21,386,000	21,386,000	0	0	100.0
3	10,000,000	19,214,000	19,214,000	0	0	100.0
増減	0	2,172,000	2,172,000	0	0	0.0

予算現額1,000万円に対し、調定額・収入済額ともに2,138万6,000円である。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	15,000,000	24,351,000	24,351,000	0	0	100.0
3	10,000,000	26,698,000	26,698,000	0	0	100.0
増減	5,000,000	△ 2,347,000	△ 2,347,000	0	0	0.0

予算現額1,500万円に対し、調定額・収入済額ともに2,435万1,000円である。

**第6款 法人事業税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	60,000,000	84,751,000	84,751,000	0	0	100.0
3	41,560,000	70,289,000	70,289,000	0	0	100.0
増減	18,440,000	14,462,000	14,462,000	0	0	—

予算現額6,000万円に対し、調定額・収入済額ともに8,475万1,000円である。

**第7款 地方消費税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	1,700,000,000	1,818,068,000	1,818,068,000	0	0	100.0
3	1,568,000,000	1,707,236,000	1,707,236,000	0	0	100.0
増減	132,000,000	110,832,000	110,832,000	0	0	0.0

予算現額17億円に対し、調定額・収入済額ともに18億1,806万8,000円である。

**第8款 環境性能割交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	10,000,000	13,143,000	13,143,000	0	0	100.0
3	8,910,000	15,172,000	15,172,000	0	0	100.0
増減	1,090,000	△ 2,029,000	△ 2,029,000	0	0	0.0

予算現額1,000万円に対し、調定額・収入済額ともに1,314万3,000円である。

**第9款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	30,000,000	39,307,473	39,307,473	0	0	100.0
3	30,000,000	36,540,822	36,540,822	0	0	100.0
増減	0	2,766,651	2,766,651	0	0	0.0

予算現額3,000万円に対し、調定額・収入済額ともに3,930万7,473円である。

**第10款 地方特例交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	123,313,000	123,333,000	123,333,000	0	0	100.0
3	177,751,000	178,124,000	178,124,000	0	0	100.0
増減	△ 54,438,000	△ 54,791,000	△ 54,791,000	0	0	0.0

予算現額1億2,331万3,000円に対し、調定額・収入済額ともに1億2,333万3,000円である。

## 第11款 地方交付税

(単位：円、%)

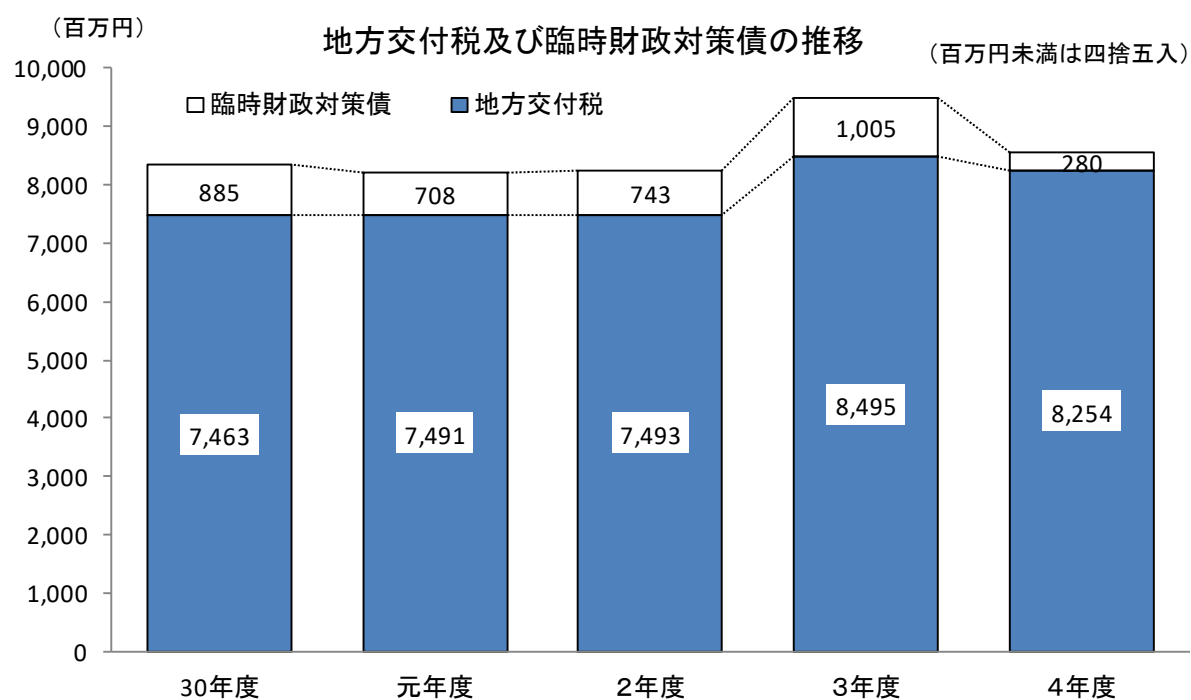
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	8,191,058,000	8,253,970,000	8,253,970,000	0	0	100.0
3	8,442,018,000	8,494,717,000	8,494,717,000	0	0	100.0
増減	△ 250,960,000	△ 240,747,000	△ 240,747,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 普通交付税	7,741,058,000	7,992,018,000	△ 250,960,000	96.9
2 特別交付税	512,912,000	502,699,000	10,213,000	102.0

予算現額81億9,105万8,000円に対し、調定額・収入済額ともに82億5,397万円である。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は次のとおりである。



※ 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するもの。その元利償還金相当額については、全額を後年度の地方交付税で措置される。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	13,800,000	11,812,000	11,812,000	0	0	100.0
3	13,500,000	13,509,000	13,509,000	0	0	100.0
増減	300,000	△ 1,697,000	△ 1,697,000	0	0	0.0

予算現額1,380万円に対し、調定額・収入済額ともに1,181万2,000円である。



**第13款 分担金及び負担金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	130,132,000	121,012,490	119,995,800	0	1,016,690	99.2
3	128,470,000	128,335,498	127,285,898	203,930	845,670	99.2
増減	1,662,000	△ 7,323,008	△ 7,290,098	△ 203,930	171,020	0.0

(単位：円、%)

項	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 分担金	15,806,352	7,338,383	8,467,969	215.4
2 負担金	104,189,448	119,947,515	△ 15,758,067	86.9
合計	119,995,800	127,285,898	△ 7,290,098	94.3

予算現額1億3,013万2,000円に対し、調定額1億2,101万2,490円、収入済額1億1,999万5,800円である。収入率は99.2%であり、前年度と同率である。

分担金の主なものは、農林水産業費分担金1,547万8,880円で、分担金全体の97.9%を占めている。

負担金の主なものは、民生費負担金1億146万8,328円で、負担金全体の97.4%を占めている。

収入未済額101万6,690円は、保育所保育負担金で前年度と比べ17万1,020円増加している。公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上に、より一層努められたい。

**第14款 使用料及び手数料**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	552,331,000	602,153,200	561,274,830	473,700	40,404,670	93.2
3	538,455,000	585,106,261	544,441,995	129,500	40,534,766	93.1
増減	13,876,000	17,046,939	16,832,835	344,200	△ 130,096	0.1

(単位：円、%)

項	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 使用料	361,219,161	353,175,349	8,043,812	102.3
2 手数料	200,055,669	191,266,646	8,789,023	104.6
合計	561,274,830	544,441,995	16,832,835	103.1

予算現額5億5,233万1,000円に対し、調定額6億215万3,200円、収入済額5億6,127万4,830円であり、収入率93.2%である。

使用料の主なものは、土木使用料2億6,762万5,949円で、使用料のうち74.1%を占めている。

手数料の主なものは、衛生手数料1億6,226万7,987円で、手数料のうち81.1%を占めている。

収入未済額及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

項	目	節	調 定 額	収入未済額	不納欠損額
使用料	土木使用料	住宅使用料（市営住宅使用料）	230,717,800	4,855,800	0
		滞納繰越分（市営住宅使用料）	37,710,730	33,148,930	0
	教育使用料	幼稚園使用料（市立幼稚園使用料）	733,400	333,900	330,200
	教育使用料	中学校使用料（中学校施設使用料）	634,930	8,640	0
	総務使用料	総務管理使用料（市営駐車場使用料）	2,684,800	38,400	0
手数料	総務手数料	徴税手数料（督促）	3,896,454	1,793,200	143,500
	民生手数料	児童福祉手数料（督促）	34,700	6,600	0
	土木手数料	住宅手数料（督促）	325,600	219,200	0
合 計				40,404,670	473,700

土木使用料の住宅使用料（市営住宅使用料）の収入未済額の割合は、2.1%で、滞納繰越分（市営住宅使用料）の収入未済額の割合は、87.9%である。前年度と比べ、住宅使用料は同率ではあるが、滞納繰越分は84.8%から3.1ポイント悪化している。また、総務手数料の徴税手数料（督促）の収入未済額の割合は、46.0%である。今後とも的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた積極的な対策が必要である。

#### 第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	10,257,109,000	8,888,417,207	8,888,417,207	0	0	100.0
3	10,916,066,000	9,895,283,853	9,895,283,853	0	0	100.0
増減	△ 658,957,000	△ 1,006,866,646	△ 1,006,866,646	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 国庫負担金	5,703,409,949	5,485,408,035	218,001,914	104.0
2 国庫補助金	3,168,924,216	4,393,537,660	△ 1,224,613,444	72.1
3 国庫委託金	16,083,042	16,338,158	△ 255,116	98.4
合 計	8,888,417,207	9,895,283,853	△ 1,006,866,646	89.8

予算現額102億5,710万9,000円に対し、調定額・収入済額ともに88億8,841万7,207円である。国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金53億3,154万5,879円、衛生費国庫負担金2億3,019万4,470円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、私立保育所等国庫負担金及び障害児通所給付費負担金の増によるものである。国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金12億5,828万7,225円、総務費国庫補助金9億7,291万円で、前年度に比べ減額となった主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減によるものである。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,508万6,213円である。

## 第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	3,246,099,000	3,031,244,475	3,031,244,475	0	0	100.0
3	2,735,659,000	2,714,588,577	2,714,588,577	0	0	100.0
増減	510,440,000	316,655,898	316,655,898	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 県負担金	2,143,701,094	1,972,907,917	170,793,177	108.7
2 県補助金	707,498,862	577,441,722	130,057,140	122.5
3 県委託金	180,044,519	164,238,938	15,805,581	109.6
合計	3,031,244,475	2,714,588,577	316,655,898	111.7

予算現額32億4,609万9,000円に対し、調定額・収入済額ともに30億3,124万4,475円である。県負担金は民生費県負担金21億1,706万6,794円、教育費県負担金2,663万4,300円である。前年度に比べ増額となった主な要因は、私立保育所等県負担金及び障害者通所給付費負担金の増によるものである。

県補助金の主なものは、民生費県補助金3億4,763万7,456円、農林水産業費県補助金1億4,155万2,166円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業の増によるものである。

県委託金の主なものは、総務費委託金1億6,060万1,437円、土木費委託金724万5,260円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、選挙費委託金の増によるものである。

## 第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	96,368,000	110,241,960	110,241,960	0	0	100.0
3	624,004,000	645,199,685	645,199,685	0	0	100.0
増減	△527,636,000	△534,957,725	△534,957,725	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 財産運用収入	21,515,367	21,097,487	417,880	102.0
2 財産売払収入	88,726,593	624,102,198	△535,375,605	14.2
合計	110,241,960	645,199,685	△534,957,725	17.1

予算現額9,636万8,000円に対し、調定額・収入済額ともに1億1,024万1,960円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入1,999万6,444円で、前年度に比べ増額となった要因は、利子及び配当金の増によるものである。財産売払収入は8,872万6,593円で、前年度に比べ減額となった要因は、市有地売払収入の減によるものである。

## 第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	510,262,000	503,754,834	503,754,834	0	0	100.0
3	384,404,000	362,735,202	362,735,202	0	0	100.0
増減	125,858,000	141,019,632	141,019,632	0	0	0.0

予算現額5億1,026万2,000円に対し、調定額・収入済額ともに5億375万4,834円で、主なものは、ふるさと始良応援寄附金4億8,920万6,000円であり、97.1%を占めている。

## 第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	558,286,000	555,003,791	555,003,791	0	0	100.0
3	323,724,000	321,803,618	321,803,618	0	0	100.0
増減	234,562,000	233,200,173	233,200,173	0	0	0.0

(単位：円、%)

項・目	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 基金繰入金	515,404,000	276,955,000	238,449,000	186.1
財政調整基金繰入金	130,000,000	0	130,000,000	皆増
減債基金繰入金	70,000,000	0	70,000,000	皆増
過疎地域持続的発展基金繰入金	61,100,000	68,000,000	△6,900,000	89.9
中山教育振興基金繰入金	2,367,000	1,426,000	941,000	166.0
ふるさと応援基金繰入金	160,000,000	170,000,000	△10,000,000	94.1
市庁舎建設基金繰入金	57,430,000	30,000,000	27,430,000	191.4
森林環境基金繰入金	15,507,000	7,529,000	7,978,000	206.0
公共施設等総合管理基金繰入金	19,000,000	0	19,000,000	皆増
2 特別会計繰入金	39,599,791	44,848,618	△5,248,827	88.3
後期高齢者医療特別会計繰入金	8,681,705	21,819,000	△13,137,295	39.8
介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	24,457,814	18,485,833	5,971,981	132.3
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰入金	6,460,272	4,543,785	1,916,487	142.2
合計	555,003,791	321,803,618	233,200,173	172.5

予算現額5億5,828万6,000円に対し、調定額・収入済額ともに5億5,500万3,791円である。基金繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金1億6,000万円、財政調整基金繰入金1億3,000万円である。

## 第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	563,492,000	563,492,631	563,492,631	0	0	100.0
3	445,645,000	445,645,653	445,645,653	0	0	100.0
増減	117,847,000	117,846,978	117,846,978	0	0	0.0

予算現額5億6,349万2,000円に対し、調定額・収入済額ともに5億6,349万2,631円である。

繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は1億8,471万4,000円で、事故繰越に係る繰越金は443万4,000円である。

## 第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	503,258,000	610,259,303	543,040,795	0	67,218,508	89.0
3	756,849,000	849,407,068	787,414,640	0	61,992,428	92.7
増減	△ 253,591,000	△ 239,147,765	△ 244,373,845	0	5,226,080	△ 3.7

(単位：円、%)

項	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 延滞金、加算金及び過料	16,571,912	21,119,425	△ 4,547,513	78.5
2 市預金利子	75,244	72,511	2,733	103.8
3 貸付金元利収入	0	76,556,695	△ 76,556,695	皆減
4 雑入	526,393,639	689,666,009	△ 163,272,370	76.3
合計	543,040,795	787,414,640	△ 244,373,845	69.0

予算現額5億325万8,000円に対し、調定額6億1,025万9,303円、収入済額5億4,304万795円であり、収入率89.0%である。

前年度に比べ減額となった要因は、貸付金元利収入の減によるものである。

雑入について、主なものは次表のとおりである。

(単位：円)

節	主な収入項目及び収入額	備考
総務雑入	ポートレース環境整備協力費	11,396,475
	縣市町村振興協会市町村交付金	11,280,152
民生雑入	過年度私立保育所運営費負担金精算金	45,141,164
	生活保護費返還金	9,945,639
衛生雑入	資源有価物処分料	34,312,933
農林水産雑入	市有林経営委託精算金	10,276,970
商工雑入	商品券売上金	290,350,000
土木雑入	公園自動販売機電気使用料	1,187,942
消防雑入	全国町村会災害対策費用保険料	3,531,502
教育雑入	施設命名権料	1,320,000

雑入の収入未済額については、民生雑入（生活保護費返還金）6,721万8,508円の未収分であり、前年度と比べると522万6,080円増加している。

全国的に生活保護費の受給が増加している中で、適正な受給を遂行するためにも、返還金の確保は重要な課題である。対象者の実態を十分把握し、確実に返還がなされるよう工夫を望むものである。

## 第22款 市債

(単位：円、%)

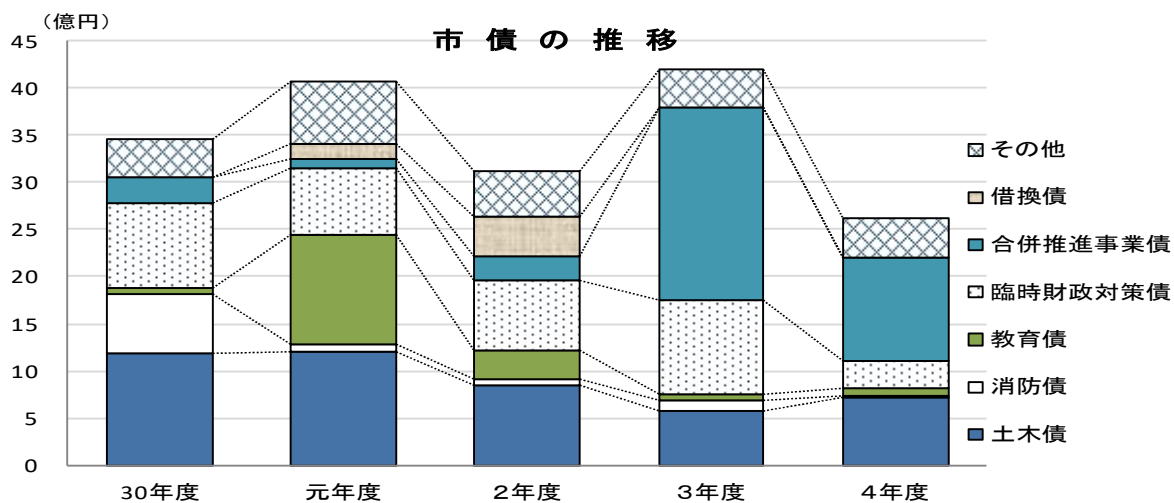
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	3,573,600,000	2,611,000,000	2,611,000,000	0	0	100.0
3	4,558,100,000	4,187,900,000	4,187,900,000	0	0	100.0
増減	△ 984,500,000	△ 1,576,900,000	△ 1,576,900,000	0	0	0.0

予算現額 35 億 7,360 万円に対し、調定額・収入済額ともに 26 億 1,100 万円であり、主なものは、合併推進事業（庁舎建設）10 億 4,200 万円、臨時財政対策債 2 億 8,010 万円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

目	4 年度	3 年度	前年度比較
総務債	150,200,000	295,500,000	△ 145,300,000
民生債	19,900,000	17,400,000	2,500,000
農林水産業債	87,300,000	71,400,000	15,900,000
土木債	720,100,000	570,600,000	149,500,000
消防債	14,200,000	111,800,000	△ 97,600,000
教育債	85,000,000	64,300,000	20,700,000
合併推進事業債	1,093,900,000	2,032,700,000	△ 938,800,000
臨時財政対策債	280,100,000	1,005,200,000	△ 725,100,000
災害復旧債	160,300,000	19,000,000	141,300,000
合計	2,611,000,000	4,187,900,000	△ 1,576,900,000



### (3) 歳出

#### ア 歳出決算額及び執行率

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	38,065,784,000	35,096,118,205	1,903,455,000	1,066,210,795	92.2
3	39,160,111,000	37,086,889,928	1,105,859,000	967,362,072	94.7
増減	△ 1,094,327,000	△ 1,990,771,723	797,596,000	98,848,723	△ 2.5

歳出は支出済額 350 億 9,611 万 8,205 円で、予算現額に対する執行率は 92.2%となっており、前年度と比較すると 2.5 ポイント低くなっている。

#### イ 繰越明許費

地方自治法第 213 条に基づく令和 4 年度繰越明許費は 18 億 1,425 万 1,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	複合新庁舎建設事業	592,767,000
3 民生費	1 社会福祉費	始良市地域介護・福祉空間整備事業	16,626,000
	2 児童福祉費	子育て支援拠点施設整備事業	197,600,000
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援事業	16,300,000
6 農林水産業費	2 林業費	森林整備・林業木材産業活性化推進事業	69,613,000
		県単補助治山事業	9,000,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路施設改修事業	111,415,000
		道路新設改良事業	91,898,000
		橋りょう維持整備事業	47,026,000
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	14,400,000
		河川改良整備事業	19,772,000
	5 都市計画費	排水路整備事業	112,911,000
10 教育費	1 教育総務費	教育用パソコン等維持管理事業	8,373,000
	2 小学校費	小学校維持管理事業	3,053,000
	2 小学校費	小学校施設整備事業	24,400,000
	3 中学校費	中学校維持管理事業	2,882,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	現年耕地災害復旧事業	54,337,000
	1 農林水産業施設災害復旧費	現年林道災害復旧事業	47,100,000
	2 公共土木施設災害復旧費	現年土木施設災害復旧事業	296,660,000
合計			1,814,251,000

#### ウ 事故繰越し

地方自治法第 220 条に基づく令和 4 年度事故繰越しは 8,920 万 4,000 円である。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう維持整備事業	27,450,000
8 土木費	5 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業(街路)	60,131,000
9 消防費	1 消防費	避難所運営事業	1,623,000
合計			89,204,000

#### エ 不用額

不用額は 10 億 6,621 万 795 円であり、主に衛生費 4 億 284 万 7,460 円、民生費 2 億 9,845 万 4,517 円、総務費 1 億 2,661 万 1,348 円である。

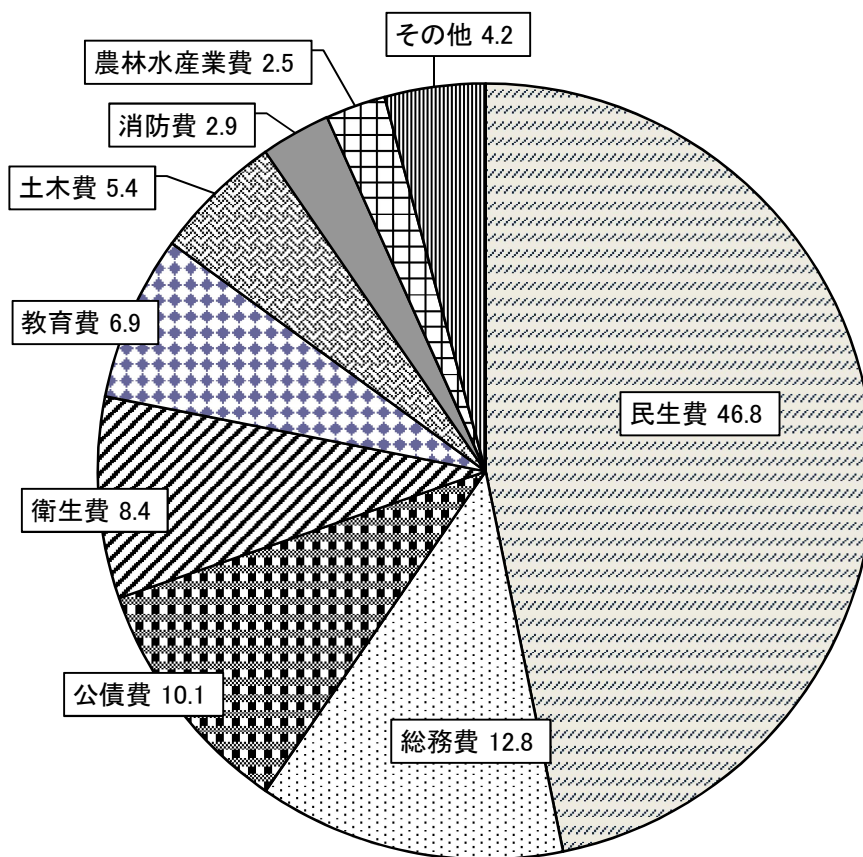
オ 款別歳出決算額の状況

(単位：円、%)

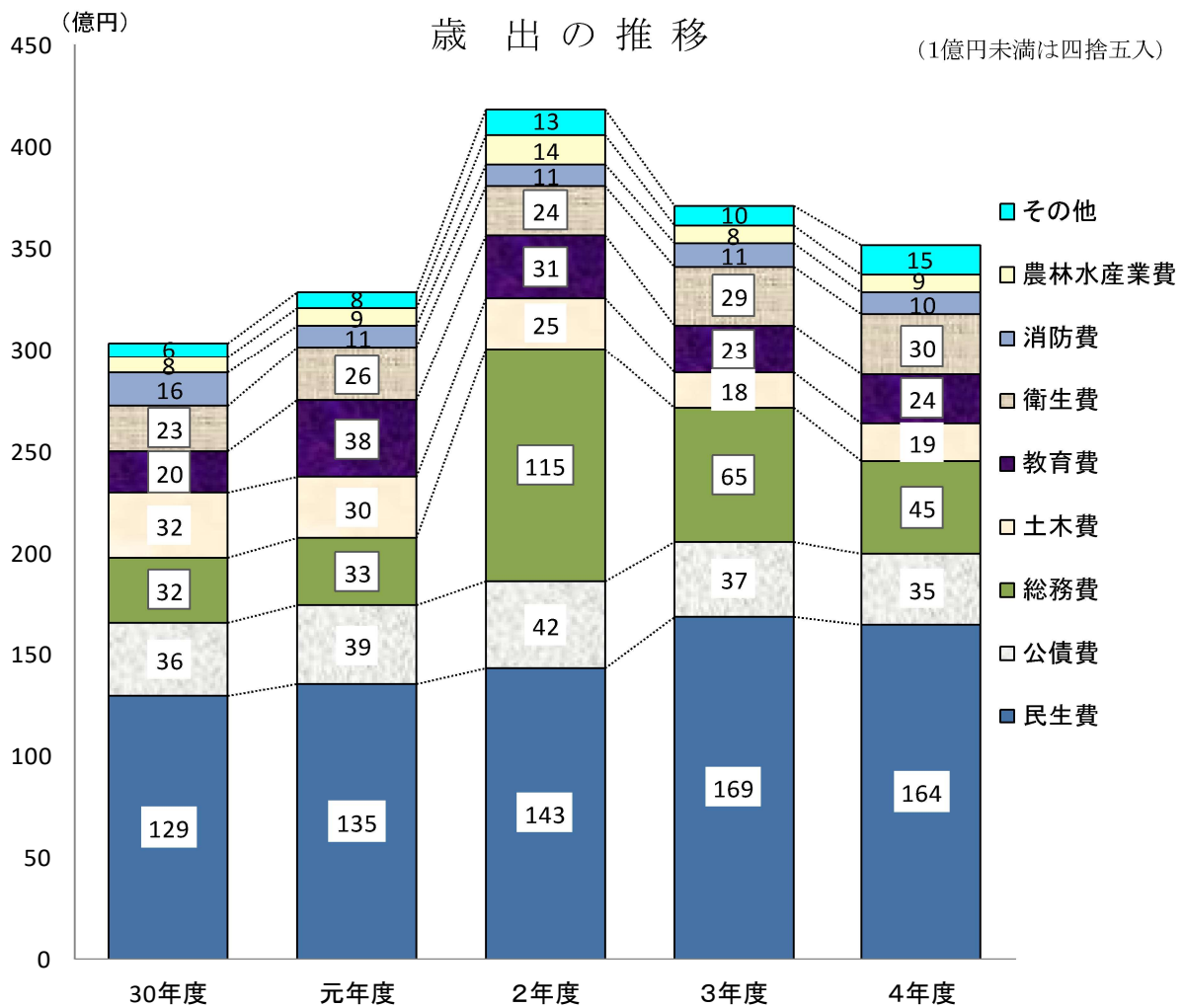
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	202,835,000	196,733,628	0	6,101,372	97.0	0.6
2 総務費	5,197,467,000	4,478,088,652	592,767,000	126,611,348	86.2	12.8
3 民生費	16,946,817,000	16,434,136,483	214,226,000	298,454,517	97.0	46.8
4 衛生費	3,394,558,000	2,975,410,540	16,300,000	402,847,460	87.7	8.4
5 労働費	11,040,000	10,978,000	0	62,000	99.4	0.0
6 農林水産業費	961,369,000	868,173,170	78,613,000	14,582,830	90.3	2.5
7 商工費	777,793,000	768,943,130	0	8,849,870	98.9	2.2
8 土木費	2,509,494,000	1,911,104,143	563,121,000	35,268,857	76.2	5.4
9 消防費	1,018,320,000	1,007,193,482	1,623,000	9,503,518	98.9	2.9
10 教育費	2,525,508,000	2,421,498,019	38,708,000	65,301,981	95.9	6.9
11 災害復旧費	955,055,000	490,987,147	398,097,000	65,970,853	51.4	1.4
12 公債費	3,560,445,000	3,532,871,811	0	27,573,189	99.2	10.1
13 予備費	5,083,000	0	0	5,083,000	0.0	0.0
合計	38,065,784,000	35,096,118,205	1,903,455,000	1,066,210,795	92.2	100.0

款別歳出決算額の構成比率

(単位：%)







以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	202,835,000	196,733,628	0	6,101,372	97.0
3	202,033,000	197,580,931	0	4,452,069	97.8
増減	802,000	△ 847,303	0	1,649,303	△ 0.8

予算現額2億283万5,000円に対し、支出済額1億9,673万3,628円、執行率97.0%である。

### 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,197,467,000	4,478,088,652	592,767,000	126,611,348	86.2
3	6,687,401,000	6,532,025,204	49,758,000	105,617,796	97.7
増減	△ 1,489,934,000	△ 2,053,936,552	543,009,000	20,993,552	△ 11.5

(単位：円、%)

項	4年度		3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 総務管理費	3,698,587,030	82.6	5,817,428,825	129.9	△ 2,118,841,795	63.6
2 徴税費	397,963,484	8.9	358,304,818	8.0	39,658,666	111.1
3 戸籍住民基本台帳費	243,123,923	5.4	262,757,529	5.9	△ 19,633,606	92.5
4 選挙費	98,650,889	2.2	47,729,158	1.1	50,921,731	206.7
5 統計調査費	11,366,431	0.3	16,742,612	0.4	△ 5,376,181	67.9
6 監査委員費	28,396,895	0.6	29,062,262	0.6	△ 665,367	97.7
合計	4,478,088,652	100.0	6,532,025,204	100.0	△ 2,053,936,552	68.6

予算現額 51 億 9,746 万 7,000 円に対し、支出済額 44 億 7,808 万 8,652 円、執行率 86.2%である。

主な支出は、総務管理費 36 億 9,858 万 7,030 円、徴税費 3 億 9,796 万 3,484 円である。

総務管理費のうち主なものは、庁舎建設費 12 億 2,187 万 7,189 円、一般管理費 6 億 2,665 万 448 円、企画費 3 億 2,985 万 3,229 円である。前年度に比べ減額になった主な要因は庁舎建設費の減によるものである。

徴税費は、税務総務費 3 億 67 万 9,549 円、賦課徴収費 9,728 万 3,935 円で、前年度に比べ増額になった主な要因は、委託料（土地鑑定評価業務委託料等）の増によるものである。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	16,946,817,000	16,434,136,483	214,226,000	298,454,517	97.0
3	17,583,836,000	16,869,927,805	182,503,000	531,405,195	95.9
増減	△ 637,019,000	△ 435,791,322	31,723,000	△ 232,950,678	1.1

(単位：円、%)

項	4年度		3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 社会福祉費	8,150,689,028	49.5	7,807,161,114	46.3	343,527,914	104.4
2 児童福祉費	6,467,464,340	39.4	7,271,304,344	43.1	△ 803,840,004	88.9
3 生活保護費	1,815,983,115	11.1	1,791,462,347	10.6	24,520,768	101.4
合計	16,434,136,483	100.0	16,869,927,805	100.0	△ 435,791,322	97.4

予算現額 169 億 4,681 万 7,000 円に対し、支出済額 164 億 3,413 万 6,483 円、執行率 97.0%である。主な支出は社会福祉費 81 億 5,068 万 9,028 円、児童福祉費 64 億 6,746 万 4,340 円である。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 33 億 3,482 万 1,799 円、後期高齢者医療費 15 億 2,115 万 9,494 円、介護保険費 11 億 6,695 万 580 円である。児童福祉費のうち主なものは、児童福祉施設費 38 億 3,361 万 1,473 円、児童措置費 16 億 9,357 万 9,113 円である。生活保護費の主なものは生活保護扶助費 17 億 77 万 2,814 円である。

前年度に比べ減額になった主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等による給付費の減によるものである。

**第4款 衛生費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,394,558,000	2,975,410,540	16,300,000	402,847,460	87.7
3	3,250,213,000	2,904,048,857	269,333,000	76,831,143	89.3
増減	144,345,000	71,361,683	△ 253,033,000	326,016,317	△ 1.6

(単位：円、%)

項	4年度		3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 保健衛生費	1,658,228,598	55.7	1,613,198,162	55.5	45,030,436	102.8
2 清掃費	1,317,181,942	44.3	1,290,850,695	44.5	26,331,247	102.0
合計	2,975,410,540	100.0	2,904,048,857	100.0	71,361,683	102.5

予算現額33億9,455万8,000円に対し、支出済額29億7,541万540円、執行率87.7%である。

保健衛生費は16億5,822万8,598円で、主なものは予防費8億4,828万9,526円、保健衛生総務費4億1,540万5,933円であり、前年度と比べ増額になった主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の増によるものである。

清掃費は13億1,718万1,942円で、主なものは塵芥処理費9億8,854万597円、し尿処理費3億1,119万1,018円である。

**第5款 労働費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	11,040,000	10,978,000	0	62,000	99.4
3	10,072,000	9,946,000	0	126,000	98.7
増減	968,000	1,032,000	0	△ 64,000	0.7

予算現額1,104万円に対し、支出済額1,097万8,000円、執行率99.4%である。

労働費は、労働諸費のみであり、働く女性の家施設費である。

**第6款 農林水産業費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	961,369,000	868,173,170	78,613,000	14,582,830	90.3
3	826,467,000	812,978,610	240,000	13,248,390	98.4
増減	134,902,000	55,194,560	78,373,000	1,334,440	△ 8.1

(単位：円、%)

項	4年度		3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農業費	683,166,596	78.7	629,595,163	77.4	53,571,433	108.5
2 林業費	174,216,757	20.1	154,583,614	19.0	19,633,143	112.7
3 水産業費	10,789,817	1.2	28,799,833	3.5	△ 18,010,016	37.5
合計	868,173,170	100.0	812,978,610	100.0	55,194,560	106.8

予算現額9億6,136万9,000円に対し、支出済額8億6,817万3,170円、執行率90.3%である。主な支出は、農業費6億8,316万6,596円である。

農業費のうち主なものは、農地費2億4,782万2,465円、農業総務費1億5,521万9,645円である。林業費のうち主なものは、林業総務費5,348万8,898円、治山林道費4,566万235円である。水産業費は、水産業振興費611万2,105円、漁港管理費467万7,712円である。

前年度に比べ増額になった主な要因は、物価高騰等対策農業支援事業に係る費用の増によるものである。

### 第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	777,793,000	768,943,130	0	8,849,870	98.9
3	649,399,000	624,923,201	0	24,475,799	96.2
増減	128,394,000	144,019,929	0	△ 15,625,929	2.7

予算現額7億7,779万3,000円に対し、支出済額7億6,894万3,130円、執行率98.9%である。

商工費のうち主なものは、商工振興費5億8,309万8,062円、観光費1億1,322万6,034円である。前年度に比べ増額になった主な要因は、地域消費喚起プレミアム商品券事業に係る費用の増によるものである。

### 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,509,494,000	1,911,104,143	563,121,000	35,268,857	76.2
3	2,336,117,000	1,769,725,182	499,798,000	66,593,818	75.8
増減	173,377,000	141,378,961	63,323,000	△ 31,324,961	0.4

(単位：円、%)

項	4年度		3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	103,038,841	5.4	94,308,017	5.3	8,730,824	109.3
2 道路橋りょう費	725,971,796	38.0	573,877,595	32.4	152,094,201	126.5
3 河川費	22,465,688	1.2	55,692,444	3.2	△ 33,226,756	40.3
4 港湾費	6,000,000	0.3	1,080,000	0.1	4,920,000	555.6
5 都市計画費	871,991,046	45.6	853,072,880	48.2	18,918,166	102.2
6 住宅費	181,636,772	9.5	191,694,246	10.8	△ 10,057,474	94.8
合計	1,911,104,143	100.0	1,769,725,182	100.0	141,378,961	108.0

予算現額 25 億 949 万 4,000 円に対し、支出済額 19 億 1,110 万 4,143 円、執行率 76.2%である。翌年度繰越額 5 億 6,312 万 1,000 円を考慮した執行率は 98.2%である。

主な支出は、都市計画費 8 億 7,199 万 1,046 円、道路橋りょう費 7 億 2,597 万 1,796 円、住宅費 1 億 8,163 万 6,772 円である。

土木管理費は、土木総務費のみである。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路維持費 2 億 5,259 万 9,672 円である。前年度からの繰越事業として、橋りょう維持費整備事業 5,413 万 6,000 円、道路施設改修事業 5,000 万円、道路新設改良事業 3,676 万 5,000 円、道路維持管理事業 51 万 7,000 円が執行されている。

河川費のうち主なものは、河川の寄洲除去や急傾斜地崩壊対策事業の工事請負費と負担金である。

都市計画費のうち主なものは、街路事業費 3 億 1,866 万 7,051 円、都市下水路費 3 億 312 万 5,505 円である。前年度からの繰越事業として、排水路整備事業 1 億 1,583 万 7,000 円、社会資本整備総合交付金事業(街路)9,715 万 3,784 円、事故繰越しとして、社会資本整備総合交付金事業(街路)5,657 万 675 円が執行されている。

住宅費は、建築住宅管理費 1 億 8,163 万 6,772 円である。

翌年度への繰越額 5 億 6,312 万 1,000 円は、道路橋りょう費(道路施設改修事業、道路新設改良事業、橋りょう維持整備事業)、河川費(急傾斜地崩壊対策事業、河川改良整備事業)都市計画費(排水路整備事業、社会資本整備総合交付金事業(街路))によるものである。

## 第 9 款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,018,320,000	1,007,193,482	1,623,000	9,503,518	98.9
3	1,157,307,000	1,144,947,513	0	12,359,487	98.9
増減	△ 138,987,000	△ 137,754,031	1,623,000	△ 2,855,969	0.0

予算現額 10 億 1,832 万円に対し、支出済額 10 億 719 万 3,482 円、執行率 98.9%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 8 億 4,375 万 7,030 円、災害対策費 8,939 万 8,088 円である。前年度に比べ減額になった主な要因は、消防自動車等整備事業(備品購入費)の減によるものである。

## 第 10 款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,525,508,000	2,421,498,019	38,708,000	65,301,981	95.9
3	2,470,167,000	2,346,886,438	76,550,000	46,730,562	95.0
増減	55,341,000	74,611,581	△ 37,842,000	18,571,419	0.9

(単位：円、%)

項	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 教育総務費	400,452,486	16.5	568,102,029	24.2	△ 167,649,543	70.5
2 小学校費	503,261,490	20.8	436,284,799	18.6	66,976,691	115.4
3 中学校費	259,444,418	10.7	204,084,651	8.7	55,359,767	127.1
4 幼稚園費	237,807,624	9.8	236,489,796	10.1	1,317,828	100.6
5 社会教育費	386,754,938	16.0	373,532,901	15.9	13,222,037	103.5
6 保健体育費	633,777,063	26.2	528,392,262	22.5	105,384,801	119.9
合 計	2,421,498,019	100.0	2,346,886,438	100.0	74,611,581	103.2

予算現額 25 億 2,550 万 8,000 円に対し、支出済額 24 億 2,149 万 8,019 円、執行率 95.9%である。

主なものは、教育総務費の特別支援教育支援員配置事業、特認校・スクールバス運行関係経費、小学校費の小学校維持管理事業、小学校教育振興事業、中学校費の中学校維持管理事業、中学校就学援助事業、幼稚園費の子育てのための施設利用給付交付金、幼稚園維持管理事業、社会教育費の公民館維持管理事業、龍門陶芸・健康の里維持管理事業、保健体育費の学校給食室・給食センター維持管理事業、総合運動公園維持管理事業である。

前年度と比較して増額の主な要因は、小学校費の委託料（小学校施設整備事業）、中学校費の委託料（中学校施設整備事業）、保健体育費の補助金（学校給食物価高騰対策食材購入事業）によるものである。

### 第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	955,055,000	490,987,147	398,097,000	65,970,853	51.4
3	243,553,000	195,201,914	27,677,000	20,674,086	80.1
増減	711,502,000	295,785,233	370,420,000	45,296,767	△ 28.7

(単位：円、%)

項	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 農林水産業施設災害復旧費	151,643,909	30.9	97,402,402	49.9	54,241,507	155.7
2 公共土木施設災害復旧費	339,343,238	69.1	97,799,512	50.1	241,543,726	347.0
合 計	490,987,147	100.0	195,201,914	100.0	295,785,233	251.5

予算現額 9 億 5,505 万 5,000 円に対し、支出済額 4 億 9,098 万 7,147 円、執行率 51.4%である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、農地・農業用施設及び林道の災害復旧工事請負費、災害復旧委託料である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、市道及び河川の災害復旧工事請負費、災害復旧委託料である。

翌年度への繰越額 3 億 9,809 万 7,000 円は、農林水産業施設災害復旧費（現年耕地災害復旧事業、現年林道災害復旧事業）、公共土木施設災害復旧費（現年土木施設災害復旧費）によるものである。

**第12款 公債費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,560,445,000	3,532,871,811	0	27,573,189	99.2
3	3,742,533,000	3,678,698,273	0	63,834,727	98.3
増減	△ 182,088,000	△ 145,826,462	0	△ 36,261,538	0.9

(単位：円、%)

目	4年度		3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 元金	3,426,632,020	97.0	3,555,768,109	96.7	△ 129,136,089	96.4
2 利子	106,239,791	3.0	122,930,164	3.3	△ 16,690,373	86.4
償還金利子	106,162,532	—	122,182,824	—	△ 16,020,292	86.9
一時借入金利子	77,259	—	747,340	—	△ 670,081	10.3
合計	3,532,871,811	100.0	3,678,698,273	100.0	△ 145,826,462	96.0

予算現額35億6,044万5,000円に対し、決算額35億3,287万1,811円、執行率99.2%である。償還元金34億2,663万2,020円、償還金利子1億616万2,532円及び一時借入金利子7万7,259円となっている。

なお、公債費の推移は、次のとおりである。

**公債費の推移**

(単位：円、%)

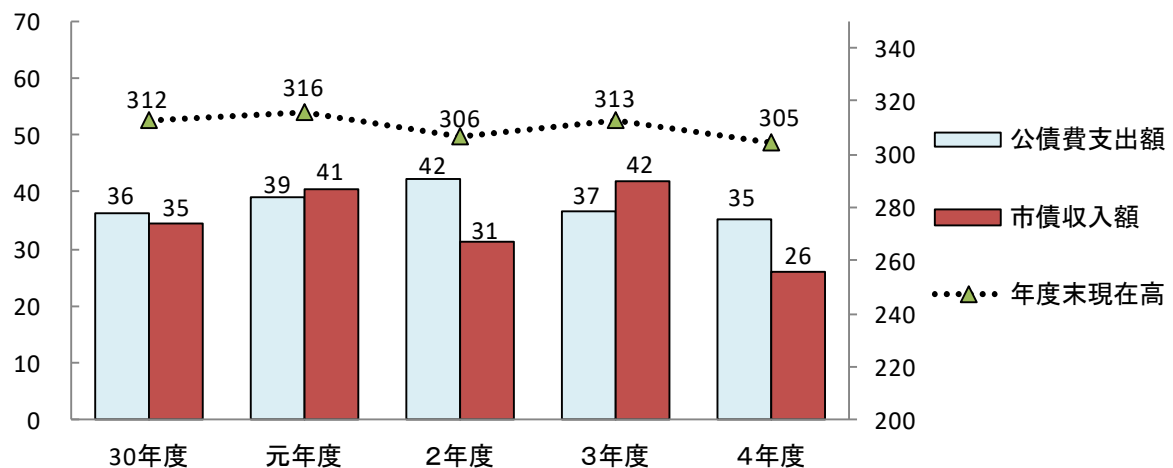
年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額に占める割合
30	3,620,755,000	3,620,256,463	100.0	12.0
元	3,899,587,000	3,897,753,814	100.0	11.9
2	4,264,271,000	4,225,695,003	99.1	10.1
3	3,742,533,000	3,678,698,273	98.3	9.9
4	3,560,445,000	3,532,871,811	99.2	10.1

当年度の歳出決算額に占める公債費の割合は10.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

また、公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移は次のとおりである。

**公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移**

公債費支出額  
市債収入額 (億円) (1億円未満は四捨五入) 年度末現在高(億円)



※ 公債費支出額及び市債収入額には令和元年度1億6,536万円、2年度4億2,944万円の加治木文化会館建設事業債借換債が含まれている。

### 第13款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	執行率
4	30,000,000	0	24,917,000	5,083,000	83.1
3	30,000,000	0	28,987,000	1,013,000	96.6
増減	0	0	△ 4,070,000	4,070,000	△ 13.5

予算現額 3,000 万円に対し、充用額は 2,491 万 7,000 円である。

款別の内訳は、次のとおりである。

款	事業名	金額	備考
総務費	総務一般管理費	89,000 円	加治木工業高等学校 全国ラグビー大会出場懸垂幕製作
	複合新庁舎建設事業	1,460,000 円	再入札に対する加治木複合新庁舎新築工事設計単価入替業務委託
	住民基本台帳関係経費	204,000 円	電動契印機購入(故障)
	個人番号カード交付事業	1,819,000 円	マイナンバーカード交付室設置等
	個人番号カード交付事業	528,000 円	マイナンバーカード申請サポート業務及び出張申請受付経費
	個人番号カード交付事業	626,000 円	マイナンバーカード申請サポート業務及び出張申請受付経費
	個人番号カード交付事業	241,000 円	マイナンバーカード交付者等急増に対応する職員動員
民生費	加治木福祉センター維持管理事業	362,000 円	加治木福祉センター消防設備修繕
	蒲生高齢者福祉住宅維持管理事業	506,000 円	蒲生高齢者福祉住宅 電気温水器修繕
	福祉バス管理事業	3,000 円	くすの湯バス運転業務引継ぎ経費
	幸和寮維持管理事業	24,000 円	幸和寮浄化槽ブロワー故障交換
衛生費	あいら斎場維持管理事業	447,000 円	あいら斎場 雨漏り修繕
	くすの湯維持管理事業	300,000 円	くすの湯木質バイオマスボイラー修繕
労働費	働く女性の家維持管理事業	847,000 円	働く女性の家浄化槽設備修繕
	働く女性の家維持管理事業	341,000 円	働く女性の家の空調機修繕
農林水産業費	農業者育成補助金	360,000 円	全国和牛能力共進会に伴うPR活動及び肉牛販売促進
	農業施設維持管理事業	582,000 円	さんさ乃湯泉源コンプレッサー修繕
	三又コミュニティセンター維持管理事業	554,000 円	さんさ乃湯施設修繕
	畜産品評会事業	735,000 円	全国和牛能力共進会出品支援
	畜産品評会事業	258,000 円	全国和牛能力共進会に伴うPR活動及び肉牛販売促進
	農地一般管理費	98,000 円	木津志親水公園浅井戸ポンプ取替修繕
	農地一般管理費	193,000 円	耕地課公用車車両部品取替修繕
	漁港維持管理事業	163,000 円	重富漁港水銀灯修繕
	漁港維持管理事業	1,232,000 円	重富漁港遊歩道手すり修繕
	漁港維持管理事業	142,000 円	重富漁港支障木伐採
商工費	海水浴場維持管理事業	697,000 円	重富海水浴場防風林シロアリ駆除
	蒲生観光交流センター維持管理事業	440,000 円	蒲生観光交流センター別館「カフェらびゅう」業務用冷凍冷蔵庫故障更新
	観光PR事業	1,055,000 円	Tポイント×ENEOSゴルフトーナメント2023経費



款	事業名	金額	備考
土木費	道路維持管理事業	551,000 円	道路維持管理重機の故障修繕
	都市下水道維持管理事業	2,835,000 円	海浜通線排水柵改修業務委託
	公園維持管理事業	957,000 円	思川太陽団地公園フェンス復旧業務委託
	公園維持管理事業	64,000 円	充電式ヘッジトリマ（船津公園）
	公園維持管理事業	200,000 円	かがや原公園外4公園水道施設修繕（寒冷破損）
	サボールランドパーク維持管理事業	64,000 円	充電式ヘッジトリマ（サボールランドパーク始良）
	街路事業一般管理費	642,000 円	錦江駅前広場LED照明取替修繕
	公営住宅維持管理事業	110,000 円	損害賠償請求事件弁護士の選任に伴う着手金
	公営住宅維持管理事業	53,000 円	損害賠償請求調停申立事件の調停成立に伴う弁護士報酬
消防費	コミュニティFM情報伝達事業	206,000 円	FM傘礼岡中継局舎UPS装置等修繕（落雷）
	災害対策一般管理費	60,000 円	宅地災害復旧地域活動補助金（災害）
教育費	小学校維持管理事業	1,767,000 円	竜門小学校隣接地の倒木伐採（災害）
	中学校維持管理事業	280,000 円	重富中学校の松の枝木の落下に伴う損害賠償金
	文化財保護管理事業	275,000 円	蒲生のクス シロアリ駆除
	天文台施設管理運営事業	61,000 円	スターランドAIRA正面入口自動ドア修繕
	龍門陶芸・健康の里維持管理事業	651,000 円	龍門陶芸・健康の里陶芸窯搬出口シャッター及び屋内競技場小便器修繕
	歴史民俗資料館維持管理事業	352,000 円	歴史民俗資料館玄関自動ドア取替修繕
	学校給食一般管理費	869,000 円	全国和牛能力共進会鹿児島大会のPR(学校給食での牛肉提供)
	加治木学校給食センター維持管理事業	213,000 円	加治木学校給食センターの食器洗浄機モーター交換修繕
	小学校給食室別棟維持管理事業	401,000 円	小学校給食室別棟の送風機Vベルト交換修繕
	合 計	24,917,000 円	

#### 4 特別会計の決算収支状況

##### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決 算 額			実質収支	単年度収支
		歳 入	歳 出	差引額		
4	9,500,467,000	9,476,187,542	9,369,763,260	106,424,282	106,424,282	△ 65,711,040
3	9,515,163,000	9,561,055,950	9,388,920,628	172,135,322	172,135,322	△ 37,121,506
増減	△ 14,696,000	△ 84,868,408	△ 19,157,368	△ 65,711,040	△ 65,711,040	△ 28,589,534

当初予算額94億9,882万5,000円に164万2,000円を増額補正し、予算現額は95億46万7,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入94億7,618万7,542円、歳出93億6,976万3,260円、差引額1億642万4,282円で、1億7,213万5,322円を繰越金として受入れたことにより、単年度収支は6,571万1,040円の赤字となっている。

#### 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	9,500,467,000	9,769,088,717	9,476,187,542	12,122,855	280,778,320	99.7	97.0
3	9,515,163,000	9,881,320,276	9,561,055,950	9,164,660	311,099,666	100.5	96.8
増減	△ 14,696,000	△ 112,231,559	△ 84,868,408	2,958,195	△ 30,321,346	△ 0.8	0.2

予算現額95億46万7,000円に対し、調定額97億6,908万8,717円、収入済額94億7,618万7,542円で、調定に対する収入率は97.0%であり、収入済額は前年度に比べ8,486万8,408円の減となっている。

#### 収入済額

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度 調定額(A)	4年度 収入済額(B)	対調定 収入率	3年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 国民健康保険税	1,567,809,966	1,276,869,391	81.4	1,338,007,066	△ 61,137,675	95.4
2 一部負担金	0	0	—	0	0	—
3 使用料及び手数料	3,097,400	1,136,800	36.7	1,218,500	△ 81,700	93.3
4 国庫支出金	0	0	—	983,000	△ 983,000	0.0
5 都道府県支出金	7,345,522,135	7,345,522,135	100.0	7,318,559,250	26,962,885	100.4
6 財産収入	41,726	41,726	100.0	63,045	△ 21,319	66.2
7 繰入金	654,339,110	654,339,110	100.0	659,237,615	△ 4,898,505	99.3
8 繰越金	172,135,322	172,135,322	100.0	209,256,628	△ 37,121,306	82.3
9 諸収入	26,143,058	26,143,058	100.0	33,730,846	△ 7,587,788	77.5
歳入合計	9,769,088,717	9,476,187,542	97.0	9,561,055,950	△ 84,868,408	99.1

## 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は1,212万2,855円で、主に国民健康保険税の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると295万8,195円の増となっている。

収入未済額は2億8,077万8,320円で、主なものは国民健康保険税2億7,891万8,220円である。

収入未済額を前年度と比較すると3,032万1,346円の減となっている。

## 国民健康保険税の収入状況

保険税（12億7,686万9,391円）が歳入総額に占める割合は13.5%である。

当年度の徴収率81.4%は、前年度の徴収率80.8%に比べ0.6ポイント上昇している。厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。

なお、国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	一般被保険者	1,565,368,253	1,276,415,665	11,678,779	277,273,809	81.5
	現年度分	1,262,525,900	1,200,649,282	0	61,876,618	95.1
	滞納繰越分	302,842,353	75,766,383	11,678,779	215,397,191	25.0
	退職被保険者	2,441,713	453,726	343,576	1,644,411	18.6
	現年度分	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	2,441,713	453,726	343,576	1,644,411	18.6
	合計	1,567,809,966	1,276,869,391	12,022,355	278,918,220	81.4
3	一般被保険者	1,653,246,380	1,337,653,581	8,951,646	306,641,153	80.9
	現年度分	1,327,620,400	1,252,934,339	8,700	74,677,361	94.4
	滞納繰越分	325,625,980	84,719,242	8,942,946	231,963,792	26.0
	退職被保険者	2,922,912	353,485	127,714	2,441,713	12.1
	現年度分	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	2,922,912	353,485	127,714	2,441,713	12.1
	合計	1,656,169,292	1,338,007,066	9,079,360	309,082,866	80.8
	増減額	△ 88,359,326	△ 61,137,675	2,942,995	△ 30,164,646	0.6
	増減率	94.7	95.4	132.4	90.2	

## 歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
4	9,500,467,000	9,369,763,260	130,703,740	98.6
3	9,515,163,000	9,388,920,628	126,242,372	98.7
増減	△ 14,696,000	△ 19,157,368	4,461,368	△ 0.1

予算現額 95 億 46 万 7,000 円に対し、支出済額は 93 億 6,976 万 3,260 円で、執行率 98.6%となっている。

## 支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年度 予算現額(A)	4 年度 支出済額(B)	予 算 執行率	3 年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	73,598,000	71,429,627	97.1	22,031,253	49,398,374	324.2
2 保 険 給 付 費	7,174,665,000	7,073,039,214	98.6	7,100,983,062	△ 27,943,848	99.6
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,056,561,000	2,056,558,301	100.0	2,078,360,608	△ 21,802,307	99.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	214	7.1	145	69	147.6
5 保 健 事 業 費	124,960,000	99,639,506	79.7	101,432,023	△ 1,792,517	98.2
6 基 金 積 立 金	37,000	37,000	100.0	50,000,000	△ 49,963,000	0.1
7 公 債 費	37,000	9,058	24.5	3,506	5,552	258.4
8 諸 支 出 金	69,606,000	69,050,340	99.2	36,110,031	32,940,309	191.2
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	9,500,467,000	9,369,763,260	98.6	9,388,920,628	△ 19,157,368	99.8

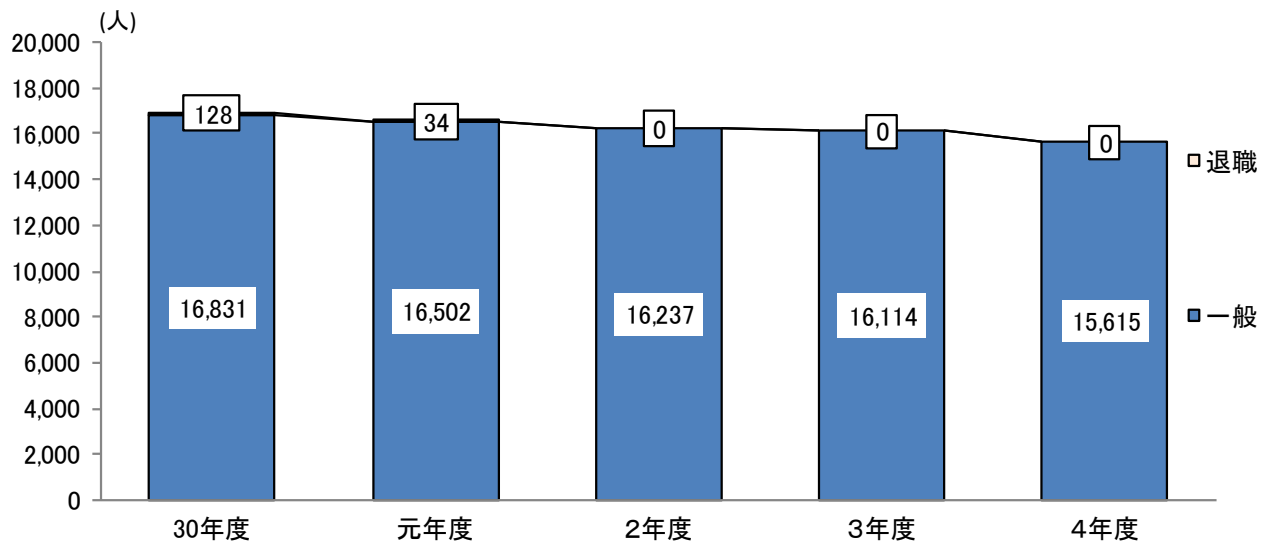
### 被保険者数及び保険給付額の状況

被保険者数は15,615人（一般被保険者15,615人、退職被保険者0人）で、前年度比較では499人の減となり、1人当たり保険給付額は45万726円で、12,486円の増となっている

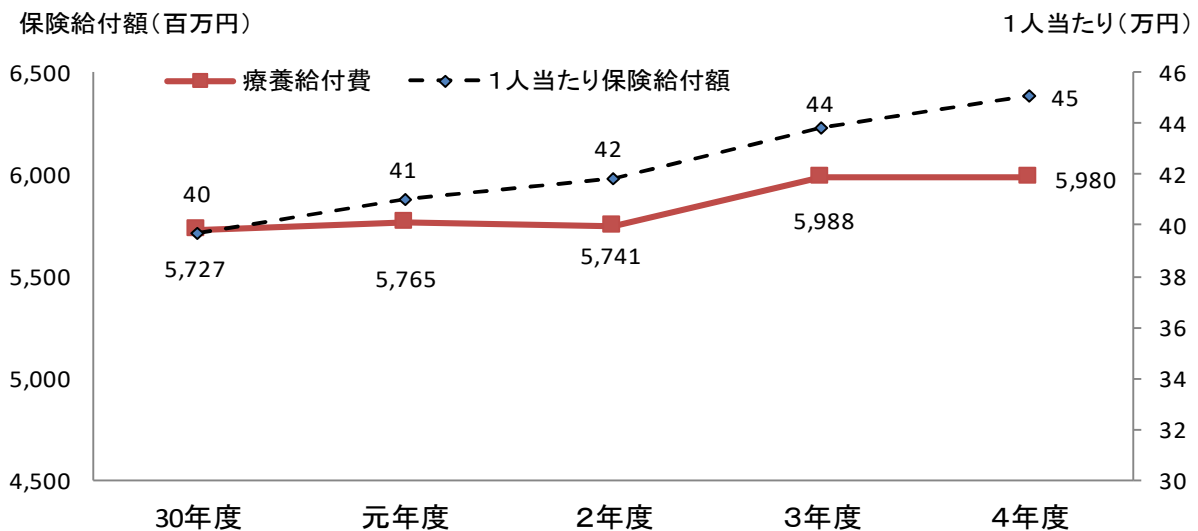
（単位：人、円、％）

区 分	4年度	3年度	対前年度比	
			増減額	比率
被 保 険 者 数	15,615	16,114	△ 499	96.9
一 般	15,615	16,114	△ 499	96.9
退 職	0	0	0	—
保 険 給 付 額	7,038,082,755	7,061,794,888	△ 23,712,133	99.7
療 養 給 付 費	5,979,983,556	5,987,837,607	△ 7,854,051	99.9
療 養 費	55,806,053	59,324,874	△ 3,518,821	94.1
高 額 療 養 費	1,002,293,146	1,014,632,407	△ 12,339,261	98.8
移 送 費	0	0	0	—
1人当たり保険給付額	450,726	438,240	12,486	102.8

### 被保険者数の推移



### 保険給付費の推移



(2) 国民健康保険特別会計施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
4	41,706,000	44,326,647	39,253,785	5,072,862	5,072,862	△ 749,345
3	41,040,000	42,273,400	36,451,193	5,822,207	5,822,207	△ 457,766
増減	666,000	2,053,247	2,802,592	△ 749,345	△ 749,345	△ 291,579

当初予算額 4,335 万 4,000 円から 164 万 8,000 円を減額補正し、予算現額は 4,170 万 6,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 4,432 万 6,647 円、歳出 3,925 万 3,785 円、差引額 507 万 2,862 円で、単年度収支は 74 万 9,345 円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	41,706,000	44,326,647	44,326,647	0	0	106.3	100.0
3	41,040,000	42,273,400	42,273,400	0	0	103.0	100.0
増減	666,000	2,053,247	2,053,247	0	0	3.3	0.0

予算現額 4,170 万 6,000 円に対し、調定額 4,432 万 6,647 円、収入済額 4,432 万 6,647 円で、調定に対する収入率は 100%であり、前年度に比べ 205 万 3,247 円の増となっている。

収入済額

款別の収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	4年度 調定額(A)	4年度 収入済額(B)	対調定 収入率	3年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 診療収入	22,362,573	22,362,573	100.0	22,062,577	299,996	101.4
2 使用料及び手数料	10,500	10,500	100.0	13,500	△ 3,000	77.8
3 財産収入	0	0	—	0	0	—
4 繰入金	16,098,000	16,098,000	100.0	13,898,000	2,200,000	115.8
5 繰越金	5,822,207	5,822,207	100.0	6,279,973	△ 457,766	92.7
6 諸収入	33,367	33,367	100.0	19,350	14,017	172.4
7 県支出金	0	0	—	0	0	—
歳入合計	44,326,647	44,326,647	100.0	42,273,400	2,053,247	104.9

## 歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	41,706,000	39,253,785	2,452,215	94.1
3	41,040,000	36,451,193	4,588,807	88.8
増減	666,000	2,802,592	△ 2,136,592	5.3

予算現額4,170万6,000円に対し、支出済額は3,925万3,785円、執行率94.1%であり、前年度に比べ280万2,592円の増となっている。

## 支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度 予算現額(A)	4年度 支出済額(B)	予 算 執行率	3年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	27,947,000	26,771,549	95.8	24,823,955	1,947,594	107.8
2 医 業 費	12,150,000	11,384,802	93.7	10,529,804	854,998	108.1
3 公 債 費	1,109,000	1,097,434	99.0	1,097,434	0	100.0
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	41,706,000	39,253,785	94.1	36,451,193	2,802,592	107.7

### (3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
4	1,268,535,000	1,270,373,038	1,260,473,363	9,899,675	9,899,675	1,217,970
3	1,198,715,000	1,202,405,931	1,193,724,226	8,681,705	8,681,705	△ 13,139,168
増減	69,820,000	67,967,107	66,749,137	1,217,970	1,217,970	14,357,138

当初予算額 12 億 7,020 万 5,000 円に 167 万円を減額補正し、予算現額は 12 億 6,853 万 5,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 12 億 7,037 万 3,038 円、歳出 12 億 6,047 万 3,363 円、差引額 989 万 9,675 円で、単年度収支は 121 万 7,970 円の黒字となっている。

### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,268,535,000	1,274,394,488	1,270,373,038	582,100	3,439,350	100.1	99.7
3	1,198,715,000	1,207,890,981	1,202,405,931	239,000	5,246,050	100.3	99.5
増減	69,820,000	66,503,507	67,967,107	343,100	△ 1,806,700	△ 0.2	0.2

予算現額 12 億 6,853 万 5,000 円に対し、調定額 12 億 7,439 万 4,488 円、収入済額 12 億 7,037 万 3,038 円で、調定に対する収入率は 99.7%であり、前年度に比べ 6,796 万 7,107 円の増となっている。

### 収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度 調定額(A)	4年度 収入済額(B)	対調定 収入率	3年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 後期高齢者医療保険料	891,118,250	887,161,800	99.6	826,539,500	60,622,300	107.3
2 使用料及び手数料	238,000	173,000	72.7	150,200	22,800	115.2
3 繰入金	336,991,225	336,991,225	100.0	322,035,000	14,956,225	104.6
4 繰越金	8,681,705	8,681,705	100.0	21,820,873	△ 13,139,168	39.8
5 諸収入	37,365,308	37,365,308	100.0	31,860,358	5,504,950	117.3
6 国庫支出金	0	0	—	0	0	—
歳入合計	1,274,394,488	1,270,373,038	99.7	1,202,405,931	67,967,107	105.7

### 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は 58 万 2,100 円で、主に後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。不納欠損額を前年度と比較すると 34 万 3,100 円の増となっている。

収入未済額は 343 万 9,350 円で、主なものは後期高齢者医療保険料 338 万 3,650 円である。収入未済額を昨年度と比較すると 180 万 6,700 円の減となっている。



## 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料（8億8,716万1,800円）の収入状況については次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	現年度分	885,481,000	883,420,900	0	2,060,100	99.8
	特別徴収	606,461,000	606,977,800	0	△ 516,800	100.1
	普通徴収	279,020,000	276,443,100	0	2,576,900	99.1
	滞納繰越分	5,637,250	3,740,900	572,800	1,323,550	66.4
	合計	891,118,250	887,161,800	572,800	3,383,650	99.6
3	現年度分	826,187,100	823,549,400	0	2,637,700	99.7
	特別徴収	586,674,900	586,967,800	0	△ 292,900	100.0
	普通徴収	239,512,200	236,581,600	0	2,930,600	98.8
	滞納繰越分	5,765,050	2,990,100	235,100	2,539,850	51.9
	合計	831,952,150	826,539,500	235,100	5,177,550	99.3
増減額		59,166,100	60,622,300	337,700	△ 1,793,900	0.2
増減率		107.1	107.3	243.6	65.4	

## 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	1,268,535,000	1,260,473,363	8,061,637	99.4
3	1,198,715,000	1,193,724,226	4,990,774	99.6
増減	69,820,000	66,749,137	3,070,863	△ 0.2

予算現額12億6,853万5,000円に対し、支出済額は12億6,047万3,363円で執行率99.4%であり、前年度に比べ6,674万9,137円の増となっている。

## 支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度 予算現額(A)	4年度 支出済額(B)	予算 執行率	3年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総務費	9,077,000	8,887,252	97.9	6,613,110	2,274,142	134.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,194,997,000	1,193,653,554	99.9	1,119,419,524	74,234,030	106.6
3 保健事業費	55,324,000	48,836,752	88.3	45,389,492	3,447,260	107.6
4 諸支出金	9,137,000	9,095,805	99.5	22,302,100	△ 13,206,295	40.8
歳出合計	1,268,535,000	1,260,473,363	99.4	1,193,724,226	66,749,137	105.6

#### (4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
4	7,413,157,000	7,553,977,115	7,146,829,126	407,147,989	407,147,989	61,975,831
3	7,175,055,000	7,352,452,232	7,007,280,074	345,172,158	345,172,158	△ 143,326,299
増減	238,102,000	201,524,883	139,549,052	61,975,831	61,975,831	205,302,130

当初予算額71億2,194万9,000円に2億9,120万8,000円を増額補正し、予算現額は74億1,315万7,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入75億5,397万7,115円、歳出71億4,682万9,126円、差引額4億714万7,989円で、単年度収支は6,197万5,831円の黒字となっている。

#### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	7,413,157,000	7,575,493,411	7,553,977,115	2,023,800	19,492,496	101.9	99.7
3	7,175,055,000	7,377,336,412	7,352,452,232	2,040,489	22,843,691	102.5	99.7
増減	238,102,000	198,156,999	201,524,883	△ 16,689	△ 3,351,195	△ 0.6	0.0

予算現額74億1,315万7,000円に対し、調定額75億7,549万3,411円、収入済額75億5,397万7,115円で、調定に対する収入率は99.7%であり、前年度に比べ2億152万4,883円の増となっている。

#### 収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度 調定額(A)	4年度 収入済額(B)	対調定 収入率	3年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 保 険 料	1,537,557,991	1,516,442,395	98.6	1,497,987,054	18,455,341	101.2
2 使用料及び手数料	710,200	309,500	43.6	305,300	4,200	101.4
3 国 庫 支 出 金	1,848,558,842	1,848,558,842	100.0	1,849,310,625	△ 751,783	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,778,400,000	1,778,400,000	100.0	1,807,991,000	△ 29,591,000	98.4
5 県 支 出 金	1,013,162,572	1,013,162,572	100.0	1,009,766,509	3,396,063	100.3
6 財 産 収 入	185,898	185,898	100.0	152,768	33,130	121.7
7 繰 入 金	1,047,129,000	1,047,129,000	100.0	1,040,766,000	6,363,000	100.6
8 繰 越 金	345,172,158	345,172,158	100.0	60,394,582	284,777,576	571.5
9 諸 収 入	4,616,750	4,616,750	100.0	85,778,394	△ 81,161,644	5.4
歳 入 合 計	7,575,493,411	7,553,977,115	99.7	7,352,452,232	201,524,883	102.7

### 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は202万3,800円で、主に介護保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると1万6,689円の減となっている。

収入未済額は1,949万2,496円で、主なものは介護保険料1,913万2,796円である。

収入未済額を昨年度と比較すると335万1,195円の減となっている。

### 介護保険料の収入状況

介護保険料14億9,798万7,054円の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	現年度分	1,514,778,300	1,508,789,648	0	5,988,652	99.6
	特別徴収	1,369,742,100	1,370,253,700	0	△ 511,600	100.0
	普通徴収	145,036,200	138,535,948	0	6,500,252	95.5
	滞納繰越分	22,779,691	7,652,747	1,982,800	13,144,144	33.6
	合計	1,537,557,991	1,516,442,395	1,982,800	19,132,796	98.6
3	現年度分	1,499,159,800	1,491,463,734	13,900	7,682,166	99.5
	特別徴収	1,350,055,900	1,350,442,000	0	△ 386,100	100.0
	普通徴収	149,103,900	141,021,734	13,900	8,068,266	94.6
	滞納繰越分	23,268,134	6,523,320	1,981,789	14,763,025	28.0
	合計	1,522,427,934	1,497,987,054	1,995,689	22,445,191	98.4
増減額		15,130,057	18,455,341	△ 12,889	△ 3,312,395	0.2
増減率		101.0	101.2	99.4	85.2	

歳入総額に占める保険料の割合は20.1%（前年度20.4%）である。なお、現年度特別徴収分13億7,025万3,700円には還付未済額51万1,600円が含まれる。

### 歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
4	7,413,157,000	7,146,829,126	266,327,874	96.4
3	7,175,055,000	7,007,280,074	167,774,926	97.7
増減	238,102,000	139,549,052	98,552,948	△ 1.3

予算現額74億1,315万7,000円に対し、支出済額71億4,682万9,126円で執行率は96.4%であり、前年度に比べ1,395万4,9052円の増となっている。

## 支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

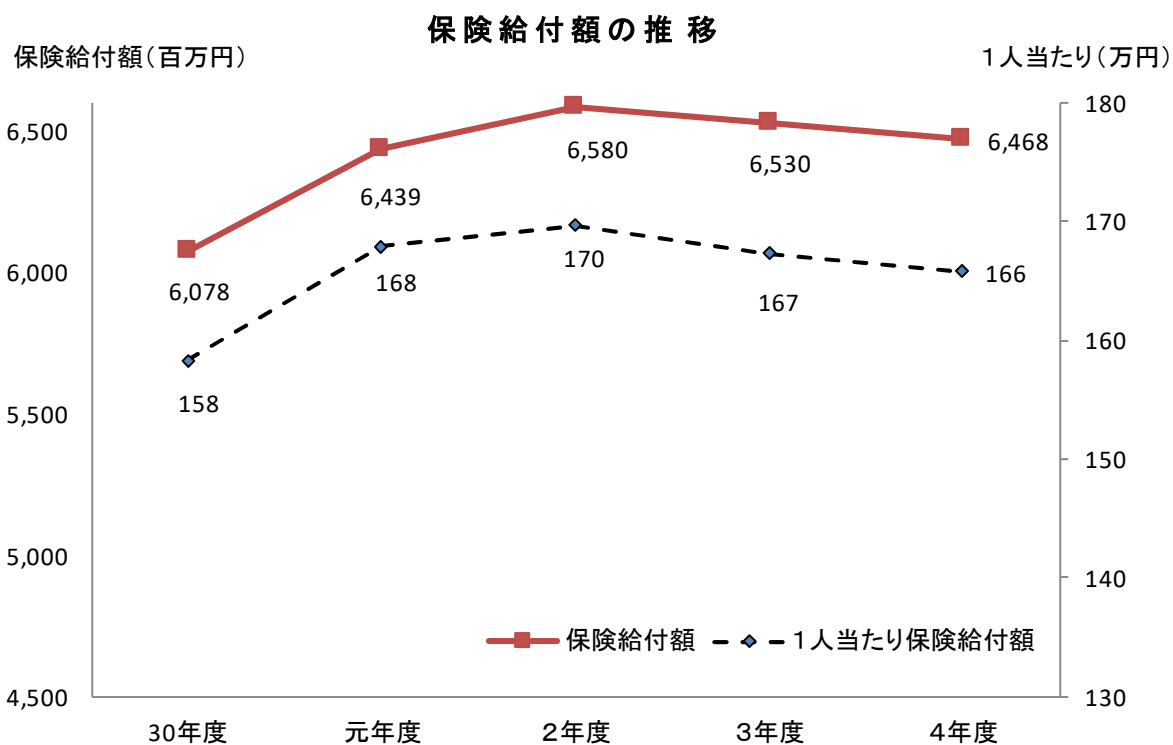
(単位：円、%)

区 分	4 年度 予算現額 (A)	4 年度 決算額 (B)	予算 執行率	3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総 務 費	93,491,000	89,885,738	96.1	91,584,306	△ 1,698,568	98.1
2 保 険 給 付 費	6,716,361,000	6,474,279,094	96.4	6,535,871,873	△ 61,592,779	99.1
3 地 域 支 援 事 業 費	264,053,000	248,816,733	94.2	242,476,302	6,340,431	102.6
4 基 金 積 立 金	143,706,000	143,706,000	100.0	101,123,000	42,583,000	142.1
5 公 債 費	30,000	0	0.0	0	0	—
6 諸 支 出 金	190,516,000	190,141,561	99.8	36,224,593	153,916,968	524.9
7 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	7,413,157,000	7,146,829,126	96.4	7,007,280,074	139,549,052	102.0

## 保険給付額の状況

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
保 険 給 付 額	6,468,177,598	6,529,701,977	△ 61,524,379	99.1
認定者 1 人当たり保険給付額	1,657,657	1,672,567	△ 14,910	99.1



## 要介護（要支援）認定状況

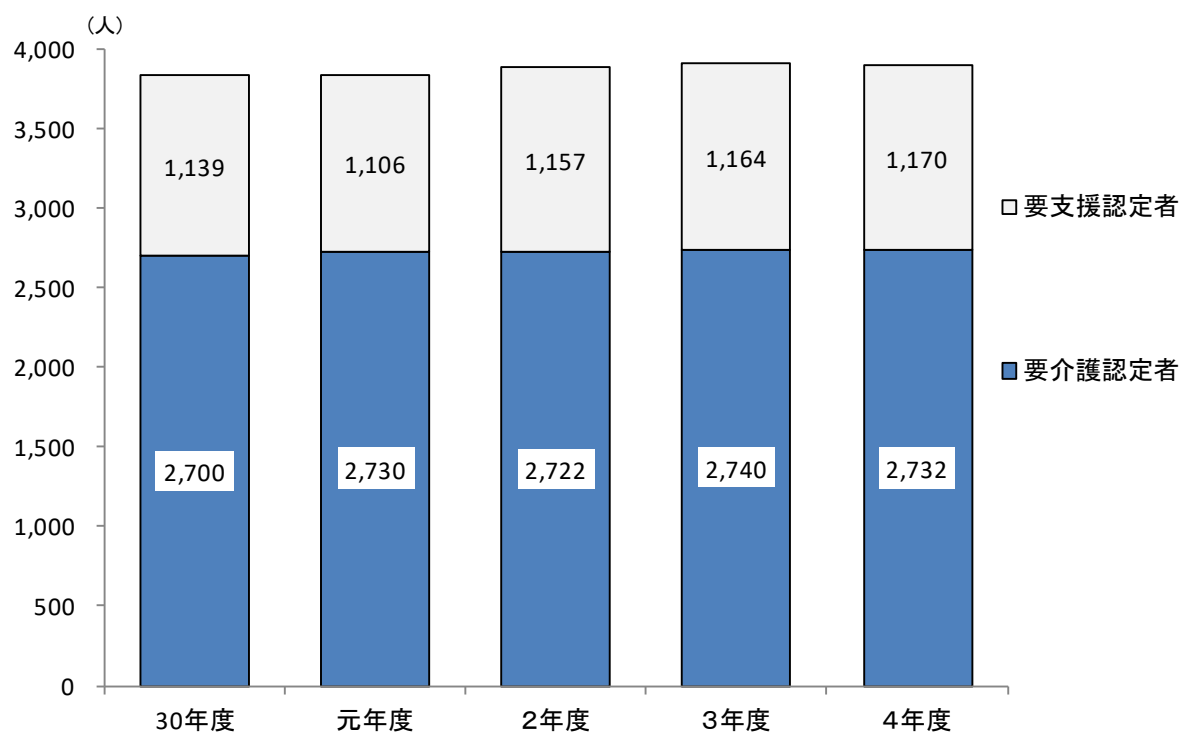
令和3年3月末現在での認定審査会審査件数は3,739件（前年度3,948件）で、認定者は3,902人（前年度末3,904人）で対前年度比2人の減である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援1	738	18.9	746	19.1	△ 8	98.9
要支援2	432	11.1	418	10.7	14	103.3
要介護1	806	20.7	824	21.1	△ 18	97.8
要介護2	493	12.6	505	12.9	△ 12	97.6
要介護3	450	11.5	443	11.3	7	101.6
要介護4	666	17.1	605	15.5	61	110.1
要介護5	317	8.1	363	9.3	△ 46	87.3
計	3,902	100.0	3,904	100.0	△ 2	99.9

## 要介護（要支援）認定者数の推移



## (5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
4	54,784,000	59,762,273	53,612,806	6,149,467	6,149,467	△ 310,805
3	52,324,000	57,742,287	51,282,015	6,460,272	6,460,272	1,916,487
増減	2,460,000	2,019,986	2,330,791	△ 310,805	△ 310,805	△ 2,227,292

当初予算額 4,832 万 4,000 円に 646 万円を増額補正し、予算現額は 5,478 万 4,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 5,976 万 2,273 円、歳出 5,361 万 2,806 円、差引額 614 万 9,467 円で、単年度収支は 31 万 805 円の赤字となっている。

## 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	54,784,000	59,762,273	59,762,273	0	0	109.1	100.0
3	52,324,000	57,742,287	57,742,287	0	0	110.4	100.0
増減	2,460,000	2,019,986	2,019,986	0	0	△ 1.3	0.0

予算現額 5,478 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 5,976 万 2,273 円であり、前年度に比べ 201 万 9,986 円の増となっている。

## 収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年度 調定額 (A)	4 年度 収入済額 (B)	対調定 収入率	3 年度 収入済額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 サービス収入	26,762,200	26,762,200	100.0	27,005,010	△ 242,810	99.1
2 繰入金	26,272,000	26,272,000	100.0	25,981,000	291,000	101.1
3 繰越金	6,460,272	6,460,272	100.0	4,543,785	1,916,487	142.2
4 諸収入	267,801	267,801	100.0	212,492	55,309	126.0
歳入合計	59,762,273	59,762,273	100.0	57,742,287	2,019,986	103.5

## 歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
4	54,784,000	53,612,806	1,171,194	97.9
3	52,324,000	51,282,015	1,041,985	98.0
増減	2,460,000	2,330,791	129,209	△ 0.1

予算現額 5,478 万 4,000 円に対し、支出済額は 5,361 万 2,806 円で執行率 97.9%であり、前年度に比べ 233 万 791 円の増となっている。

## 支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年度 予算現額 (A)	4 年度 支出済額 (B)	予算 執行率	3 年度 支出済額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	48,323,000	47,152,534	97.6	46,738,230	414,304	100.9
2 諸 支 出 金	6,461,000	6,460,272	100.0	4,543,785	1,916,487	142.2
歳 出 合 計	54,784,000	53,612,806	97.9	51,282,015	2,330,791	104.5

## 介護予防プラン作成状況

「要支援 1」・「要支援 2」の認定者に対し介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成している。

## (6) 農林業労働者災害共済事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
4	1,020,000	1,018,612	1,012,133	6,479	6,479	△ 848
3	2,155,000	2,153,850	2,146,523	7,327	7,327	△ 43,314
増減	△ 1,135,000	△ 1,135,238	△ 1,134,390	△ 848	△ 848	42,466

当初予算額184万4,000円に82万4,000円を減額補正し、予算現額は102万円となっている。  
これに対し、決算額は歳入101万8,612円、歳出101万2,133円、差引6,479円で、単年度収支は848円の赤字となっている。

## 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,020,000	1,018,612	1,018,612	0	0	99.9	100.0
3	2,155,000	2,153,850	2,153,850	0	0	99.9	100.0
増減	△ 1,135,000	△ 1,135,238	△ 1,135,238	0	0	0.0	0.0

予算現額102万円に対し、調定額101万8,612円、収入済額101万8,612円で、調定に対する収入率は100%であり、前年度に比べ113万5,238円の減となっている。

## 収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	4年度 調定額(A)	4年度 収入済額(B)	対調定 収入率	3年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 農林業災害 共済掛金	1,011,200	1,011,200	100.0	983,100	28,100	102.9
2 財産収入	78	78	100.0	103	△ 25	75.7
3 繰入金	0	0	—	1,120,000	△ 1,120,000	—
4 繰越金	7,327	7,327	100.0	50,641	△ 43,314	14.5
5 諸収入	7	7	100.0	6	1	116.7
歳入合計	1,018,612	1,018,612	100.0	2,153,850	△ 1,135,238	47.3



## 歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
4	1,020,000	1,012,133	7,867	99.2
3	2,155,000	2,146,523	8,477	99.6
増減	△ 1,135,000	△ 1,134,390	△ 610	△ 0.4

予算現額 102 万円に対し、支出済額は 101 万 2,133 円、執行率 99.2%であり、前年度に比べ 113 万 4,390 円の減となっている。

## 支出済額

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年度 予算現額 (A)	4 年度 支出済額 (B)	予算 執行率	3 年度 支出済額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総 務 費	149,000	141,540	95.0	146,209	△ 4,669	96.8
2 農 林 業 災 害 共 済 事 業 費	423,000	422,593	99.9	1,999,314	△ 1,576,721	21.1
3 基 金 積 立 金	448,000	448,000	100.0	1,000	447,000	44,800.0
歳 出 合 計	1,020,000	1,012,133	99.2	2,146,523	△ 1,134,390	47.2

農林業災害共済事業費 42 万 2,593 円は共済見舞金で、支給件数 8 件（前年度 12 件）である。

## 事業概要

共済事業への地区別加入状況は、次表のとおりである。

(単位：戸、人、%)

区 分	4 年度		3 年度		対前年度比較			
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	戸 数		人 数	
					増 減	比 率	増 減	比 率
加治木	159	246	158	248	1	100.6	△ 2	99.2
始 良	193	276	191	266	2	101.0	10	103.8
蒲 生	339	429	325	409	14	104.3	20	104.9
計	691	951	674	923	17	102.5	28	103.0

## 5 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	31,356,497.19	4,175.08	31,360,672.27
建 物	m <sup>2</sup>	304,371.85	△ 3,954.20	300,417.65
山 林	ha	2,881.93	0.52	2,882.45
立 木	m <sup>3</sup>	894,900	14,627	909,527
出 資 金	円	24,776,300	0	24,776,300
出 捐 金	円	77,278,000	0	77,278,000
有 価 証 券	円	1,746,500	0	1,746,500
物 品 ( 公 用 車 )	台	253	1	254
債 権	円	70,226,357	△ 2,041,379	68,184,978
基 金	円	6,318,562,057	793,954,631	7,112,516,688

※山林・立木は森林簿データより

### (1) 公有財産

#### ア 土地・建物

土地は、行政財産 2,780,724.27 m<sup>2</sup>、普通財産 28,579,948.00 m<sup>2</sup>の計 31,360,672.27 m<sup>2</sup>である。主な増減は次のとおりである。

##### 行政財産

公営住宅 (△4,400.66 m<sup>2</sup>)、その他の施設 (△1,224.42 m<sup>2</sup>)

##### 普通財産

宅地 (8,230.05 m<sup>2</sup>)、山林 (△400.00 m<sup>2</sup>)、雑種地 (890.00 m<sup>2</sup>)

建物は、行政財産 297,864.09 m<sup>2</sup>、普通財産 2,553.56 m<sup>2</sup>の計 300,417.65 m<sup>2</sup>である。主な増減は次のとおりである。

##### 行政財産

永原書類倉庫 (△94.89 m<sup>2</sup>)、公営住宅 (△783.00 m<sup>2</sup>)、その他の施設 (△2,728.96 m<sup>2</sup>)

##### 普通財産

重富保育所、大楠ちびっ子園、加治木保育所、帖佐保育所、旧加治木特産品売場身障者用トイレ、旧加治木特産品売場施設管理組合事務所、旧加治木特産品売場バス待合室、蒲生小宮脇教職員住宅 (△375.94 m<sup>2</sup>)

#### イ 山林

山林については 2,882.45 ha (0.52 ha)、また、立木の推定蓄積量は 909,527 m<sup>3</sup> (14,627 m<sup>3</sup>) となっている。

#### ウ 出資による権利

出資による権利は 24 件 (出資金 8 件、出捐金 16 件) である。当年度の増減はなく、当年度末現在高は 1 億 205 万 4,300 円である。

#### エ 有価証券

当年度の増減はなかった。

## (2) 物品（公用車）

公用車の増減は、新規9台・廃棄8台で、当年度末保有台数は254台となっている。

## (3) 債権

当年度末現在高は6,818万4,978円で、始良市土地開発公社貸付金0円、育英事業基金貸付金4,300万3,000円及び始良市畜産特別導入事業基金貸付金2,518万1,978円である。

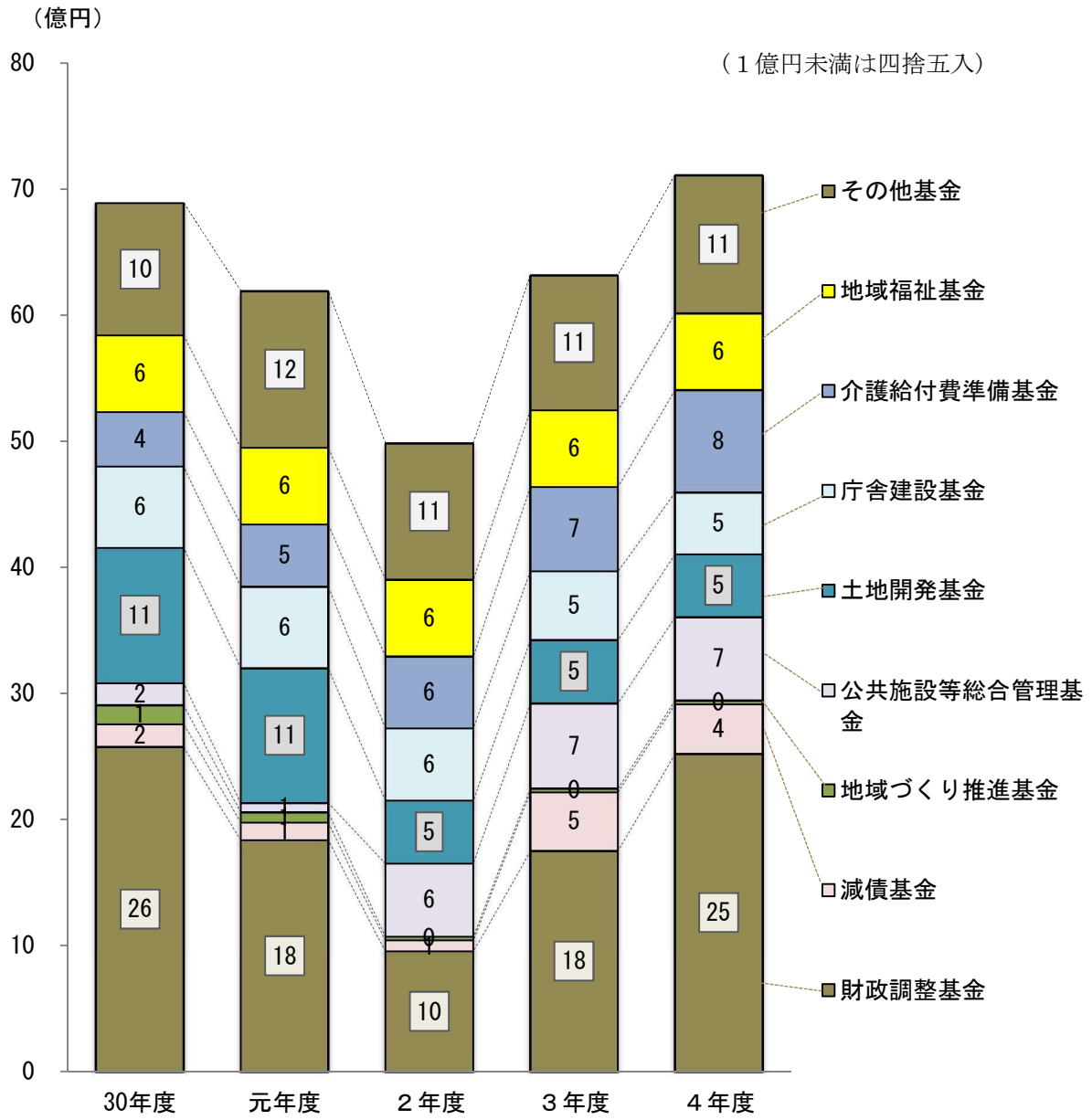
## (4) 基金

当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
1 財政調整基金	1,752,440,000	770,277,000	2,522,717,000
2 減債基金	465,200,000	△ 69,869,000	395,331,000
3 地域づくり推進基金	30,302,000	7,000	30,309,000
4 公共施設等総合管理基金	677,750,000	△ 18,743,000	659,007,000
5 土地開発基金	500,033,000	73,000	500,106,000
6 庁舎建設基金	547,075,000	△ 57,266,000	489,809,000
7 福祉対策推進基金	56,956,000	2,000	56,958,000
8 国民健康保険基金	246,764,000	37,000	246,801,000
9 国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
10 介護給付費準備基金	667,870,000	143,706,000	811,576,000
11 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
12 地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
13 農林業労働者災害共済基金	4,072,000	448,000	4,520,000
14 畜産特別導入事業基金	40,773,000	3,000	40,776,000
15 牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
16 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
17 育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
18 青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
19 図書購入基金	45,827,000	2,000	45,829,000
20 過疎地域持続的発展基金	126,395,000	△ 39,461,000	86,934,000
21 森山家保存整備基金	4,000,000	0	4,000,000
22 中山教育振興基金	17,715,000	△ 2,361,000	15,354,000
23 ふるさと応援基金	166,767,000	41,426,000	208,193,000
24 収入印紙等購買基金	3,000,000	0	3,000,000
25 森林環境譲与税基金	62,827,000	25,687,000	88,514,000
合 計	6,318,562,057	793,968,000	7,112,530,057

# 基金額の推移



## むすび

今回、審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計における決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も適正であると認められた。事業執行についても、継続事業等により繰越事業も生じているが、おおむね予算に沿った執行がなされていた。

令和4年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額546億759万5,546円、歳出決算総額529億6,706万2,678円、歳入歳出差引額（形式収支額）は16億4,053万2,868円となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,914万8,000円を差し引いた実質収支額は14億5,138万4,868円の黒字となっている。この実質収支額から、前年度実質収支額19億4,470万622円を差し引いた単年度収支額は4億9,331万5,754円の赤字となり、前年度より15億2,725万4,241円減少している。また、普通会計における経常収支比率は90.8%で、前年度より7.0ポイント増加している。要因として普通交付税交付額の減額や、臨時財政対策債発行可能額の減額などが考えられる。

当年度普通会計歳入決算に占める自主財源の割合は30.1%であり、前年度に比べ2.8ポイント高くなり、依然として財政基盤は堅固であるとは言えない。自主財源の確保や効果的・効率的な市政運営に努めるよう要望する。

歳入の根幹である市税は前年度と比較して3億6,353万9,907円の増収となっている。収入率は95.9%となっており、前年度より0.2ポイント上昇している。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、今後とも未収金の解消に取り組んでいただきたい。

決算額が前年度に比べ減少しているが、子育て世帯臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業などが完了したことと、複合新庁舎建設事業などの翌年度への繰越による決算額の減も決算が減少した主な要因と考えられる。

物価高騰及び原油価格高騰の影響に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業も多くみられ、地域経済の活性化に対応した地域消費喚起プレミアム商品券事業や食材の価格高騰に対応した学校給食物価高騰対策食材購入事業など積極的な事業の取り組みがみられる。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策の各種事業が決算に影響を及ぼしているが、今後も市民生活を守るために必要な対策事業等については、国や県の動向を見極め必要な財源確保に努め、迅速かつ柔軟に取り組んで積極的な市政運営に努めていただきたい。

また、世界情勢の変化等による円安や物価の高騰により、今後の先行きが見通せない状況が続いている。このような情勢下、複合新庁舎建設事業などの大型事業への対応、社会保障費などの義務的経費の状況を考えると今後の財政状況は厳しくなっていくことも見込まれるが、職員一人ひとりが市政の担い手として責任感と使命感を持ち創意工夫を凝らした、行財政運営の推進に努めながら業務を遂行されたい。



令和4年度

始良市基金運用状況審査意見書

# 令和4年度始良市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 土地開発基金運用状況
- 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
- 3 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況
- 4 育英事業基金運用状況
- 5 畜産特別導入事業基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年8月18日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合、その他通常実施すべき審査のほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であり、いずれも設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

### 1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

令和4年度末現在高は、5億10万6,000円で、内訳は土地2億8,388万740円、預金2億1,622万5,260円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については増額は無しであるが減額が7,749万6,300円となっており、前年度末現在高3億6,137万7,040円に対し、7,749万6,300円の減額となっている。預金については、7,756万9,300円の増額に対し、減額無しであり、前年度末現在高1億3,865万5,960円に対し、7,756万9,300円の増額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分	3年度末現在高	4年度運用額		4年度末現在高
		増	減	
土地	361,377,040	0	△ 77,496,300	283,880,740
預金	138,655,960	77,569,300	0	216,225,260
合計	500,033,000	77,569,300	△ 77,496,300	500,106,000



土地への運用の内訳は次のとおりである。

(単位：㎡、円)

地番	面積	金額		備考
		購入	買収	
宮島町21-7	377.00		15,796,300	始良庁舎駐車場整備事業
宮島町21-8	429.75		45,000,000	市庁舎(書類倉庫)整備用地
宮島町21-9	377.31			〃
加治木町本町400	437.88		16,700,000	子育て支援拠点施設整備事業
合計		0	77,496,300	

## 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用状況は貸付・償還ともに61件で1,274万4,187円であり、当年度末貸付現在高は475万円となっている。

## 3 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第51条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が1万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は380万6,000円である。

## 4 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

当年度中の運用は、貸付288万円(10件)、償還912万1,000円(62件)であり、貸付残高は4,300万3,000円となっている。

償還については、基金運用に支障を及ぼすことのないよう、確実に償還がなされるように対処することが必要である。

## 5 畜産特別導入事業基金

この基金は、畜産農家が肉用繁殖雌牛を計画的に導入するため、円滑な導入ができるように資金を一定期間貸付け、畜産業の振興を図るものである。

当年度中の運用については、貸付909万9,482円(21件)、償還4899万9,861円(8件)であり、貸付残高は2,518万1,978円となっている。



令和4年度

始良市水道事業決算審査意見書

# 令和4年度始良市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

始良市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月6日から令和5年8月18日まで

ただし、貯蔵品の実地たな卸しは、令和5年4月4日に実施した。

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

## 水道事業会計の決算の概要

### 1 業務実績

当年度末の給水人口は77,366人で、前年度末77,056人に比べ310人増加している。

年間配水量は9,186,341 m<sup>3</sup>で、前年度末9,201,503 m<sup>3</sup>に比べ15,162 m<sup>3</sup>(0.2%)の減、年間総有収水量は8,263,633 m<sup>3</sup>で、前年度末8,309,419 m<sup>3</sup>に比べ45,786 m<sup>3</sup>(0.6%)の減となっている。

有収率は90.0%であり、前年度90.3%に比べ0.3ポイント減少している。

当年度における建設改良費は10億2,152万2,644円で、老朽管等の更新工事や配水管新設工事を行い、配水管2,948.3mを布設した。主な支出は工事請負費8億9,950万4,000円、委託料6,508万2,932円である。主な工事として重富水道施設工事、市道森ノ下1号線配水管布設替工事を施工した。

その他は、保存工事として船津第6水源水中ポンプ取替ほか13件3,599万3,100円、メーター取替(5,134個)1,920万6,000円を実施している。

主な業務実績

事 項	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	39,225	38,892	333	100.9
年度末給水人口	人	77,366	77,056	310	100.4
計画給水人口	人	79,310	79,310	0	100.0
普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
年間配水量	m <sup>3</sup>	9,186,341	9,201,503	△ 15,162	99.8
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	25,168	25,210	△ 42	99.8
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	8,263,633	8,309,419	△ 45,786	99.4
有収率	%	90.0	90.3	△ 0.3	99.7

建設改良工事の概要（税込み）

（単位：件、円）

工事種別	件数	金額	主 な 工 事
配水管布設工事	4	78,246,000	重富水道施設工事(導・配水管3-2工区、4-2工区)、東餅田 地内公衆用道路配水管共同布設工事、県道川内加治木線 外1線配水管布設工事
配水管布設替工事	13	287,329,000	市道森ノ下1号線配水管布設替工事(繰越)、市道吉 原・諏訪線配水管布設替工事(繰越)、市道役場北通線配 水管布設替工事、市道錦江団地7号線外1線配水管布設 替工事、市道塩入公民館線外1線配水管布設替工事、市 道俵原中央線外2線配水管布設替工事、外7件
舗装工事	1	10,197,000	県道川内加治木線外3線本復旧舗装工事
施設設備・その他工事	5	523,732,000	重富水道施設工事(配水池)(繰越)、加治木地域木田 浄水場盤更新工事、加治木地域反土浄水場盤更新工事、 船津第3水源さく井工事、中津野第3水源さく井工事
計	23	899,504,000	

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

（単位：円、%）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	増減 収入 (B - A) 支出 (A - B)	決算額の予算額に対 する比率 (B/A×100)
収 入	水道事業収益 (a)	1,485,405,000	1,521,872,949	36,467,949	102.5
	営業収益	1,302,061,000	1,331,361,867	29,300,867	102.3
	営業外収益	183,338,000	190,500,364	7,162,364	103.9
	特別利益	6,000	10,718	4,718	178.6
支 出	水道事業費用 (b)	1,266,579,000	1,214,813,100	51,765,900	95.9
	営業費用	1,190,583,000	1,156,863,819	33,719,181	97.2
	営業外費用	65,044,000	57,801,434	7,242,566	88.9
	特別損失	952,000	147,847	804,153	15.5
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	皆減
差引額(a) - (b)		218,826,000	307,059,849		

水道事業収益は、予算額 14 億 8,540 万 5,000 円に対し、決算額 15 億 2,187 万 2,949 円で、収入率 102.5%となっており、予算額に対し 3,646 万 7,949 円の増である。これは、給水収益、その他営業収益（他会計負担金）、雑収益の増によるものである。

水道事業費用は、予算額 12 億 6,657 万 9,000 円に対し、決算額 12 億 1,481 万 3,100 円で、執行率 95.9%となり、5,176 万 5,900 円の不用額が生じている。この主なものは営業費用 3,371 万 9,181 円である。

## (2) 資本的収入及び支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減 収入 (B - (A - C)) 支出 (A - B - C)	決算額の前算額 に対する比率 B/A×100	
収 入	資本的収入(ア)	374,167,000	376,186,871	0	2,019,871	100.5
	企業債	300,000,000	331,900,000	0	31,900,000	110.6
	工事負担金	5,000,000	4,330,871	0	△ 669,129	86.6
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
	補助金	69,166,000	39,956,000	0	△ 29,210,000	57.8
支 出	資本的支出(イ)	1,414,061,220	1,324,884,914	80,092,000	9,084,306	93.7
	建設改良費	1,109,698,220	1,021,522,644	80,092,000	8,083,576	92.1
	改良費	1,070,814,220	983,450,834	80,092,000	7,271,386	91.8
	営業設備費	1,274,000	864,890	0	409,110	67.9
	固定資産購入費	37,610,000	37,206,920	0	403,080	98.9
	企業債償還金	303,363,000	303,362,270	0	730	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	皆減
差引額(ア) - (イ)	△ 1,039,894,220	△ 948,698,043	—			

資本的収入は、予算額 3 億 7,416 万 7,000 円に対し、決算額 3 億 7,618 万 6,871 円で収入率 100.5%となっており、予算額に対し 201 万 9,871 円の増となっている。主なものは企業債 3 億 3,190 万円、補助金 3,995 万 6,000 円である。

資本的支出は、予算額 14 億 1,406 万 1,220 円に対し、決算額 13 億 2,488 万 4,914 円で翌年度繰越額 8,009 万 2,000 円、不用額 908 万 4,306 円を生じている。主なものは建設改良費 10 億 2,152 万 2,644 円、企業債償還金 3 億 336 万 2,270 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 9 億 4,869 万 8,043 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,107 万 8,054 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 2,557 万 912 円、減債積立金 2 億円、建設改良積立金 2 億 3,204 万 9,077 円で補てんされている。

### 3 経営成績

経営成績をみると、総収益は14億210万5,539円、総費用は11億6,625万3,496円で、差引き2億3,585万2,043円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は1,129万9,578円減少し、総費用は1,598万7,704円増加しているため、純利益は2,728万7,282円の減となっている。これは、その他営業収益の減、動力費等の営業費用の増加が要因と考えられる。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

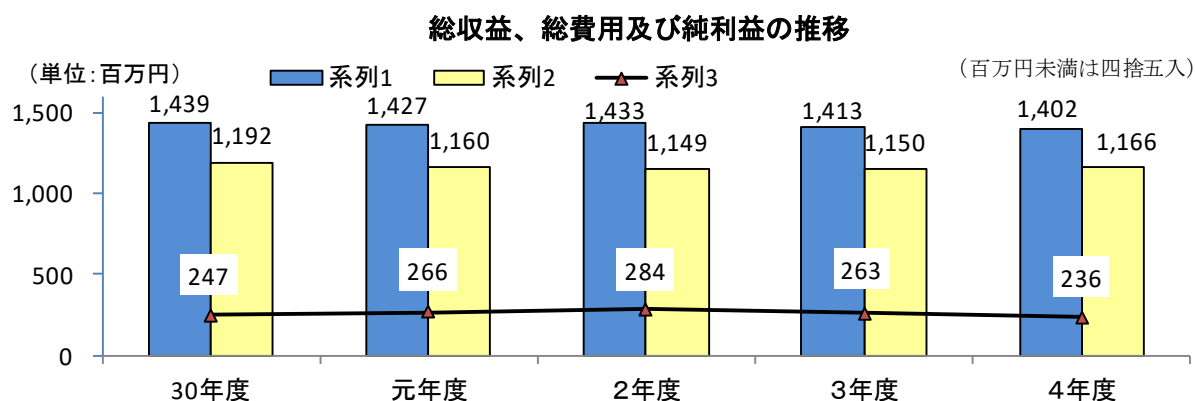
区 分	4年度		3年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	%
水道事業営業収益 ①	1,211,555,413	86.4	1,222,903,037	86.5	△ 11,347,624	99.1
給水収益	1,177,901,448	84.0	1,180,842,891	83.5	△ 2,941,443	99.8
その他営業収益	33,653,965	2.4	42,060,146	3.0	△ 8,406,181	80.0
水道事業営業外収益 ②	190,540,381	13.6	190,495,250	13.5	45,131	100.0
水道事業特別利益 ③	9,745	0.0	6,830	0.0	2,915	142.7
<b>総収益④ (①+②+③)</b>	<b>1,402,105,539</b>		<b>1,413,405,117</b>		<b>△ 11,299,578</b>	<b>99.2</b>
水道事業営業費用 ⑤	1,108,304,215	95.0	1,086,746,420	94.5	21,557,795	102.0
原水及び浄水費	276,269,361	23.7	255,572,237	22.2	20,697,124	108.1
配水及び給水費	126,024,340	10.8	126,859,054	11.0	△ 834,714	99.3
総係費	183,487,591	15.7	180,433,531	15.7	3,054,060	101.7
減価償却費	506,793,848	43.5	507,255,902	44.1	△ 462,054	99.9
資産減耗費	15,729,075	1.3	16,625,696	1.4	△ 896,621	94.6
水道事業営業外費用 ⑥	57,801,434	5.0	63,206,070	5.5	△ 5,404,636	91.4
水道事業特別損失 ⑦	147,847	0.0	313,302	0.0	△ 165,455	47.2
<b>総費用⑧ (⑤+⑥+⑦)</b>	<b>1,166,253,496</b>		<b>1,150,265,792</b>		<b>15,987,704</b>	<b>101.4</b>
<b>当年度純利益 (④-⑧)</b>	<b>235,852,043</b>		<b>263,139,325</b>		<b>△ 27,287,282</b>	<b>89.6</b>
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	432,049,077		145,284,916		286,764,161	297.4
当年度未処分利益剰余金	667,901,120		408,424,241		259,476,879	163.5
営業収支比率 ①/⑤×100	109.3		112.5		△ 3.2	

### 総収益、総費用及び純利益（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	4年度	3年度	比 較	前年度比
総 収 益 ①	1,402,105,539	1,413,405,117	△ 11,299,578	99.2
総 費 用 ②	1,166,253,496	1,150,265,792	15,987,704	101.4
当年度純利益 ①-②	235,852,043	263,139,325	△ 27,287,282	89.6

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は次のグラフのとおりである。



次に、性質別費用を前年度と比較すると、主なものは、企業債利息が 527 万 2,561 円減少、委託料が 439 万 9,432 円減少し、動力費が 1,814 万 5,027 円増加している。

### 性質別費用構成（税抜き）

水道事業費用

（単位：円、％）

区 分	4 年度		3 年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (A)-(B)	増減率
職員給与費	103,465,877	8.9	101,840,222	8.9	1,625,655	1.6
企業債利息	57,801,434	5.0	63,073,995	5.5	△ 5,272,561	△ 8.4
減価償却費	506,793,848	43.5	507,255,902	44.1	△ 462,054	△ 0.1
委託料	221,878,140	19.0	226,277,572	19.7	△ 4,399,432	△ 1.9
動力費	127,737,140	11.0	109,592,113	9.5	18,145,027	16.6
修繕費	58,002,313	5.0	57,820,070	5.0	182,243	0.3
薬品費	25,730,500	2.2	22,884,860	2.0	2,845,640	12.4
その他	64,696,397	5.5	61,207,756	5.3	3,488,641	5.7
特別損失	147,847	0.0	313,302	0.0	△ 165,455	△ 52.8
合 計	1,166,253,496	100.0	1,150,265,792	100.0	15,987,704	1.4

※端数処理の関係上、構成比の合計が 100.0%にならない場合があります。

#### (1) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、総収益に占める営業収益の割合は 86.4%で、そのうち 84.0%が給水収益であり、前年度（83.5%）に比べ 0.5 ポイント増加している。

また、総費用に占める営業費用の割合は 95.0%で、前年度（94.5%）に比べ 0.5 ポイント増加している。

#### (2) 営業外収益及び営業外費用

当年度の営業外収益及び営業外費用の構成をみると、総収益に占める営業外収益の割合は 13.6%で、前年度（13.5%）と比べ 0.1 ポイント増加した。

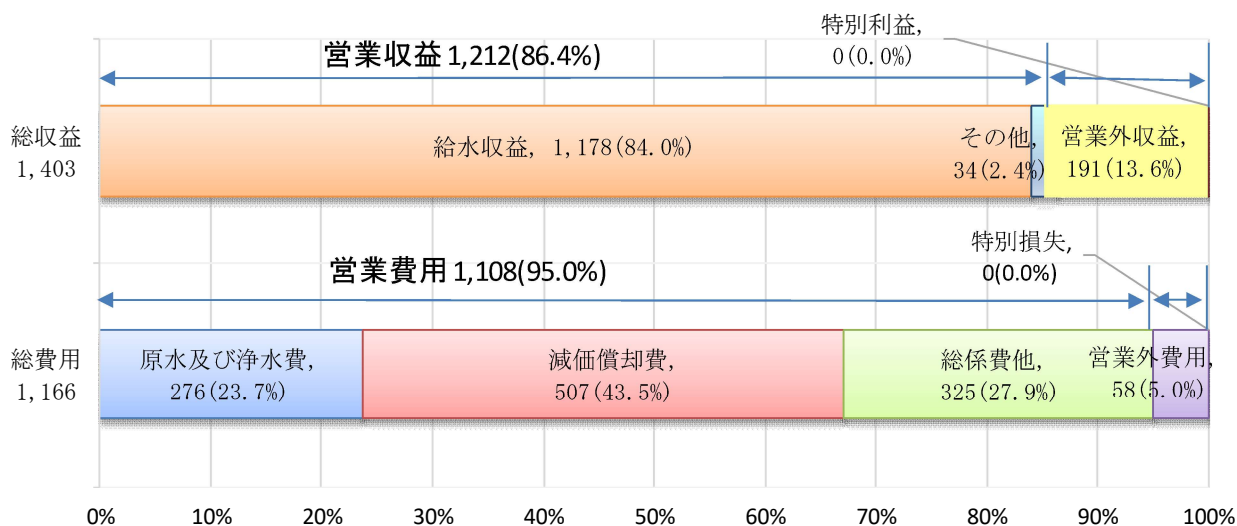
営業外費用は、総費用のうち 5.0%を占め前年度（5.5%）に比べ 0.5 ポイント減少した。

総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

#### 総収益・総費用の構成比率

（単位：百万円）

（百万円未満は四捨五入）





### (3) 剰余金

剰余金構成は、資本剰余金 0 円、利益剰余金 20 億 2,478 万 3,432 円である。利益剰余金は、前年度に比べ 9,056 万 7,127 円増加しており、これは未処分利益剰余金を 1 億 4,528 万 4,916 円資本金に組み入れたものの、当年度純利益が 2 億 3,585 万 2,043 円生じたためである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受 入	純 利 益	
利益剰余金	1,934,216,305	△ 145,284,916	0	235,852,043	2,024,783,432
減債積立金	138,774,717	220,000,000	△ 200,000,000		158,774,717
建設改良積立金	1,360,017,347	43,139,325	△ 232,049,077		1,171,107,595
利益積立金	27,000,000	0	0		27,000,000
未処分利益剰余金	408,424,241	△ 408,424,241	432,049,077	235,852,043	667,901,120

#### (4) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、9,380万2,761円で、無水源地域簡易水道事業及び簡易水道事業に係る元利償還金、水道事業会計に属する職員の児童手当、消火栓維持修理負担金である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

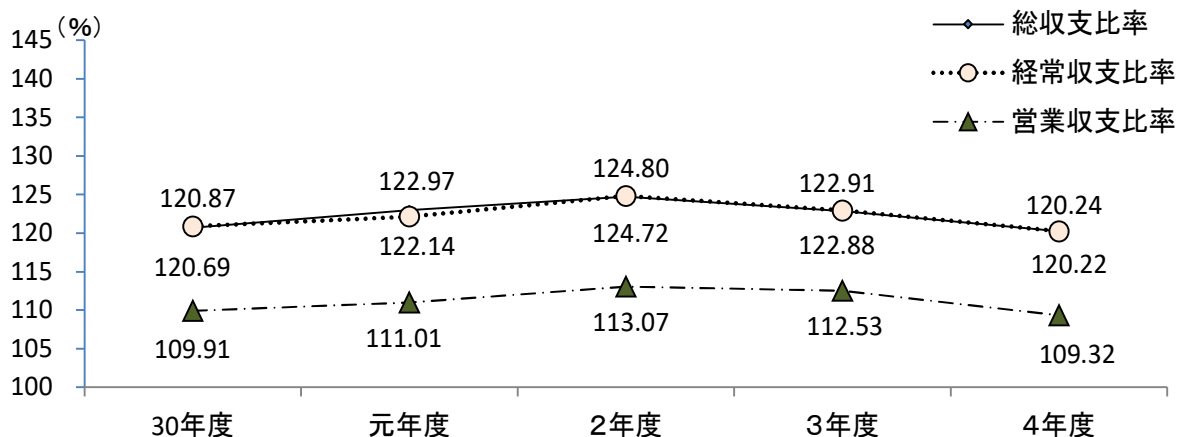
区 分		4年度	3年度	比較	
収益的 収入分	他会計繰入金	無水源地域簡易水道整備事業 (白男・中福良地区、久末地区) 償還利息	2,674,898	3,235,067	△ 560,169
		簡易水道事業償還利息	7,941,421	9,144,435	△ 1,203,014
		児童手当	1,438,000	1,078,000	360,000
		簡易水道事業施設維持管理	7,451,880	0	7,451,880
	資本費繰入収益	無水源地域簡易水道整備事業 (白男・中福良地区、久末地区) 償還元金	15,177,006	16,935,599	△ 1,758,593
		簡易水道事業償還元金	57,537,307	56,334,293	1,203,014
	他会計負担金	消火栓維持修理負担金	1,582,249	1,452,827	129,422
合 計		93,802,761	88,180,221	5,622,540	

#### (5) 経営分析

##### ア 収支比率の推移

(単位：%)

項目	計算式	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	元年度	30年度	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	120.22	122.88	124.72	122.97	120.69	△ 2.66
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	120.24	122.91	124.80	122.14	120.87	△ 2.67
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	109.32	112.53	113.07	111.01	109.91	△ 3.21



イ 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり収支

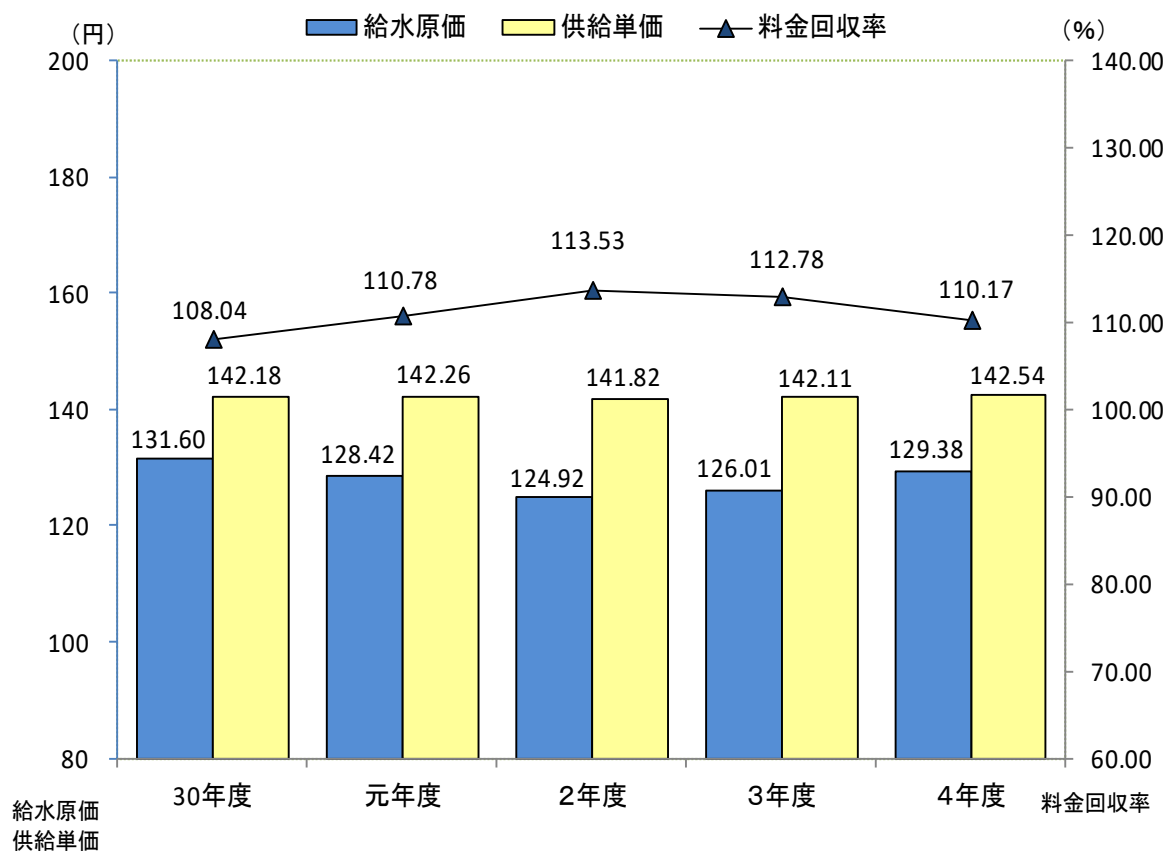
(単位：円、%)

項目	計算式	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	元年度	30年度	増減 (A)-(B)
給水原価	経常費用－(材料及び不用品売却 原価＋長期前受金戻入)	129.38	126.01	124.92	128.42	131.60	3.37
	年間総有収水量						
供給単価	給水収益	142.54	142.11	141.82	142.26	142.18	0.43
	年間総有収水量						
料金回収率	供給単価 × 100	110.17	112.78	113.53	110.78	108.04	△ 2.61
	給水原価						

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 129.38 円、供給単価は 142.54 円で、供給単価が給水原価を 13.16 円上回っている。

これを前年度と比較すると、給水原価は 3.37 円増加し、供給単価は 0.43 円増加している。それにより料金回収率が 2.61 ポイント減少している。

過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



## (6) 施設の利用状況

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	4年度 (A)	3年度 (B)		元年度	30年度	増減 (A)-(B)
施設利用率	1日平均配水量 — 1日配水能力	58.68	58.78	58.75	57.34	56.33	△ 0.10
最大稼働率	1日最大配水量 — 1日配水能力	66.89	67.11	66.25	62.50	61.28	△ 0.22
負荷率	1日平均配水量 — 1日最大配水量	87.72	87.59	88.68	91.73	91.93	0.13
有収率	年間総有収水量 — 年間総配水量	89.96	90.31	90.93	91.70	93.49	△ 0.35

施設利用率は、施設がいかに効率よく稼働しているかをみるもので、数値が高いほど良好とされている。

最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

負荷率は、数値が高いほど良好とされている。

有収率は、配水された水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。おおむね高い水準を維持しており、前年度に比べ0.35ポイント減少したが、有効的な水の供給がなされている。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産総額は、固定資産が4億4,449万1,667円増加し、流動資産が2億5,609万9,637円増加したことにより、前年度末に比べ1億8,839万2,030円増加し、149億5,649万2,101円となっている。

このうち土地、構築物等の有形固定資産は132億4,794万8,409円であり、資産総額の88.6%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が1,155万8,430円増加し、流動負債が4,292万3,303円減少し、繰延収益が1,609万5,140円減少したことで、負債総額は前年度に比べ4,746万13円減少し、63億8,323万4,861円となっている。

また、資本金は1億4,528万4,916円増加し、剰余金は9,056万7,127円増加したことで、資本合計は85億7,325万7,240円となり、前年度に比べ2億3,585万2,043円増加した。

なお、流動資産の減は現金預金及び前払金の減によるものであり、流動負債の減は未払金の減によるものである。

## 比較貸借対照表（税抜き）

（単位：円、％）

科 目		資 産 の 部				比 較	
		4 年 度		3 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	%
1	固定資産	13,248,486,809	88.6	12,803,995,142	86.7	444,491,667	103.5
	(1) 有形固定資産	13,247,948,409	88.6	12,803,456,742	86.7	444,491,667	103.5
	イ 土地	577,349,324	3.9	578,353,445	3.9	△ 1,004,121	99.8
	ロ 建物	382,750,115	2.6	398,750,830	2.7	△ 16,000,715	96.0
	ハ 構築物	10,178,197,949	68.1	10,093,273,545	68.3	84,924,404	100.8
	ニ 機械及び装置	1,134,942,190	7.6	1,132,654,842	7.7	2,287,348	100.2
	ホ 車両及び運搬具	2,344,896	0.0	1,585,948	0.0	758,948	147.9
	ヘ 工具及び備品	58,184,591	0.4	62,949,636	0.4	△ 4,765,045	92.4
	ト リース資産	30,523	0.0	30,523	0.0	0	100.0
	チ 建設仮勘定	914,148,821	6.1	535,857,973	3.6	378,290,848	170.6
	(2) 無形固定資産	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
	イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
	ロ 電話施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
	ハ リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—
2	流動資産	1,708,005,292	11.4	1,964,104,929	13.3	△ 256,099,637	87.0
	(1) 現金預金	1,587,154,773	10.6	1,730,227,090	11.7	△ 143,072,317	91.7
	(2) 未収金	104,201,554	0.7	42,531,426	0.3	61,670,128	245.0
	(3) 貯蔵品	10,748,965	0.1	10,346,413	0.1	402,552	103.9
	(4) 前払金	5,900,000	0.0	181,000,000	1.2	△ 175,100,000	3.3
	資産合計	14,956,492,101	100.0	14,768,100,071	100.0	188,392,030	101.3
科 目		負 債 及 び 資 本 の 部				比 較	
		4 年 度		3 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	%
1	固定負債	3,949,975,798	26.4	3,938,417,368	26.7	11,558,430	100.3
	(1) 企業債	3,931,709,400	26.3	3,899,585,190	26.1	32,124,210	100.8
	(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3) 引当金	18,266,398	0.1	38,832,178	0.3	△ 20,565,780	47.0
2	流動負債	400,122,791	2.7	443,046,094	3.0	△ 42,923,303	90.3
	(1) 企業債	299,775,790	2.0	303,362,270	2.1	△ 3,586,480	98.8
	(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3) 未払金	90,059,789	0.6	120,930,807	0.8	△ 30,871,018	74.5
	(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
	(5) 賞与引当金	9,216,348	0.1	9,184,348	0.1	32,000	100.3
	(6) その他流動負債	1,070,864	0.0	9,568,669	0.1	△ 8,497,805	11.2
3	繰延収益	2,033,136,272	13.6	2,049,231,412	13.9	△ 16,095,140	99.2
	(1) 長期前受金	2,033,136,272	13.6	2,049,231,412	13.9	△ 16,095,140	99.2
	負債合計	6,383,234,861	42.7	6,430,694,874	43.5	△ 47,460,013	99.3
4	資本金	6,548,473,808	43.8	6,403,188,892	43.4	145,284,916	102.3
	(1) 資本金	6,548,473,808	43.8	6,403,188,892	43.4	145,284,916	102.3
5	剰余金	2,024,783,432	13.5	1,934,216,305	13.1	90,567,127	104.7
	(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2) 利益剰余金	2,024,783,432	13.5	1,934,216,305	13.1	90,567,127	104.7
	イ 減債積立金	158,774,717	1.1	138,774,717	0.9	20,000,000	114.4
	ロ 建設改良積立金	1,171,107,595	7.8	1,360,017,347	9.2	△ 188,909,752	86.1
	ハ 利益積立金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	100.0
	ニ 当年度未処分利益剰余金	667,901,120	4.5	408,424,241	2.8	259,476,879	163.5
	資本合計	8,573,257,240	57.3	8,337,405,197	56.5	235,852,043	102.8
	負債資本合計	14,956,492,101	100.0	14,768,100,071	100.0	188,392,030	101.3

なお、有形固定資産の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	固定資産 年度末残高	減価償却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
30	21,245,747,669	480,683,320	9,461,733,827	11,784,013,842
元	22,180,991,266	470,758,180	9,825,014,778	12,355,976,488
2	22,960,868,764	495,191,703	10,271,681,651	12,689,187,113
3	23,557,964,375	507,255,902	10,754,507,633	12,803,456,742
4	24,386,556,187	506,793,848	11,138,607,778	13,247,948,409

## (2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

「流動比率」は企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は426.87%で、前年度に比べ16.45ポイント低くなっている。

「自己資本構成比率」は企業経営の安全性を示すもので、通常50%以上であれば良好であるとされており、当年度の比率は70.91%で、前年度に比べ0.58ポイント高くなっている。

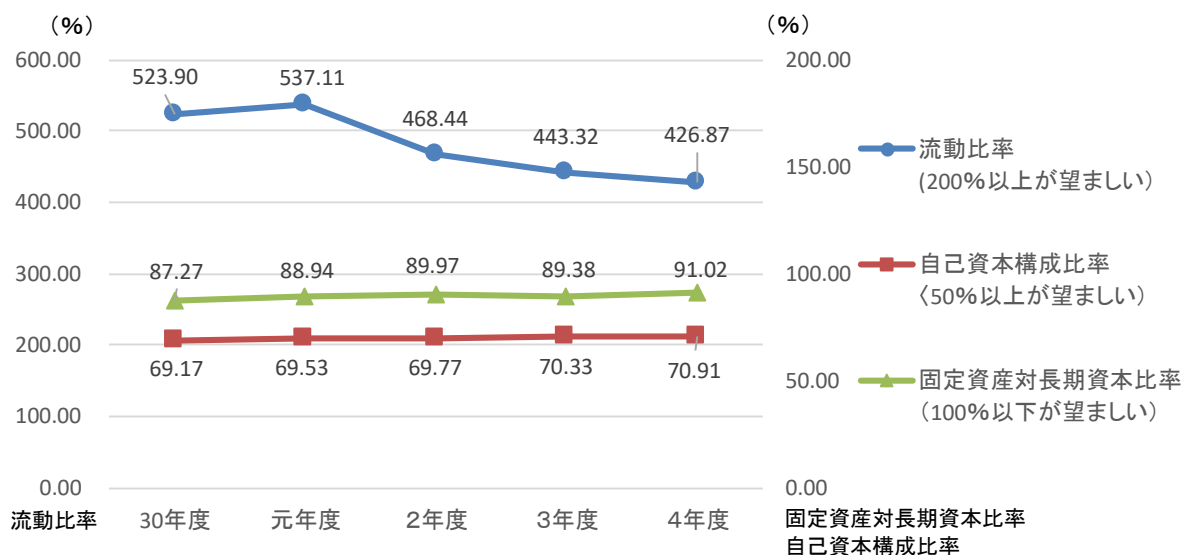
「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は91.02%で、前年度に比べ1.64%高くなっている。

財務比率に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	元年度	30年度	増減 (A)-(B)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	426.87	443.32	468.44	537.11	523.90	△ 16.45
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	70.91	70.33	69.77	69.53	69.17	0.58
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	91.02	89.38	89.97	88.94	87.27	1.64

財務比率の推移



### (3) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると40万2,552円の増で1,074万8,965円となっている。

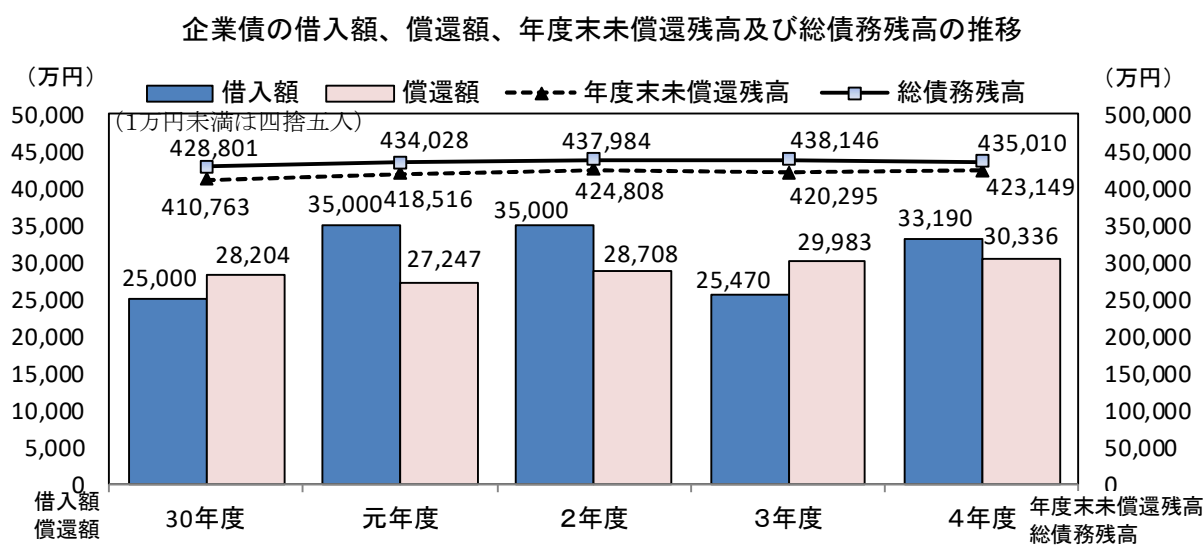
また、予算に定められたたな卸資産の購入限度額2,045万1,000円に対して、当年度の購入額は1,684万4,924円であり、予算の範囲内で執行されている。

なお、貯蔵品については、令和5年3月31日現在において貯蔵品実地たな卸を実施し、台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況もおおむね良好であった。

### (4) 企業債

企業債の当年度借入額3億3,190万円、当年度償還額3億336万2,270円で、年度末未償還残高は前年度に比べ2,853万7,730円(0.6%)増加して42億3,148万5,190円となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、前年度に比べ3,164万4,873円(0.7%)減少して43億5,009万8,589円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。



### (5) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。

表示区分は、通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分される。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは6億4,183万3,359円で、前年度末に比べ1億5,042万4,086円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス8億1,344万3,406円で、前年度末に比べ3億6,559万6,756円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは2,853万7,730円で、前年度末に比べ7,366万5,690円増加している。

以上の3区分から当年度の資金1億4,307万2,317円減少し、資金期末残高は15億8,715万4,773円となっている。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

税抜き (単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	増減額
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	235,852,043	263,139,325	△ 27,287,282
減価償却費	506,793,848	507,255,902	△ 462,054
資産減耗費	15,729,075	16,625,696	△ 896,621
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,565,780	△ 8,613,364	△ 11,952,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,000	47,348	△ 15,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294,650	△ 285,405	580,055
長期前受金戻入額 (△は減少)	△ 96,952,011	△ 102,922,012	5,970,001
受取利息及び受取配当金 (△は減少)	△ 360,000	△ 395,191	35,191
資本費繰入収益	△ 72,714,313	△ 73,269,892	555,579
支払利息	57,801,434	63,073,995	△ 5,272,561
未収金の増減額 (△は増加)	△ 61,964,778	△ 5,323,149	△ 56,641,629
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,871,018	46,830,894	△ 77,701,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 402,552	△ 1,266,807	864,255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	175,100,000	△ 159,300,000	334,400,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,497,805	8,490,737	△ 16,988,542
小 計	699,274,793	554,088,077	145,186,716
利息及び配当金の受取額	360,000	395,191	△ 35,191
利息の支払額	△ 57,801,434	△ 63,073,995	5,272,561
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>641,833,359</b>	<b>491,409,273</b>	<b>150,424,086</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 930,444,590	△ 620,981,227	△ 309,463,363
国庫補助金による収入	39,956,000	24,850,000	15,106,000
補償金による収入	0	80,986,083	△ 80,986,083
工事負担金による収入	4,330,871	4,015,069	315,802
4条特定収入に係る控除対象外消費相殺額	0	△ 9,986,467	9,986,467
一般会計からの繰入金による収入	72,714,313	73,269,892	△ 555,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 813,443,406</b>	<b>△ 447,846,650</b>	<b>△ 365,596,756</b>
<b>3. 財政活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	331,900,000	254,700,000	77,200,000
企業債の償還による支出	△ 303,362,270	△ 299,827,960	△ 3,534,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,537,730</b>	<b>△ 45,127,960</b>	<b>73,665,690</b>
<b>資金増減額</b>	<b>△ 143,072,317</b>	<b>△ 1,565,337</b>	<b>△ 141,506,980</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,730,227,090</b>	<b>1,731,792,427</b>	<b>△ 1,565,337</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,587,154,773</b>	<b>1,730,227,090</b>	<b>△ 143,072,317</b>



(6) 未収金

当年度末現在の未収金は1億508万8,251円で、前年度と比較して6,196万4,778円増額している。未収金の主なものは給水収益2,957万9,363円、消費税還付金3,939万794円である。

なお、給水収益の過年度未収金は189万2,394円で、前年度と比較して27万6,330円減少している。

未 収 金 内 訳

(単位：円)

年 度	水道事業収益									資本的 収入	計
	営業収益					営業外収益			その他		
	給水収益	設計審査完成 検査手数料	督促手数料	給水負担金	修繕工事 収益	消費税 還付金	未収受託料	その他雑収 益	国庫補助金		
30	861,279	0	28,700	0	0	0	0	0	0	0	889,979
元	310,019	0	25,500	0	0	0	0	0	0	0	335,519
2	219,353	0	16,300	0	0	0	0	0	0	0	235,653
3	501,743	0	29,400	0	0	0	0	0	0	0	531,143
小 計 (過年度分)	1,892,394	0	99,900	0	0	0	0	0	0	0	1,992,294
4	29,579,363	348,800	400,800	2,301,200	0	0	0	662,000	30,413,000	0	63,705,163
当年度末 (A)	31,471,757	348,800	500,700	2,301,200	0	39,390,794	0	662,000	30,413,000	0	105,088,251
前年度末 (B)	31,052,673	321,600	475,200	3,707,000	0	0	0	0	7,567,000	0	37,800,324
増 減 (A)-(B)	419,084	27,200	25,500	△ 1,405,800	0	39,390,794	0	662,000	22,846,000	0	61,964,778

(7) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は給水収益等の51万5,350円で、前年度と比較して37万3,055円減少している。

不納欠損処分額内訳

(単位：円)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	元年度	30年度	増減 (A-B)
水道給水収益	478,350	851,405	742,382	932,896	835,765	△ 373,055
水 道 督促手数料	37,000	37,000	50,000	62,800	52,900	0
合 計	515,350	888,405	792,382	995,696	888,665	△ 373,055

## むすび

本市の水道事業は、安全で良質な水道水の安定供給への取組みとして、今後の水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行っており、当年度の施設利用率は58.68%、最大稼働率66.89%となっている。

収益率については、総収支比率120.22%、営業収支比率109.32%と100%を超えていることから、収支の健全性は保たれ、良好な数値となっている。

水需要の状況については、有収水量は前年度に比べ4万5,786 m<sup>3</sup>減少し826万3,633 m<sup>3</sup>となり、有収率は前年度に比べ0.3ポイント減少し90.0%となっている。

経営状況についてみると、総収益14億210万5,539円に対し、総費用は11億6,625万3,496円で、2億3,585万2,043円の純利益を計上している。利益剰余金は前年度に比べ9,056万7,127円増加して20億2,478万3,432円、企業債残高は2,853万7,730円増加して42億3,148万5,190円となっている。経営の健全性を確保するためには、企業債残高の縮減、水道料金等の収入率の向上等を図る必要がある。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

### 1 未収金の解消

未収金対策について、不納欠損処分額については前年度と比較して減少しているものの、給水収益の未収金は前年度と比べて増加している。給水収益は事業収益の根幹であり、受益者負担の公平性と企業財源の健全確保という観点から、引き続き厳正な滞納整理の強化に努められたい。

### 2 今後の見通しについて

本市の水道事業を取り巻く経営環境については、給水人口等は引き続き増加しているものの、市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及、企業の節水への取組み等により、将来的に大幅な水需要の伸びは期待できない。一方で、特に建設改良費に多額の費用を要しており、水の安定供給を図るための経年管の取替えや老朽化した浄水施設の整備や、地震等の自然災害対策など当面する課題も多く厳しい経営状況が続くものと予想される。今後とも職員一丸となって経営意識を持ち、経費節減に努めながら、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、経営環境の変化に対応しながら「安心・安全で災害に強い水環境整備」に努められたい。

令和4年度

始良市下水道事業決算審査意見書

# 令和4年度始良市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

始良市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月6日から令和5年8月18日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

## 下水道事業会計の決算の概要

### 1 業務実績

本市の下水道事業は、令和2年度より地域下水処理事業と農業集落排水事業に地方公営企業法を全て適用しての決算となっている。

地域下水処理事業として、加治木町新生町、始良ニュータウン、みさと台及び朝日ヶ丘の4地域にある処理施設について維持及び管理運営を行っている。

当年度末の排水戸数は2,646戸で、前年度末と比べ8戸減少している。また、年間排水量は537,176 m<sup>3</sup>で、前年度末と比べ13,970 m<sup>3</sup>減少し、1日当たりの平均排水量は1,472 m<sup>3</sup>で、前年度末と比べ38 m<sup>3</sup>減少している。

一方、農業集落排水事業は山田地区の処理施設について、維持及び管理運営を行っている。当該年度の排水戸数は412戸、年間排水量114,039 m<sup>3</sup>となっている。

地域下水処理事業の当年度における建設改良工事の主なものとしては、始良ニュータウン処理施設原水槽ポンプ及び汚泥供給ポンプの緊急修繕31万9,000円(税込み)を実施している。これは、耐用年数を経過した経年劣化により発生した修繕工事である。

農業集落排水事業は処理施設及び中継ポンプ場のポンプ等の更新工事を行っておりその工事費は2,534万7,000円となっている。

主な業務実績

地域下水処理事業

事 項	単位	4 年度	3 年度	比較	
				増減	比率
排 水 戸 数	戸	2,646	2,654	△ 8	99.7
年 間 排 水 量	m <sup>3</sup>	537,176	551,146	△ 13,970	97.5
1 日 平 均 排 水 量	m <sup>3</sup>	1,472	1,510	△ 38	97.5

農業集落排水事業

事 項	単位	4 年度	3 年度	比較	
				増減	比率
排 水 戸 数	戸	412	404	8	102.0
年 間 排 水 量	m <sup>3</sup>	114,039	115,052	△ 1,013	99.1
1 日 平 均 排 水 量	m <sup>3</sup>	312	314	△ 2	99.4

建設改良工事の概要（税込み）

地域下水処理事業

単位（円）

工事種別	件数	金額	施行内容
保存工事	2	319,000	始良ニュータウン処理施設原水槽ポンプNo. 4 緊急修繕 220,000円 始良ニュータウン処理施設汚供給ポンプ 緊急修繕 99,000円
計	2	319,000	

農業集落排水事業

単位（円）

工事種別	件数	金額	施行内容
保存工事	1	25,347,000	農業集落排水事業（機能強化対策） 山田地区 4-1工区 処理施設及び中継ポンプ場の機械設備等の更新 *処理施設：汚泥供給ポンプ（2基）、ばっ気槽ブロワ（3基）、汚泥貯蔵槽ブロワ（1基）、汚泥引抜ポンプ（1基）、可搬式汚泥ポンプ（1基）、脱臭ファン（1基）、薬液ポンプ（2基）計11基の更新。 *中継ポンプ場：3号中継ポンプ場の投込み式水位計 1基の更新。
計	1	25,347,000	

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 収入 (B - A)	決算額の予算額に 対する比率 (B/A×100)
地域下水処理事業収益	134,306,000	134,808,889	502,889	100.4
営業収益	74,053,000	74,537,862	484,862	100.7
営業外収益	60,252,000	60,271,027	19,027	100.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
農業集落排水事業収益	81,475,000	78,976,537	△ 2,498,463	96.9
営業収益	15,220,000	16,008,000	788,000	105.2
営業外収益	66,254,000	62,966,549	△ 3,287,451	95.0
特別利益	1,000	1,988	988	198.8
合 計	215,781,000	213,785,426	△ 1,995,574	99.1

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 支出 (A - B)	決算額の予算額に 対する比率 (B/A×100)
地域下水処理事業費用	150,709,000	138,829,240	11,879,760	92.1
営業費用	145,487,000	138,707,271	6,779,729	95.3
営業外費用	4,122,000	121,369	4,000,631	2.9
特別損失	100,000	600	99,400	0.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	78,475,000	76,023,359	2,451,641	96.9
営業費用	70,619,000	68,767,974	1,851,026	97.4
営業外費用	7,256,000	7,255,385	615	100.0
特別損失	100,000	0	100,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	229,184,000	214,852,599	14,331,401	93.7

事業収益は、予算額 2 億 1,578 万 1,000 円に対し、決算額 2 億 1,378 万 5,426 円、収入率 99.1％であり、予算額に対し 199 万 5,574 円の減となっている。これは農業集落排水事業の営業外収益の減によるものである。

事業費用は、予算額 2 億 2,918 万 4000 円に対し、決算額 2 億 1,485 万 2,599 円で、執行率 93.7％となり、1,433 万 1,401 円の不用額が生じている。支出の主なものは、下水処理施設維持管理業務委託料及び職員 2 名分の人件費である。

## (2) 資本的収入及び支出（税込み）

\* 地域下水処理事業の資本的収入は無し

収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 収入 (B - A)	決算額の予算額に 対する比率 (B/A×100)
農業集落排水事業資本的収入	71,259,000	71,258,395	△ 605	100.0
企業債	11,600,000	11,600,000	0	100.0
補助金	14,653,000	14,653,000	0	100.0
補償金	0	0	0	—
他会計補助金	45,006,000	45,005,395	△ 605	100.0
合 計	71,259,000	71,258,395	△ 605	100.0

支 出

(単位：円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 支出 (A-B-C)	決算額の予算額に 対する比率 B/A×100
地域下水処理事業資本的支出	11,400,000	1,719,000	0	9,681,000	15.1
建設改良費	10,000,000	319,000	0	9,681,000	3.2
企業債償還金	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0
農業集落排水事業資本的支出	71,259,000	71,258,395	0	605	100.0
建設改良費	26,337,000	26,337,000	0	0	100.0
企業債償還金	44,922,000	44,921,395	0	605	100.0
合 計	82,659,000	72,977,395	0	9,681,605	88.3

資本的収入については、予算額 7,125 万 9,000 円に対し、決算額 7,125 万 8,395 円、比率は 100.0%となっている。

資本的支出については、予算額 8,265 万 9,000 円に対し、決算額 7,297 万 7,395 円、比率は 88.3%となっている。決算額の内訳は、建設改良費 2,665 万 6,000 円、企業債償還金 4,632 万 1,395 円である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引いた不足額 171 万 9,000 円については、引継金 171 万 9,000 円で補てんされている。

## 3 経営状況

経営状況をみると、総収益 2 億 557 万 4,150 円、総費用 2 億 663 万 1,747 円で、差引き 105 万 7,597 円の純損失となっている。

総収益 2 億 557 万 4,150 円の内訳は、営業収益 8,233 万 3,893 円、営業外収益 1 億 2,323 万 8,269 円、特別利益 1,988 円である。

なお、営業収益の主なものは下水道使用料で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

総費用 2 億 663 万 1,747 円の内訳は、営業費用 1 億 9,925 万 4,393 円、営業外費用 737 万 6,754 円、特別損失 600 円である。

なお、営業費用の主なものは、処理場費 6,832 万 1,872 円、減価償却費 9,858 万 5,209 円である。

これを比較損益計算書により前年度と比較すると、1 戸数内の排水人口の減少とともに、コロナ禍による有収水量の巣ごもり増加期よりやや減少した影響で、総収益は 1,478 万 9,610 円減少し、総費用も 1,440 万 2,911 円減少しているが、純損失を計上している。

不足分は引継金で補填処理されるが、安定的で持続可能な事業運営に取り組む必要がある。

損益計算書は、次のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	4 年度		3 年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	%
地域下水処理事業営業収益 ①	67,779,693	33.0	68,751,061	33.4	△ 971,368	98.6
下水道使用料	67,647,993	32.9	68,611,761	33.4	△ 963,768	98.6
その他営業収益	131,700	0.1	139,300	0.1	△ 7,600	94.5
農業集落排水事業営業収益 ②	14,554,200	7.1	14,396,000	7.0	158,200	101.1
下水道使用料	14,538,000	7.1	14,383,000	7.0	155,000	101.1
その他営業収益	16,200	0.0	13,000	0.0	3,200	124.6
地域下水処理事業営業外収益 ③	60,271,605	29.3	62,063,658	30.2	△ 1,792,053	97.1
受取利息及び配当金	62,934	0.0	78,598	0.0	△ 15,664	80.1
他会計繰入金	1,552,639	0.8	1,655,299	0.8	△ 102,660	93.8
長期前受金戻入	58,626,070	28.5	60,296,852	29.3	△ 1,670,782	97.2
雑収益	29,962	0.0	32,909	0.0	△ 2,947	91.0
農業集落排水事業営業外収益 ④	62,966,664	30.6	75,151,891	36.6	△ 12,185,227	83.8
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計繰入金	21,009,152	10.2	20,111,576	9.8	897,576	104.5
長期前受金戻入	38,957,397	19.0	54,354,126	26.4	△ 15,396,729	71.7
資本費繰入収益	3,000,000	1.5	0	0.0	3,000,000	—
雑収益	115	0.0	686,189	0.3	△ 686,074	0.0
地域下水処理事業特別利益 ⑤	0	0.0	1,150	0.0	△ 1,150	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	1,150	0.0	△ 1,150	0.0
その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
農業集落排水事業特別利益 ⑥	1,988	0.0	0	0.0	1,988	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	1,988	0.0	0	0.0	1,988	—
その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
総収益⑦（①+②+③+④+⑤+⑥）	205,574,150		220,363,760		△ 14,789,610	
地域下水処理事業営業費用 ⑧	132,401,642	64.1	131,673,866	63.7	727,776	100.6
管渠費	668,650	0.3	598,540	0.3	70,110	111.7
処理場費	53,315,946	25.8	50,567,767	24.5	2,748,179	105.4
総係費	18,426,998	8.9	18,794,782	9.1	△ 367,784	98.0
減価償却費	59,809,745	28.9	60,711,254	29.4	△ 901,509	98.5
資産減耗費	180,303	0.1	1,001,523	0.5	△ 821,220	18.0
農業集落排水事業営業費用 ⑨	66,852,751	32.4	81,709,057	39.5	△ 14,856,306	81.8
管渠費	62,544	0.0	718,000	0.3	△ 655,456	8.7
処理場費	15,005,926	7.3	14,261,283	6.9	744,643	105.2
総係費	12,780,062	6.2	12,375,648	6.0	404,414	103.3
減価償却費	38,775,464	18.8	51,638,130	25.0	△ 12,862,666	75.1
資産減耗費	228,755	0.1	2,715,996	1.3	△ 2,487,241	8.4
地域下水処理事業営業外費用 ⑩	121,369	0.1	124,333	0.1	△ 2,964	97.6
支払利息及び企業債取扱諸費	12,639	0.0	15,299	0.0	△ 2,660	82.6
雑支出	108,730	0.1	109,034	0.1	△ 304	99.7
農業集落排水事業営業外費用 ⑪	7,255,385	3.5	7,513,304	3.6	△ 257,919	96.6
支払利息及び企業債取扱諸費	5,678,624	2.7	6,227,032	3.0	△ 548,408	91.2
雑支出	1,576,761	0.8	1,286,272	0.6	290,489	122.6
地域下水処理事業特別損失 ⑫	600	0.0	13,398	0.0	△ 12,798	4.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	600	0.0	13,398	0.0	△ 12,798	4.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
農業集落排水事業特別損失 ⑬	0	0.0	700	0.0	△ 700	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	700	0.0	△ 700	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総費用⑭（⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬）	206,631,747		221,034,658		△ 14,402,911	
当年度純損失（⑦-⑭）	1,057,597		670,898		△ 386,699	
前年度繰越利益剰余金	0		222,397		△ 222,397	
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	
当年度未処理欠損金	1,057,597		448,501		△ 609,096	

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

比較貸借対照表は、次のとおりである。



税抜き（単位：円、％）

科 目	4 年度		3 年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	%
1 固定資産	1,770,653,479	84.8	1,845,415,018	84.5	△ 74,761,539	95.9
(1) 有形固定資産	1,770,653,479	84.8	1,845,415,018	84.5	△ 74,761,539	95.9
イ 土地	42,839,803	2.1	42,839,803	2.0	0	100.0
ロ 建物	74,025,088	3.5	77,899,816	3.6	△ 3,874,728	95.0
ハ 構築物	1,510,062,425	72.3	1,593,118,319	73.0	△ 83,055,894	94.8
ニ 機械及び装置	143,726,163	6.9	131,557,080	6.0	12,169,083	109.3
2 流動資産	317,379,320	15.2	337,595,006	15.5	△ 20,215,686	94.0
(1) 現金預金	316,339,005	15.2	331,257,453	15.2	△ 14,918,448	95.5
(2) 未収金	1,009,413	0.0	6,337,553	0.3	△ 5,328,140	15.9
(3) その他流動資産	30,902	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	2,088,032,799	100.0	2,183,010,024	100.0	△ 94,977,225	95.6
3 固定負債	410,694,049	19.7	446,034,655	21.4	△ 35,340,606	92.1
(1) 企業債	410,694,049	19.7	446,034,655	21.4	△ 35,340,606	92.1
4 流動負債	57,973,956	2.8	74,739,250	3.6	△ 16,765,294	77.6
(1) 企業債	46,940,606	2.2	46,321,395	2.2	619,211	101.3
(2) 未払金	9,203,417	0.4	26,676,651	1.3	△ 17,473,234	34.5
(3) 引当金	1,484,000	0.1	1,441,204	0.1	42,796	103.0
(4) その他流動負債	345,933	0.0	300,000	0.0	45,933	115.3
5 繰延収益	1,192,441,365	57.1	1,234,255,093	59.1	△ 41,813,728	96.6
(1) 長期前受金	1,192,441,365	57.1	1,234,255,093	59.1	△ 41,813,728	96.6
負債合計	1,661,109,370	79.6	1,755,028,998	84.1	△ 93,919,628	94.6
6 資本金	415,227,110	19.9	415,227,110	19.9	0	100.0
(1) 自己資本金	415,227,110	19.9	415,227,110	19.9	0	100.0
(2) 組入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金	11,696,319	0.6	12,753,916	0.6	△ 1,057,597	91.7
(1) 資本剰余金	11,764,207	0.6	11,764,207	0.6	0	100.0
(2) 利益剰余金	0	0.0	989,709	0.0	△ 989,709	0.0
(3) 欠損金	67,888	0.0	0	0.0	67,888	—
資本合計	426,923,429	20.4	427,981,026	20.5	△ 1,057,597	99.8
負債資本合計	2,088,032,799	100.0	2,183,010,024	104.5	△ 94,977,225	95.6

令和2年4月1日から、農業集落排水事業を従前の地域下水処理事業と併せて地方公営企業の全部を適用し、始良市下水道事業として資産、負債及び資本を管理している。

当年度末の資産総額は、固定資産が7,476万1,539円減少し、流動資産も2,021万5,686円減少したことにより、前年度末に比べ9,497万7,225円減少し、20億8,803万2,799円となっている。固定資産の減少は、耐用年数の経過により減価償却が進んでいるためであり、流動資産の減少は、未収金の減少による。また資産のうち土地、構築物等の有形固定資産は17億7,065万3,479円であり、資産総額の84.8%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が3,534万606円減少し、流動負債も1,676万5,294円減少し、繰延収益が4,181万3,728円減少したことで、負債総額は前年度に比べ9,391万9,628円減少し、16億6,110万9,370円となっている。固定負債の減少は、企業債の償還が進んでいるためであり、流動負債の減少は、未払金が前年度に比べ1,747万3,234円減少したためである。資本合計は4億2,692万3,429円となり、前年度に比べ105万7,597円減

少した。

## (2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

税抜き（単位：円）

区 分	4年度	3年度	増減額
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損失	△ 1,057,597	△ 670,898	△ 386,699
減価償却費	98,585,209	112,349,384	△ 13,764,175
資産減耗費	409,058	3,717,519	△ 3,308,461
賞与引当金の増減額（△は減少）	42,796	△ 103,116	145,912
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,989	△ 31,697	46,686
長期前受金戻入額	△ 97,583,467	△ 114,650,978	17,067,511
受取利息及び受取配当金	△ 62,934	△ 78,598	15,664
支払利息	5,691,263	6,242,331	△ 551,068
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	5,313,151	△ 2,421,234	7,734,385
未払金の増減額（△は減少）	△ 17,473,234	△ 17,806,112	332,878
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 30,902	0	△ 30,902
その他の流動負債の増減額（△は減少）	45,933	0	45,933
小 計	△ 6,105,735	△ 13,453,399	7,347,664
利息及び配当金の受取額	62,934	78,598	△ 15,664
利息の支払額	△ 5,691,263	△ 6,242,331	551,068
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,734,064</b>	<b>△ 19,617,132</b>	<b>7,883,068</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 24,232,728	△ 46,484,765	22,252,037
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	13,154,000	21,500,000	△ 8,346,000
県補助金による収入	1,499,000	2,408,000	△ 909,000
県補償金による収入	0	2,081,000	△ 2,081,000
一般会計からの繰入金による収入	0	492,000	△ 492,000
4条特定収入に係る消費税相当調整額	△ 3,888,656	△ 4,844,218	955,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 13,468,384</b>	<b>△ 24,847,983</b>	<b>11,379,599</b>
<b>3. 財政活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	11,600,000	19,000,000	△ 7,400,000
企業債の償還による支出	△ 46,321,395	△ 44,596,667	△ 1,724,728
リース料債務の返済による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	45,005,395	43,196,667	1,808,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,284,000</b>	<b>17,600,000</b>	<b>△ 7,316,000</b>
<b>資金増減額</b>	<b>△ 14,918,448</b>	<b>△ 26,865,115</b>	<b>11,946,667</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>331,257,453</b>	<b>358,122,568</b>	<b>△ 26,865,115</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>316,339,005</b>	<b>331,257,453</b>	<b>△ 14,918,448</b>

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運

営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分される。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,173万4,064円で、前年度末に比べ788万3,068円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,346万8,384円で、前年度末に比べ1,137万9,599円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは1,028万4,000円で、前年度より731万6,000円減少している。

以上の3区分から当年度の資金1,491万8,448円減額し、資金期末残高は3億1,633万9,005円となっている。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

### (3) 未収金

当年度末現在の未収金は196万9,951円で、前年度と比較して449万3,131円減少している。未収金の主なものは、下水道使用料193万6,351円である。なお、下水道使用料の過年度未収金は11万6,175円で、前年度と比較して3万5,876円減少している。

#### 未収金内訳

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	小計 (過年度分)	4年度	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)－(B)
営業未収金	24,388	17,172	46,259	34,956	122,775	1,847,176	1,969,951	1,974,082	△ 4,131
下水道使用料	22,788	16,072	43,959	33,356	116,175	1,820,176	1,936,351	1,939,382	△ 3,031
督促手数料	1,600	1,100	2,300	1,600	6,600	27,000	33,600	34,700	△ 1,100
検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	0	0	0	2,408,000	△ 2,408,000
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	2,408,000	△ 2,408,000
補償金	0	0	0	0	0	0	0	2,081,000	△ 2,081,000
補償金	0	0	0	0	0	0	0	2,081,000	△ 2,081,000
合 計	24,388	17,172	46,259	34,956	122,775	1,847,176	1,969,951	6,463,082	△ 4,493,131

### (4) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額(平成29年度分)は8,399円(下水道使用料7,799円、督促手数料600円)である。前年度と比較して4万3,224円(下水道使用料4万1,124円減、督促手数料2,100円減)減少している。

## むすび

下水道事業は、「自然と共生する生活環境」の形成に向けて、快適な生活環境への改善や河川等の水質保全を図るため重要な役割を果たしている。

本市の下水道事業においても各種の整備が効果を発揮している一方、供用開始から21～44年以上を経過しており、老朽化していく施設等の対応など、さまざまな問題を抱えている。

令和4年度の地域下水処理施設実績としては、加治木町新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設及び朝日ヶ丘処理施設の地域で総面積103.8ha、排水(処理)戸数2,646戸、年間排水量537,176 m<sup>3</sup>、一日平均排水量1,472 m<sup>3</sup>となっている。前年度と比較すると、排水(処理)戸数8戸減であり、年間排水量13,970 m<sup>3</sup>、一日平均排水量38 m<sup>3</sup>それぞれ減少している。令和4年度は戸数、排水量、共に減少傾向にある。

一方、農業集落排水処理施設については、総面積93ha、排水(処理)戸数412戸、年間排水量114,039 m<sup>3</sup>、一日平均排水量312 m<sup>3</sup>となっている。

建設改良工事のうち地域下水処理事業では、始良ニュータウン処理施設において緊急修繕2件31万9,000円(税込み)を執行している。農業集落排水事業は処理施設及び中継ポンプ場の機械施設等の更新工事を行っておりその工事費は2,534万7,000円となっている。

経営収支については、総収益2億557万4,150円(営業収益8,233万3,893円、営業外収益1億2,323万8,269円、特別利益1,988円)となっている。総費用は2億663万1,747円となっており、その内訳は営業費用1億9,925万4,393円、営業外費用737万6,754円、特別損失600円である。その結果、差引き105万7,597円の純損失を計上している。主な要因としては、現行の下水道使用料では、回収すべき経費を賄えていないことなどが挙げられる。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローもマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。本計算書により企業の経営実態が把握できるが、下水道事業の場合、一般会計をはじめ、外部からの資金により、本来の営業活動への補てんと投資を行っている姿となっている。このことから、業務活動によるキャッシュ・フローをプラスに転じさせる必要があるため、今年度下水道使用料の改定を行い、令和5年度から適用される。

節水型社会の定着等により、下水道使用料は減少することが予想される一方で老朽化施設に対する維持管理経費や施設の耐震化など、施設・設備の更新に多額の投資が必要となることから、効率的かつ効果的な事業に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

令和4年度

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

# 令和4年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度決算に基づく始良市健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年8月18日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については、次のとおりである。

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.59	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.59	30.00
実質公債費比率	10.4	11.2	△ 0.8	25.0	35.0
将来負担比率	47.0	54.4	△ 7.4	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字が生じていないため、「—」で表示している。

#### (1) 実質赤字比率

一般会計等に係る実質収支額は赤字になっておらず、該当数値はない。

#### (2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計の実質赤字並びに公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、該当数値はない。

#### (3) 実質公債費比率

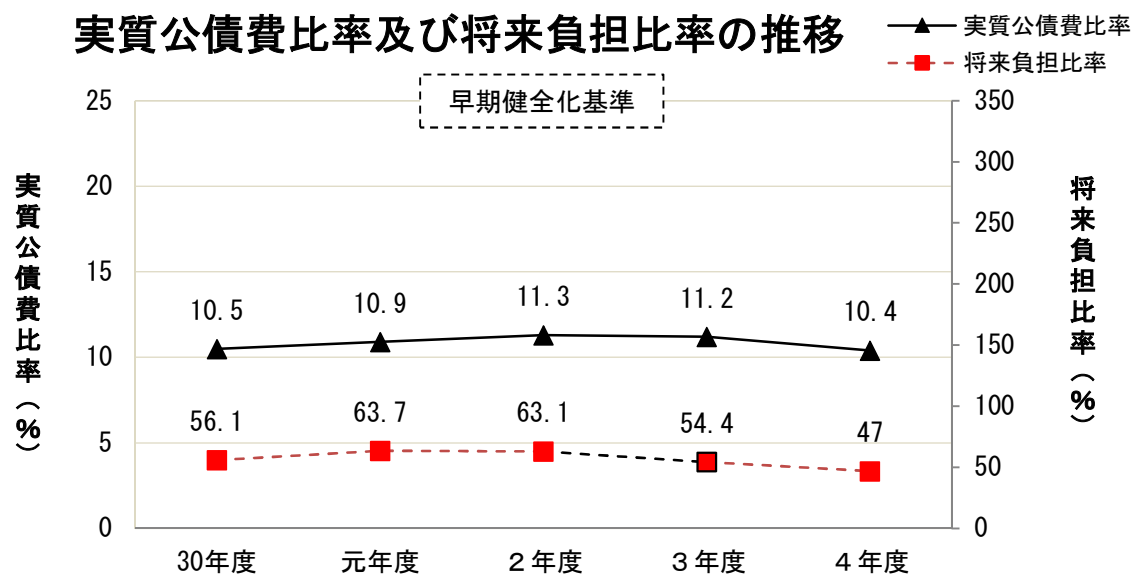
実質公債費比率（令和2年度から令和4年度の3か年平均）は10.4%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.8ポイント低くなっている。

#### (4) 将来負担比率

将来負担比率は47.0%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると7.4ポイント低くなっている。

いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。

## 実質公債費比率及び将来負担比率の推移



## 2 資金不足比率

(単位：%)

(注)資金不足が生じていないため、「-」で表示している。

(注)農業集落排水事業特別会計は令和2年度から水道事業部の下水道事業会計に含まれている。

資金不足比率については、各会計とも資金不足が生じておらず、該当数値はない。

これらの事業の経営の健全性は保たれていると判断できる。

【参考】健全化判断比率等の対象範囲

会計等区分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
会計等	一般会計	↕	↑	↑	↑	
	一般会計等に属する特別会計					
公営事業会計	農林業労働者災害共済事業特別会計					
	国民健康保険特別会計事業勘定					
	国民健康保険特別会計施設勘定					
	後期高齢者医療特別会計					
	介護保険特別会計保険事業勘定					
うち公営企業会計	地方公営企業法適用企業		↓			↕
	下水道事業会計					
一部事務組合・広域連合	鹿兒島県市町村総合事務組合					
	始良・伊佐地区介護保険組合					
	鹿兒島県後期高齢者医療広域連合			↓		
地方公社・第三セクター等	始良市土地開発公社					